

令和 7 年度
多文化共生に関する市民意識調査報告書

令和 7 年
四日市市

令和 7 年度 多文化共生に関する市民意識調査報告書

2025 年 12 月 25 日

目 次

I. 調査概要	3
II. 調査結果の概要及び考察	5
1. 本章の位置づけ	5
2. 基本の柱 I～IVの達成状況の整理	5
3. 基準値・目標値との比較結果	8
4. 新たに明らかとなった主な課題	9
III. 外国人市民を対象とした調査結果及び分析	12
1. 基本属性・居住	12
2. 雇用・労働	20
3. 日本語学習	24
4. 地域での生活・日本人との交流	31
5. 防災	49
6. 子育て・教育	52
7. その他	56
IV. 日本人市民を対象とした調査結果及び分析	63
1. 基本属性	63
2. 外国人との交流	65
3. 多文化共生に関する考え方・取組	75
V. 参考資料	81
1. 単純集計結果／クロス集計結果(外国人市民)	81
2. 単純集計結果／クロス集計結果(日本人市民)	97
3. 自由記述(外国人市民)	103
4. 自由記述(日本人市民)	105
5. 調査票(外国人市民)・調査票(日本人市民)	113

I. 調査概要

1. 調査の目的

本市では、平成 22 年に「四日市市多文化共生推進プラン」を策定し、社会情勢や外国人住民を取り巻く状況の変化を踏まえ、平成 28 年 12 月および令和 4 年 3 月に改訂を行ってきた。現行プラン(令和 4 年度～令和 8 年度)は 5 か年計画として進めている。

令和 8 年度に予定している次期プラン見直しに向け、市民の多文化共生に対する意識や課題認識を把握することを目的として、本調査(多文化共生に関する市民意識調査)を実施した。

2. 調査実施期間

2025 年 9 月 25 日(木)～10 月 31 日(金)

3. 調査対象

住民基本台帳に登載された満 18 歳以上の、

- (1) 外国籍を有する市民から無作為抽出した 1,500 人(以下「外国人市民」という。)
- (2) 日本国籍を有する市民から無作為抽出した 1,500 人(以下「日本人市民」という。)

4. 調査方法

調査票は郵送により配布し、同封した返信用封筒により回収した。

日本人市民向け調査票は日本語版を使用した。外国人市民向け調査票は、日本語版(やさしい日本語・ルビ付き)および翻訳版 6 言語(ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語、英語、ネパール語)の中から対象者の国籍等に応じた 1 言語を選択した、計 2 種類の調査票を郵送した。

また、郵送した調査票にはオンライン回答用の二次元コードを掲載し、郵送およびオンラインにより回答を受け付けた。

5. 報告書記載事項

- (1) 構成比は、全て小数点第 2 位を四捨五入して算出しているため、合計値が 100.0%にならない場合がある。
- (2) 複数回答の場合、回答者数に対する割合を表示しているため、構成比が 100.0%を超えることがある。
- (3) 前設問に対する追加設問の場合は、該当者に対する割合である。

6. アンケート調査の回収数

対象	送付数	返送数 (宛先不明)	実際の 配布数	オンライン 回答数	郵送 回答数	有効 回答数	実質 回収率
外国人市民	1,500	32	1,468	248	238	486	33.1%
日本人市民	1,500	9	1,491	182	518	700	46.9%
全体	3,000	41	2,959	430	756	1,186	40.1%

※実質回収率は、宛先不明により返送された分を母数から除外して算出した。

II. 調査結果の概要及び考察

1. 本章の位置づけ

II. 調査結果の概要及び考察では、本調査の結果を踏まえ、現行の「四日市市多文化共生推進プラン(令和4年度～令和8年度)」における基本の柱ⅠからⅣについて、単純集計に加え、設問相互の関連性や傾向を踏まえながら、基準値および目標値との比較により達成状況を整理する。

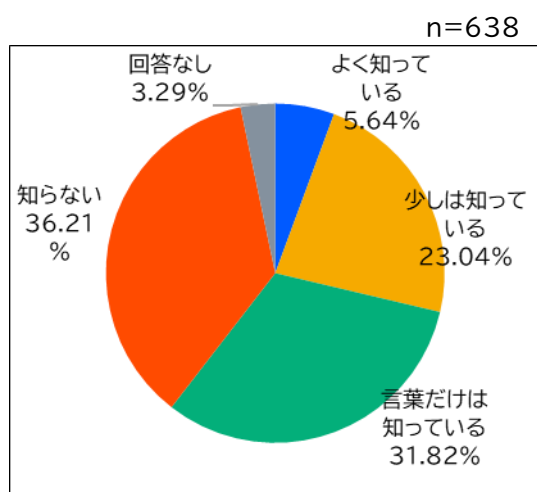
あわせて、調査結果から新たに明らかとなった課題について考察する。

2. 基本の柱Ⅰ～Ⅳの達成状況の整理

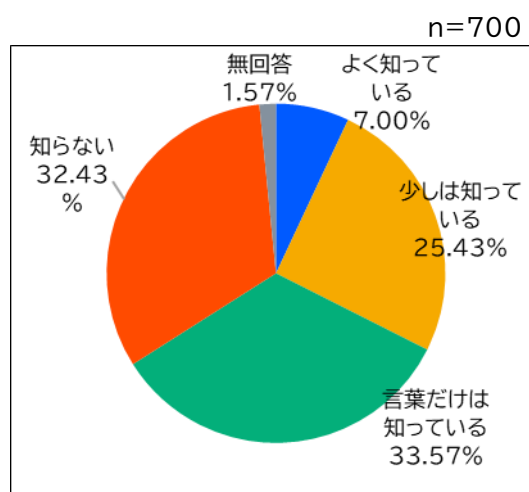
(1) 基本の柱Ⅰ 多文化共生の地域づくり

ア 日本人市民における多文化共生の認知度

基本の柱Ⅰ「多文化共生の地域づくり」では、日本人市民を対象とした多文化共生の認知度について、多文化共生に関する市民意識調査(日本人市民向け)において「多文化共生」という言葉・考え方について「よく知っている」または「少しは知っている」と回答した人の割合を指標としており、基準値 28.7%(28.68%)、目標値 50.0%が設定されている。



【図 1-1 多文化共生の認知度(基準値)
(令和3年実施 多文化共生に関する市民意識調査)】

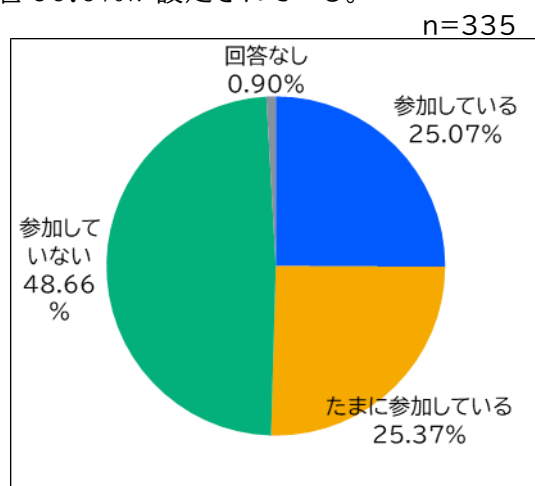


【図 1-2 多文化共生の認知度(令和7年実施 多文化共生に関する市民意識調査)】

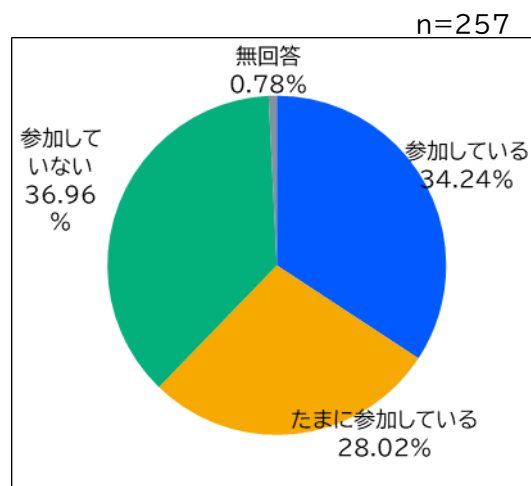
これらの指標を評価軸として見ると、多文化共生に対する認知については、基準値から約 3.7ポイント上昇しており、ある程度の改善が見られる一方で、目標値の達成にはなお課題が残されている状況にある。

イ 外国人市民における地域行事への参加状況

外国人市民の地域行事への参加状況については、多文化共生に関する市民意識調査(外国人市民向け)において、お祭り、清掃活動や防災訓練など地域の行事に「参加している」または「たまに参加している」と回答した人の割合を指標としており、基準値 50.4%(50.44%)、目標値 60.0%が設定されている。



【図 1-3 地域行事への参加状況(基準値)
(令和 3 年実施 多文化共生に関する市民意識調査)】



【図 1-4 地域行事への参加状況(令和 7 年調査)
(令和 7 年実施 多文化共生に関する市民意識調査)】
*なお、外国人市民の地域行事への参加状況については、地域行事があることを「知っている」と回答した人を対象に調査したものである。

なお、本調査における地域行事への参加状況は、地域行事があることを「知っている」と回答した人を対象に調査したものであり、令和 3 年に実施した多文化共生に関する市民意識調査とは、設問の対象範囲が異なっている。この点については、グラフの注にも記したとおり、基準値および目標値との単純な比較や達成状況の判断には注意が必要である。

これらの前提を踏まえて指標を評価軸として見ると、外国人市民の地域行事への参加については、基準値を上回る水準にあり、行事を認知している人の中では参加の広がりが見られる一方で、地域行事の存在を知らない人も含めて全体として見ると、目標値の達成状況を一概に評価することは難しいと考えられる。

(2) 基本の柱Ⅱ 円滑なコミュニケーションづくり

基本の柱Ⅱ「円滑なコミュニケーションづくり」では、外国人従業員の日本語学習に対して支援を行っている事業所の割合について、令和 2 年度に三重県が実施した日本語教育実態調査の結果に基づき、基準値 32.3%、目標値 40.0%が設定されている。

本調査は事業所を対象とした調査ではないため、これらの基準値および目標値と直接比較することはできない。

そのため、本調査では、外国人市民の日本語能力や日本語学習の状況、情報の入手方法や

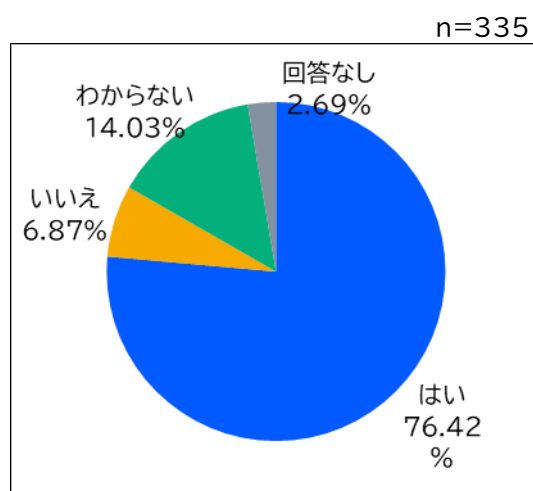
相談のしやすさについて設問を設け、日常生活におけるコミュニケーションの状況を把握した。

これらの結果をもとに、円滑なコミュニケーションづくりがどの程度進んでいるかを整理したところ、日本語の会話能力については、多くの人が日常生活に支障がない水準のやり取りが可能である一方で、読み書き能力や日本語学習の継続状況には差が見られた。また、生活に必要な情報の入手方法や困りごとの相談先についての把握状況にはばらつきがあり、情報や支援が十分に届いていない人がいる状況が明らかとなった。

これらの結果を踏まえると、表現や伝え方に配慮することで、日常的な場面ではおおむねコミュニケーションが成り立っていると考えられる。一方で、読み書きや情報の入手、相談といった場面では対応状況に差があり、制度の理解や手続き、防災など内容が複雑になるほど、十分なコミュニケーションが行われていない場合もある。

(3) 基本の柱Ⅲ ともに暮らしやすい生活環境づくり

基本の柱Ⅲ「ともに暮らしやすい生活環境づくり」では、多文化共生に関する市民意識調査（外国人市民向け）において、今後も四日市市に住み続けたいと回答した人の割合を指標としており、基準値 76.4%、目標値 80.0%が設定されている。



【図 1-5 四日市市における定住意向(基準値)
(令和 3 年実施 多文化共生に関する市民意識調査)

これらの指標を評価軸として見ると、外国人市民の多くが四日市市での定住意向を持っている状況が見られる。

本調査では、プランに掲げられている「ともに暮らしやすい生活環境づくり」に関する取組内容との関連から、就労や住居といった生活基盤の状況に加え、子育て・教育、防災、相談体制等に関する設問を通じて、地域での暮らしやすさの状況を把握した。

調査結果を踏まえると、雇用・労働の分野では、多くの外国人市民が就労を通じて生活基盤を築いており、就労状況はおおむね安定しているといえる。一方、子育て・教育の分野では、教育費や進学・就職、子どもの日本語理解などについて心配や困りごとを抱えている人が見られ、家庭や状況によって不安の内容に違いがあることが確認された。

また、防災の分野では、防災訓練への参加状況に差が見られ、地域の防災活動への関わりが

十分に広がっているとは言えない状況が見られる。加えて、生活に必要な情報の入手方法や、困りごとを相談できる相手・窓口の把握についても、分野や状況によって個人差があり、情報や支援が行き届いていない可能性があることが明らかとなった。

なお、令和7年調査では、将来の居住意向について設問の形式が異なることから、基準値と単純に比較することはできないが、「ずっと四日市市で暮らしたい」と回答した人が最も多く、外国人市民の定住意向を把握するための参考となる。

(4) 基本の柱Ⅳ 共生推進のための体制づくり

基本の柱Ⅳ「共生推進のための体制づくり」では、多文化共生を推進するための行政施策や関係機関の取組が、市民にどの程度認知され、地域の中で活用されているかという視点から、達成状況を整理した。

本調査では、市が実施している多文化共生に関する施策や支援サービスの認知状況、困りごとが生じた際の相談先、地域活動や交流の場への参加状況などに関する設問を通じて、共生推進を支える取組の現状を把握した。

その結果、市が行っている多文化共生に関する取組については、内容によって認知状況に差が見られ、十分に知られていないものも見受けられた。また、困りごとが生じた際の相談先については、家族や知人、職場関係者など身近な人に相談する傾向が見られる一方で、行政機関や専門的な相談窓口については、認知度や利用の状況に幅があることが確認された。

さらに、地域活動への参加状況と日本語の会話能力との関係を見ると、地域活動に参加している人ほど、日本語での会話が可能な傾向が見られた。一方で、地域活動への参加が少ない人では、日本語でのやり取りに不安を感じている状況がうかがわれ、地域との関わりや情報入手に差が生じていることが読み取れる。

これらの結果から、地域活動や交流の場が、日本語でのコミュニケーションや情報入手につながる重要な機会となっている一方で、そうした場に参加できていない人では、多文化共生を支える施策や支援の取組に触れる機会が限られていることが考えられる。

以上を踏まえると、多文化共生に関する支援の仕組み自体は整備されつつあるものの、その存在や役割が市民一人ひとりに十分に共有され、活用されているとは言い切れず、分野や状況によって支援が行き届いていない場合もある。

3. 基準値・目標値との比較結果

基本の柱ⅠからⅣについて、基準値および目標値との比較結果を総合的に見ると、多文化共生の推進に関する各分野において、達成状況には分野ごとの違いが見られる。

基本の柱Ⅰ「多文化共生の地域づくり」では、日本人市民における多文化共生の認知や、外国人市民の地域行事への参加について、基準値を上回る水準にあり、一定の前進が見られる。ただし、目標値の達成には至っていない指標もあり、さらなる取組の継続が求められる。

基本の柱Ⅱ「円滑なコミュニケーションづくり」については、基準値が事業所調査に基づいて設定されていることから、本調査結果との直接的な比較はできない。しかし、日本語能力や情報の

入手方法、相談に関する設問からは、日常的なコミュニケーションがある程度確保されている場面があるものの、分野や状況によっては課題が残されている。

基本の柱Ⅲ「ともに暮らしやすい生活環境づくり」では、定住意向に関する指標を通じて、外国人市民の多くに四日市市での定住意向が見られる一方、防災、子育て・教育、相談体制などの分野では、調査結果から、取組の受け止め方や実感に違いが生じていることが分かり、暮らしやすさの感じ方が必ずしも一様ではないことが示された。

基本の柱Ⅳ「共生推進のための体制づくり」では、数値による基準値・目標値は設定されていないものの、市の施策や支援の取組については認知・活用状況が十分とは言いがたい。その結果、共生を支える仕組みが市民一人ひとりに必ずしも行き渡っていない状況がうかがえる。

これらの比較結果から、多文化共生の推進に向けた取組は分野によって進捗の度合いに差があり、一定の成果が見られる一方で、取組の定着に向けた対応が引き続き求められる。

4. 新たに明らかとなった主な課題

基本の柱ⅠからⅣに沿った達成状況の整理および基準値・目標値との比較に加え、今回の調査結果を通じて、各基本の柱の枠組みだけでは十分に整理しきれない課題や、改めて整理が必要な課題が明らかとなった。

(1) 施策・支援の存在が十分に認知・実感されていない状況

多文化共生に関する取組の認知状況について見ると、日本人市民では「言葉だけは知っている」が33.6%、「知らない」が32.4%となっており、用語や考え方を十分に理解していない人が全体の66.0%を占めている。一方、「少しは知っている」(25.4%)および「よく知っている」(7.0%)を合わせた割合は32.4%にとどまっており、取組の内容まで認識している人は限られている。

また、外国人市民の相談先について見ると、「会社の人」(51.6%)や「同じ国籍の友だち」(41.1%)など、身近な人を挙げる割合が高い一方で、行政機関を相談先として挙げた人は29.0%にとどまっている。

これらの結果から、多文化共生に関する施策や支援の仕組み自体は整備されているものの、その存在や役割が市民一人ひとりに十分に認知され、日常生活の中で実感されるまでには至っていない状況がうかがえる。

特に、制度や取組が身近な相談先として十分に選択されていないことから、支援が用意されていても、実際の利用につながりにくい側面があると考えられる。

(2) 地域参加の有無によって生じる情報・支援の利用状況の違い

自治会については、「知らない」と回答した人が57.6%と過半数を占めている。一方、「知っている」と回答した人の中でも、「加入していない」とする人が46.2%となっており、認知度と実際の加入との間に差が見られる。

また、地域活動については、「知っている」と回答した人が52.9%であり、そのうち「参加している」と回答した人は34.2%にとどまっており、地域活動が必ずしも十分に活用されていない状況がうかがえる。

さらに、日本語の会話能力との関係を見ると、「問題なく話せる」と回答した人では地域活動に「参加している」割合が40.0%であるのに対し、「ことば(単語)なら話せる」と回答した人では「参加していない」が48.3%と最も高く、地域参加の状況と日本語能力との間に関連が見られる。

これらの結果から、地域への参加状況は、生活に必要な情報や支援に触れる機会と関係していることが読み取れる。自治会や地域活動を通じて情報や支援に接する機会が得られる一方、地域参加に結びついていない人では、制度や支援が整備されていても十分に届いていない状況が見られる。このため、地域参加の有無によって、情報や支援の利用状況に差が生じていると考えられる。

(3) 日常的な会話能力と制度的・緊急時対応との間に見られる差

外国人市民の日本語の会話能力について見ると、「簡単な日常会話ができる」が56.0%、「問題なく話せる」が28.0%であり、これらを合わせると84.0%が日常的な会話に支障がないと回答している。

日本語の読解能力については、「漢字は読めないが、ひらがなは読むことができる」が37.2%と最も多く、「読めない」と回答した人も6.0%存在している。また、書く力についても、「漢字は書けないが、ひらがなは書ける」とする回答が40.1%を占めており、読み書きに関しては一定の制約がある人が少なくない状況が見られる。

これらの結果は、日常的な会話においては支障がない人であっても、行政手続きや制度の理解、災害時の情報取得など、文字情報や専門的な内容を伴う場面においては、十分に対応できない可能性があることを示している。

そのため、会話能力の高さだけでは、制度的・緊急時対応に必要な情報理解や行動につながらない場合があり、日常会話と制度的対応との間にギャップが生じていることがうかがえる。

(4) 情報入手方法の偏りと公式情報の届きにくさ

情報の入手方法について見ると、「インターネット」が70.4%と最も高く、次いで「自分の国のマスメディア」が36.6%、「日本のマスメディア」が34.6%となっており、日常的な情報収集は主に個人が利用しやすい媒体に依存している傾向が見られる。

一方、市の公式な情報媒体については、「市の広報誌(日本語版)」が8.4%、「市のホームページ(自動翻訳)」が5.3%と比較的低く、行政が発信する情報が必ずしも公式ルートを通じて十分に届いていない状況がうかがえる。

これらの結果は、情報入手手段に偏りが生じており、行政からの公式情報が外国人市民にとって身近な情報源として十分に機能していない可能性がある。

そのため、重要な行政情報や支援に関する情報についても、発信されているにもかかわらず、受け取る側に届きにくい状況があると考えられる。

これらは、基本の柱 I からIVそれぞれの達成状況とは別に、多文化共生に関する取組や支援をどのように市民の日常の中で分かりやすく、身近なものとして伝えていくかという視点から整理したものであり、今後の施策検討の参考となる内容である。

III. 外国人市民を対象とした調査結果及び分析

1. 基本属性、居住

本調査における外国人市民の回答者の基本属性および居住状況を見ると、性別構成は、「女性」(49.8%)、「男性」(49.4%)と男女がおおむね同程度であり、特定の性別に偏りは見られない。

年齢構成では、20～39歳が62.1%を占めており、若年層から子育て世代を中心とした回答構成となっている。一方、60歳以上の割合は1割未満と比較的少ない。

国籍構成は、「ベトナム」(25.7%)が最も多く、次いで「ブラジル」(14.2%)、「フィリピン」(10.3%)、「インドネシア」(8.8%)、「ネパール」(8.6%)、「中国」(8.4%)となっている。これら上位6か国で全体の約8割を占めており、調査時点における四日市市の外国人市民の国籍別人口構成と概ね近い結果となっていることから、本調査は市内に居住する外国人市民の実態を概ね反映していると考えられる。

在留資格については、「永住者」(33.3%)が最も多く、「技能実習」(14.6%)、「技術・人文知識・国際業務」(13.2%)、「特定技能」(10.9%)が続いている。就労に関連する在留資格の割合は41.4%であり、「永住者」「定住者」「特別永住者」を合わせた長期滞在に該当する在留資格は44.8%であった。これらの結果から、長期滞在者と就労を目的とした滞在者の双方が見られることが分かる。

滞在・居住期間について見ると、日本での通算滞在期間では「5年以上」が61.3%を占める一方、「3年未満」も30.0%となっており、長期滞在者と比較的新しい来日者が混在している。また、四日市市での通算居住期間では、「5年以上」が45.7%、「3年未満」が43.6%と、転入後間もない層と市内に定着している層の双方が含まれている。

四日市市への転入理由(複数回答)では、「仕事がある」が58.6%と最も多く、就労を主な目的として来市している外国人市民が多いことが考えられる。あわせて、「親戚や友だちがいる」(23.0%)、「住みやすい」(22.4%)といった理由も挙げられており、就労を契機としつつ、生活環境や人間関係を背景とした転入も見られる。

家族構成や同居状況(複数回答)については、「夫・妻」と同居している回答者が40.7%、「子ども」と同居している回答者が31.3%であった。一方、「同じ会社で働いている人」と同居している回答者(19.5%)や、「ひとりで住んでいる」回答者(17.9%)も見られ、多様な生活形態が確認された。また、家族の呼び寄せについては、「予定がある」と回答した人が52.3%と半数を超えており、今後、家族帯同による定住化が進む可能性がある。

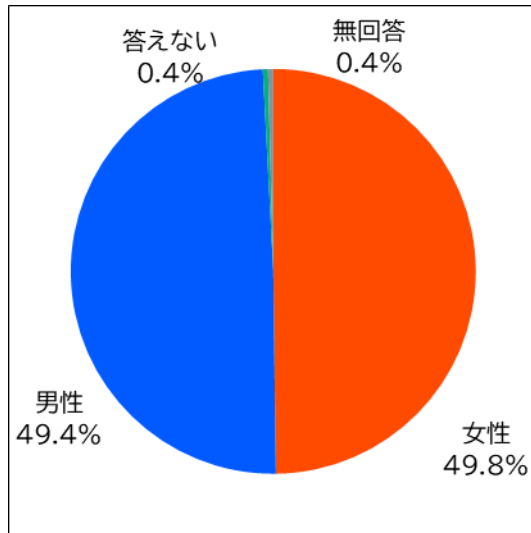
住居の形態では、「借家・民間の賃貸住宅(マンション・アパートなど)」が53.7%と半数を超えている。一方、「持ち家(一戸建て)」は22.0%、「持ち家(分譲マンションなど)」は6.0%、「社宅・寮(会社や学校のアパート)」は13.8%となっている。持ち家(一戸建ておよび分譲マンションなど)を合わせた自己所有の住宅は28.0%を占めており、四日市市に生活基盤を置いている状況がうかがえる。

A. あなたのことを教えてください。

Q1:性別を教えてください。

図 1【性別】

n=486

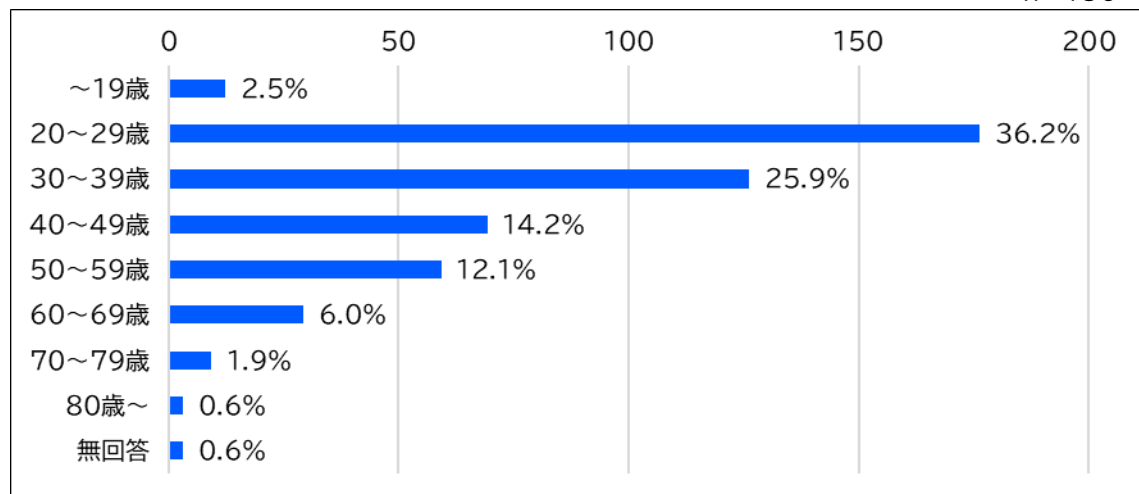


「女性」が 49.8%、「男性」が 49.4%と、ほぼ同程度であった。「答えない」は 0.4%であり、男女いずれかに大きく偏ることのない構成となっている。

Q2:何歳ですか。

図 2【年齢】

n=486

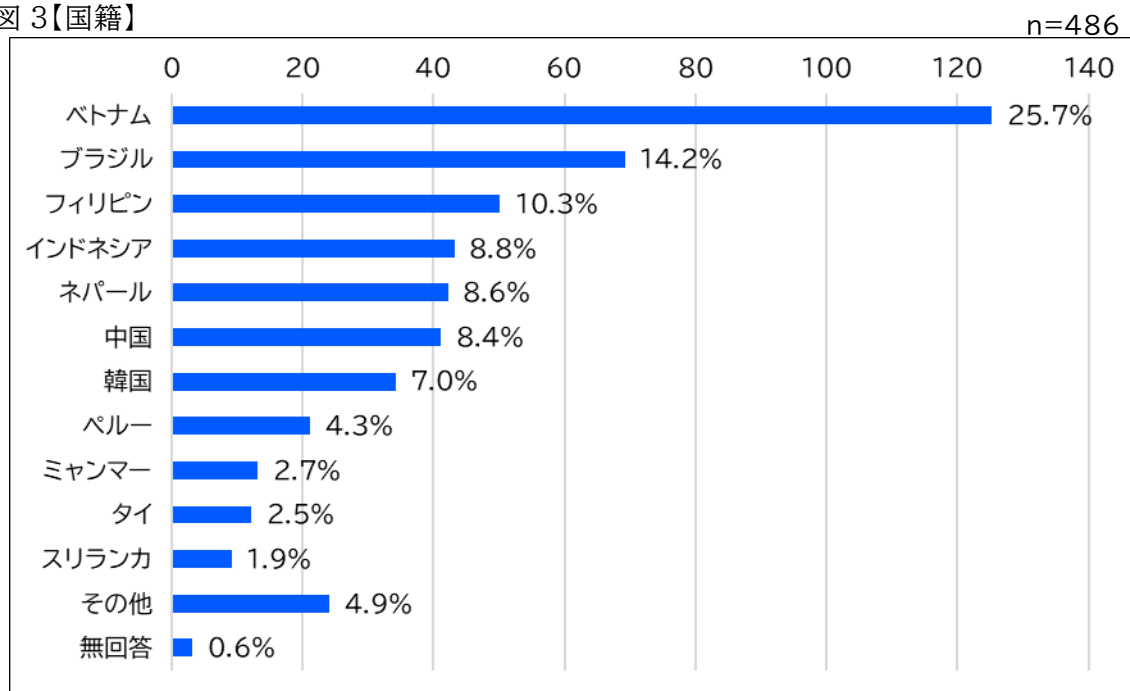


「20～29歳」が 36.2%と最も多く、次いで「30～39歳」が 25.9%、「40～49歳」が 14.2%である。20～39歳の回答者を合わせると 62.1%を占めており、若年層から子育て世代を中心とした回答構成となっている。

一方、「60～69歳」は 6.0%、「70～79歳」は 1.9%、「80歳以上」は 0.6%にとどまり、高齢層の割合は比較的少ない。

Q3:国籍を教えてください。

図 3【国籍】



*その他

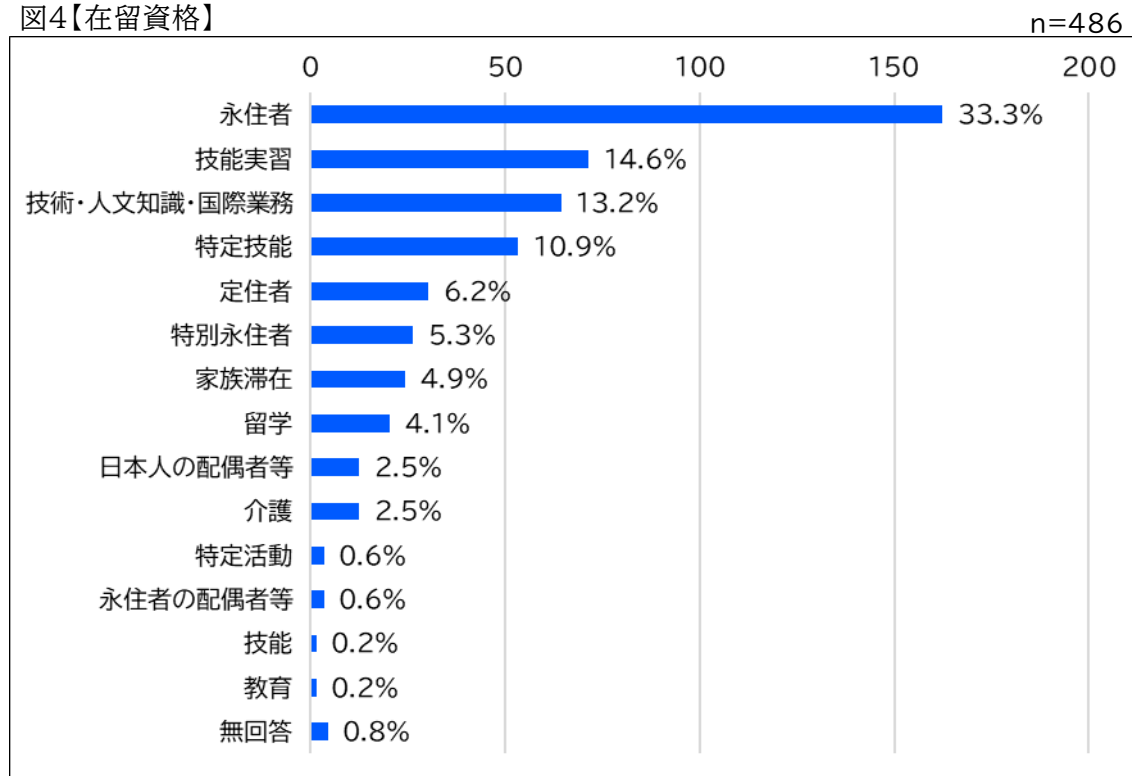
台湾	ナイジェリア	アメリカ
ボリビア	ギリシャ	朝鮮
ガーナ	ルーマニア	バングラデシュ
カンボジア	マレーシア	カナダ

「ベトナム」が25.7%と最も多く、次いで「ブラジル」(14.2%)、「フィリピン」(10.3%)、「インドネシア」(8.8%)、「ネパール」(8.6%)、「中国」(8.4%)となっている。これら上位6か国で全体の約8割を占めている。

このほか、「韓国」(7.0%)、「ペルー」(4.3%)、「ミャンマー」(2.7%)、「タイ」(2.5%)、「スリランカ」(1.9%)といった回答も見られ、多様な国籍の市民から回答が得られている。

Q4:在留資格を教えてください。

図4【在留資格】



「永住者」が33.3%と最も多く、次いで「技能実習」(14.6%)、「技術・人文知識・国際業務」(13.2%)、「特定技能」(10.9%)である。

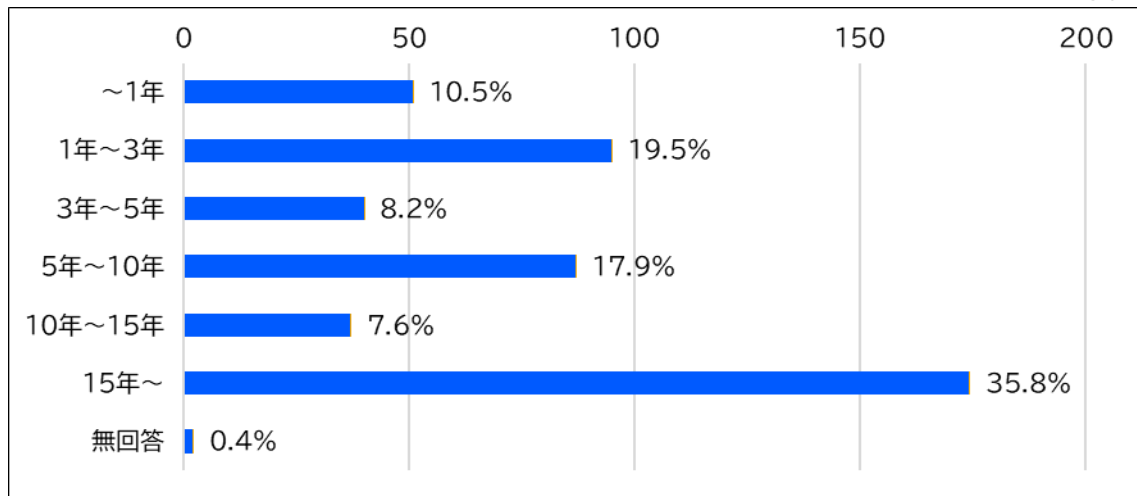
「技能実習」「技術・人文知識・国際業務」「特定技能」「技能」「介護」を合わせた就労に関連する在留資格は41.4%を占めている。

また、「永住者」「定住者」「特別永住者」を合わせた長期滞在(身分)に関連する在留資格は44.8%である。

Q5:どのくらい日本に住んでいますか。

図 5【日本での通算滞在期間】

n=486

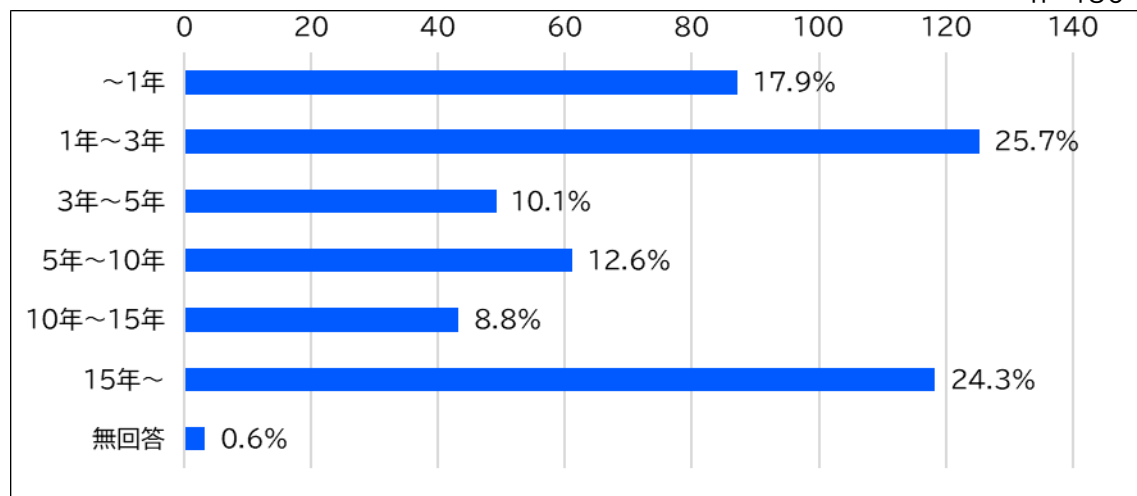


「15年以上」が35.8%と最も多く、次いで「1年～3年」(19.5%)、「5年～10年」(17.9%)の順となっている。日本での滞在期間が5年以上の回答者は61.3%、3年未満の回答者は30.0%であった。

Q6:どのくらい四日市市に住んでいますか。

図 6【四日市市での通算滞在期間】

n=486

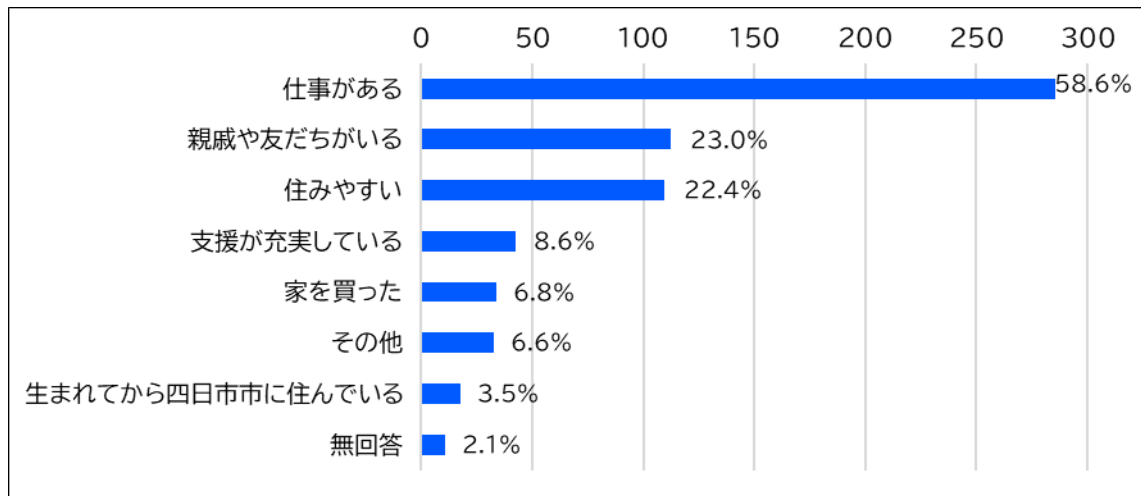


「1年～3年」が25.7%と最も多く、次いで「15年以上」(24.3%)、「1年未満」(17.9%)の順となっている。四日市市に5年以上居住している回答者は45.7%、3年未満の回答者は43.6%であった。

Q7:どうして四日市市に来ましたか。(複数回答)

図 7【四日市市への転入理由】

n=486



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

結婚したから	夫の転勤
学校がある	親の転居

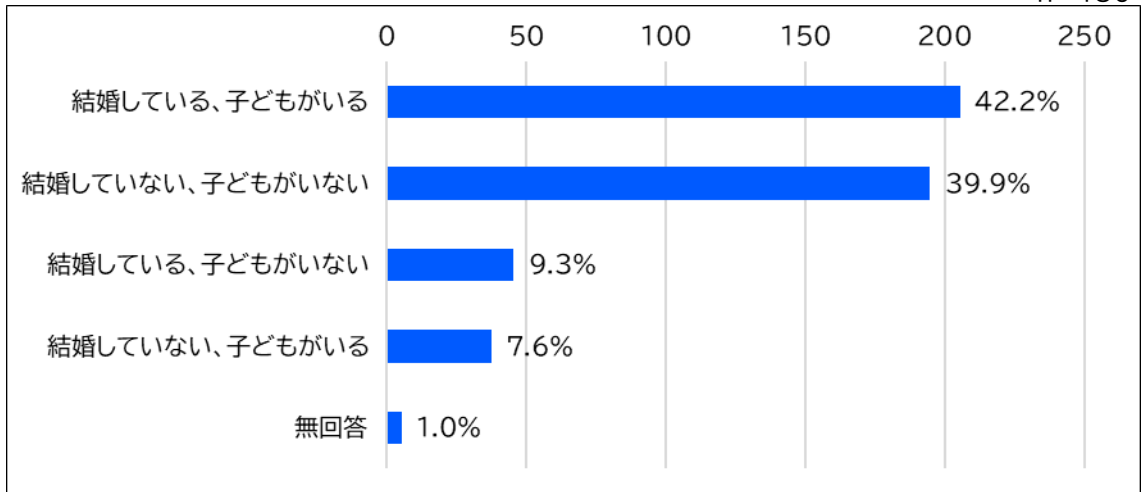
「仕事がある」が 58.6%と最も多く、次いで「親戚や友だちがいる」が 23.0%、「住みやすい」が 22.4%である。

そのほか、「支援が充実している」は 8.6%、「家を買った」は 6.8%、「その他」は 6.6%となっている。

Q8:婚姻状況・子どもの有無

図 8【婚姻状況・子どもの有無】

n=486



「結婚している、子どもがいる」が 42.2%と最も高く、「結婚していない、子どもがいない」が 39.9%である。

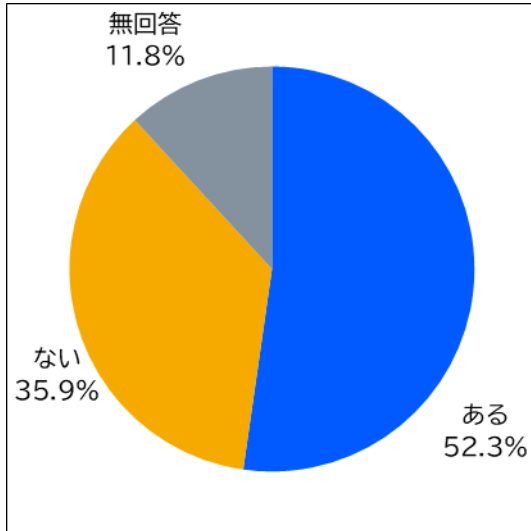
一方、「結婚している、子どもがいない」は 9.3%、「結婚していない、子どもがいる」は 7.6%であり、いずれも 1 割未満である。

※Q9は、Q8で「結婚している、子どもがいる」「結婚していない、子どもがいる」「結婚している、子どもがいない」と回答した人(287人)が対象

Q9:夫・妻、子どもが外国にいる場合、日本に呼んで一緒に暮らす予定はありますか。

図9【家族の呼び寄せ予定】

n=287

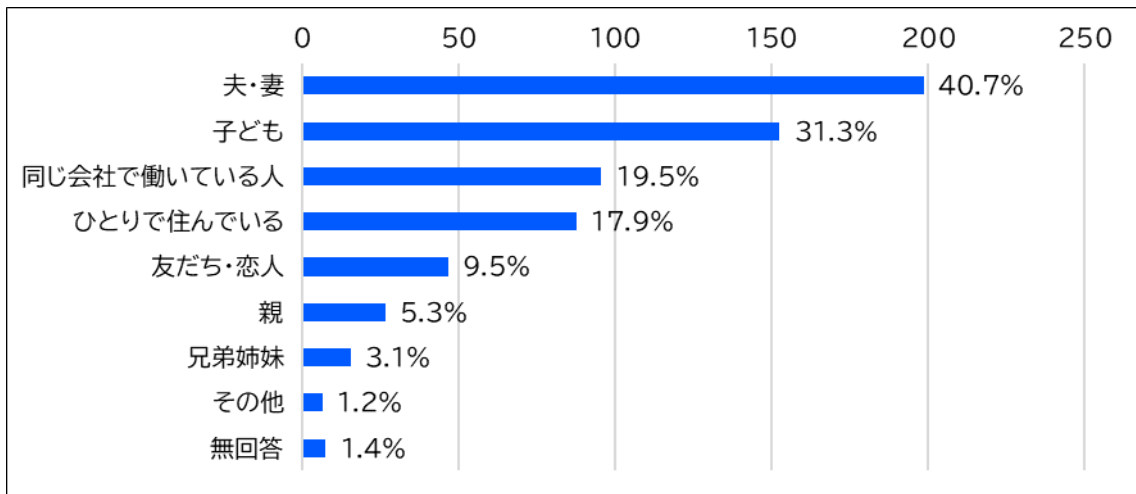


「予定がある」は52.3%、「予定はない」は35.9%である。

Q10:今、誰と住んでいますか。(複数回答)

図10【同居家族の状況】

n=486

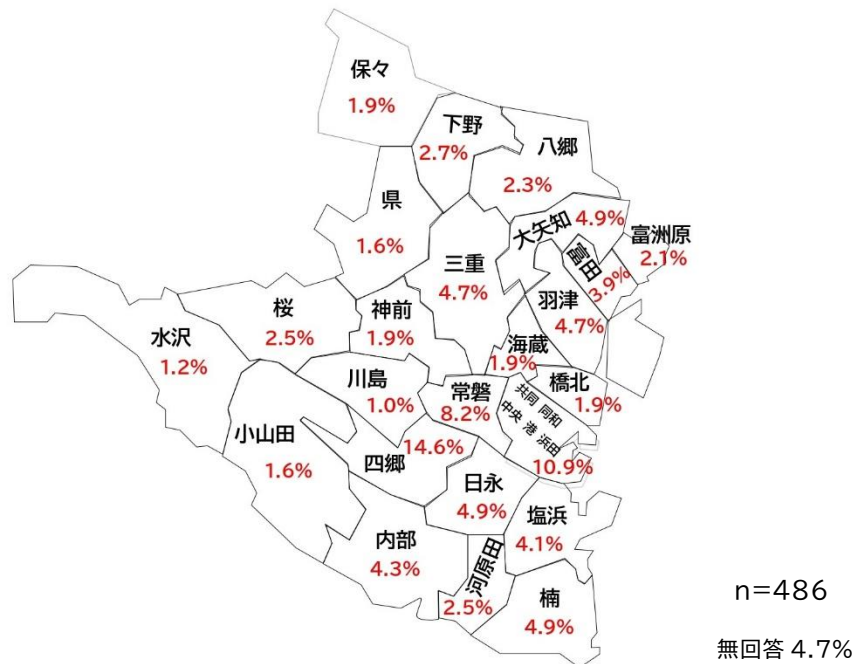


「夫・妻」は40.7%、「子ども」は31.3%、「同じ会社で働いている人」は19.5%、「ひとりで住んでいる」は17.9%であった。なお、その他の項目はいずれも10%未満にとどまっている。

Q11:住んでいる地区

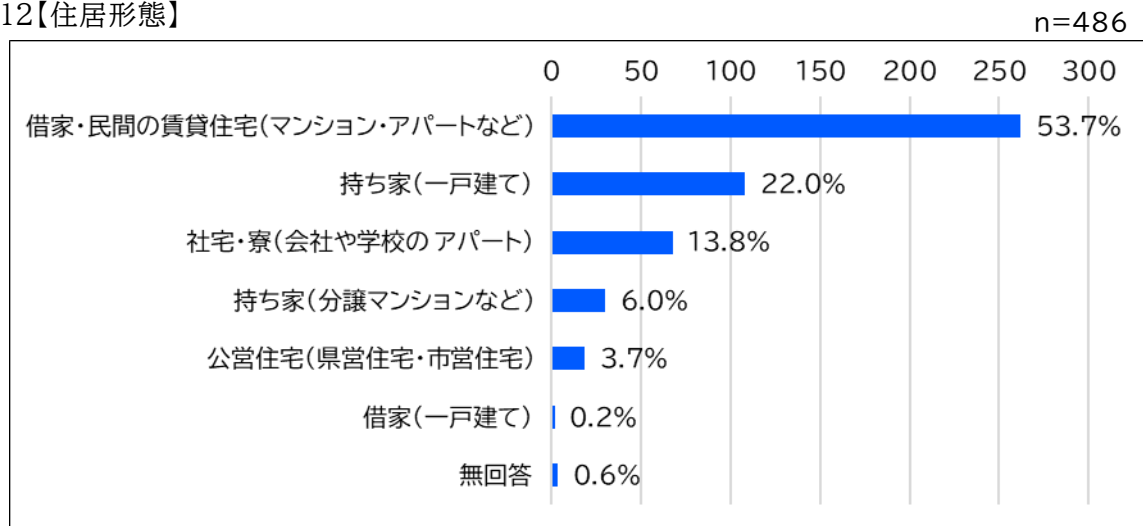
「四郷」が14.6%と最も多く、次いで「中部」が10.9%、「常磐」が8.2%となっている。このほか、「楠」「大矢知」「日永」はそれぞれ4.9%、「羽津」「三重」は4.7%である。

図 11【居住地区】



Q12:どんな家に住んでいますか。

図 12【住居形態】



「借家・民間の賃貸住宅(マンション・アパートなど)」が53.7%と最も多く、次いで「持ち家(一戸建て)」が22.0%、「社宅・寮(会社や学校のアパート)」が13.8%である。

「持ち家(一戸建て)」と「持ち家(分譲マンションなど)」を合わせた自己所有の住宅の割合は28.0%である。

2. 雇用・労働

外国人市民の雇用・労働状況について、就業の有無や就労形態、従事している職種、勤務形態などを尋ねた。

はじめに、就業状況を見ると、「仕事をしている」と回答した人は84.2%と大多数を占めており、外国人市民の多くが就労を通じて生活基盤を築いている。一方で、「仕事をしていない」は7.2%、「仕事を探している」は3.3%であり、非就業の人や就職活動中の人も見られる。

就労形態については、「正社員」が29.8%と最も多く、次いで「技能実習生」が19.8%、「派遣社員」(13.2%)、「契約社員」(13.0%)となっており、雇用形態は多様である。正規雇用の人がいる一方で、技能実習や派遣、契約といった非正規雇用の割合も比較的高く、雇用の安定性や就労条件には差が生じている。

従事している業種を見ると、「製造業」が51.3%と半数を超えており、四日市市の産業構造を反映した結果となっている。次に「サービス業」(12.0%)、「建設業」(11.2%)が続き、特定の産業分野に就労が集中している傾向がある。

勤務時間については、「毎日同じ時間」が68.7%と最も多い一方、「交代制(夜勤あり)」と「交代制(夜勤なし)」を合わせた交代制勤務は27.6%を占めている。

こうした勤務形態では生活リズムが不規則になりやすく、行政窓口や相談機関を利用しにくい状況が生じる可能性があることから、地域活動への参加促進や日本語学習機会の提供にあたっては配慮が必要である。

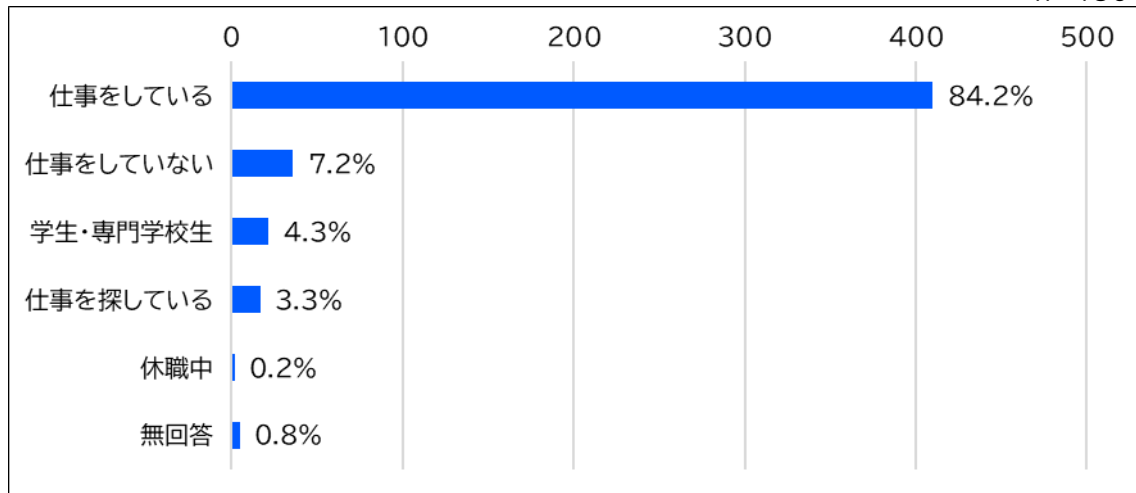
また、勤務年数については、「5年以上」(30.8%)と「1年～3年」(30.6%)がほぼ同程度となっており、比較的長期間にわたり就労している人と、就労して間もない人の双方が見られる。さらに、「1年未満」も26.2%を占めていることから、転職や新規就労が行われていると考えられる。

B. 仕事のことを教えてください。

Q13: 今、仕事をしていますか。

図 13【就業状況】

n=486



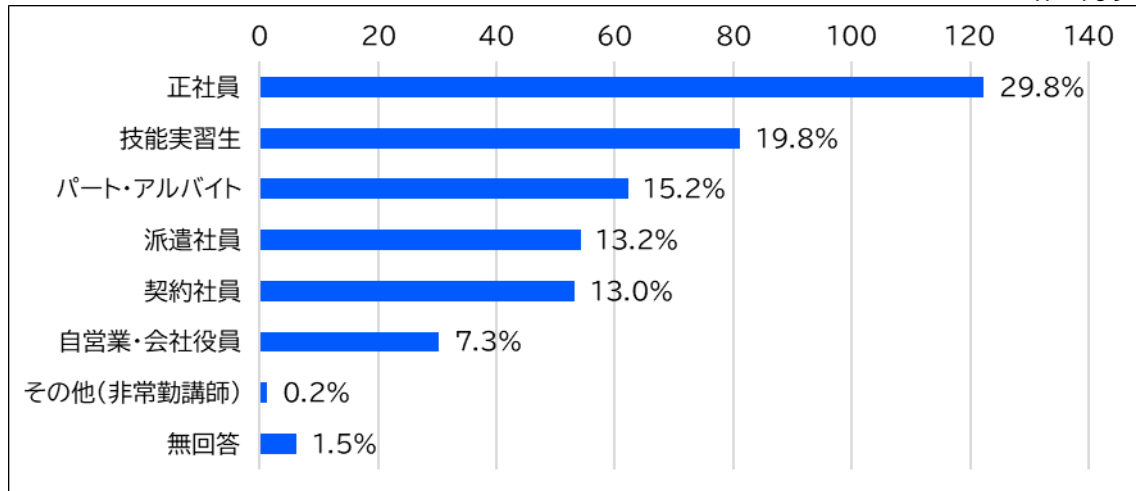
「仕事をしている」と回答した人が 84.2%である。一方で、「仕事を探している」は 3.3%である。

※図 14～17 は、Q13 で「仕事をしている」と回答した人(409 人)が対象

仕事はどれですか。

図 14【就労形態】

n=409



「正社員」が 29.8%と最も多く、次いで「技能実習生」が 19.8%である。

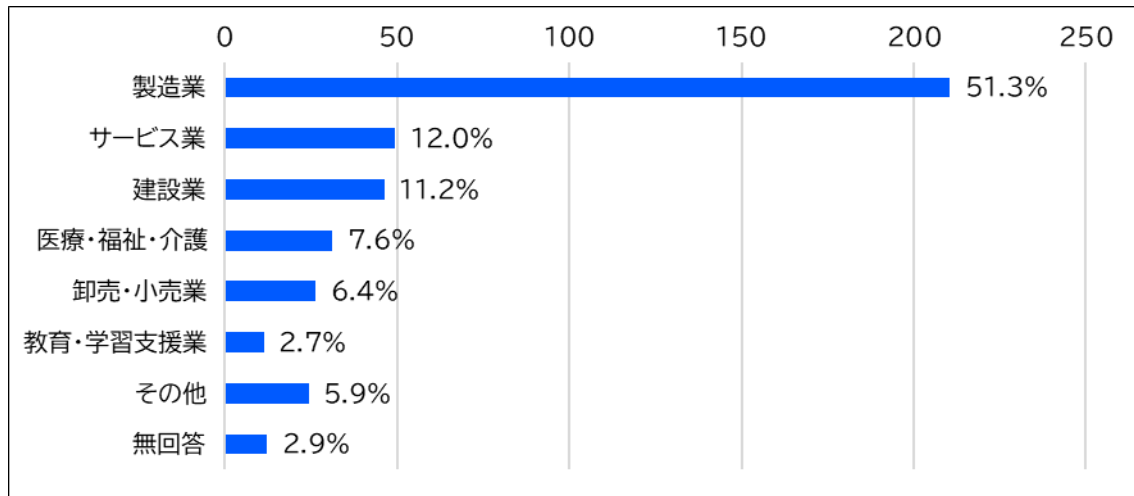
「派遣社員」(13.2%)、「契約社員」(13.0%)は、ほぼ同程度の割合となっている。

「自営業・会社役員」は 7.3%である。

どんな仕事をしていますか。

図 15【従事している業種】

n=409



*その他

(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

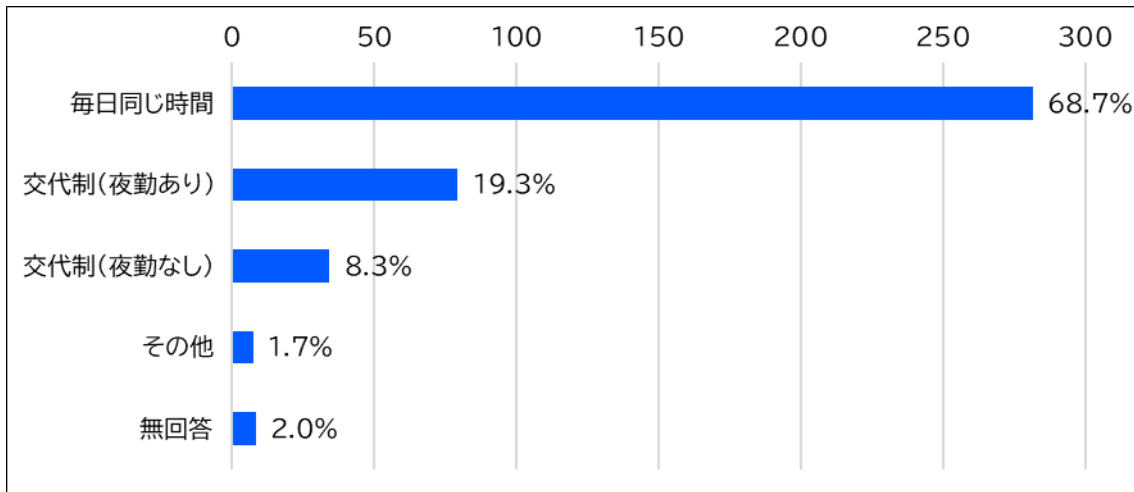
運送業	農業	人材派遣会社	IT 関連職業	管理団体	貿易
リサイクル業	営業	通訳	事務職	社労士	養鶏

「製造業」が 51.3%と最も多い。次いで「サービス業」が 12.0%、「建設業」が 11.2%と続く。

仕事の時間を教えてください。

図 16【勤務時間】

n=409



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

シフト制	季節労働	本社から業務要請がある時だけ
パートタイム(半日勤務)	時々	週 2 回

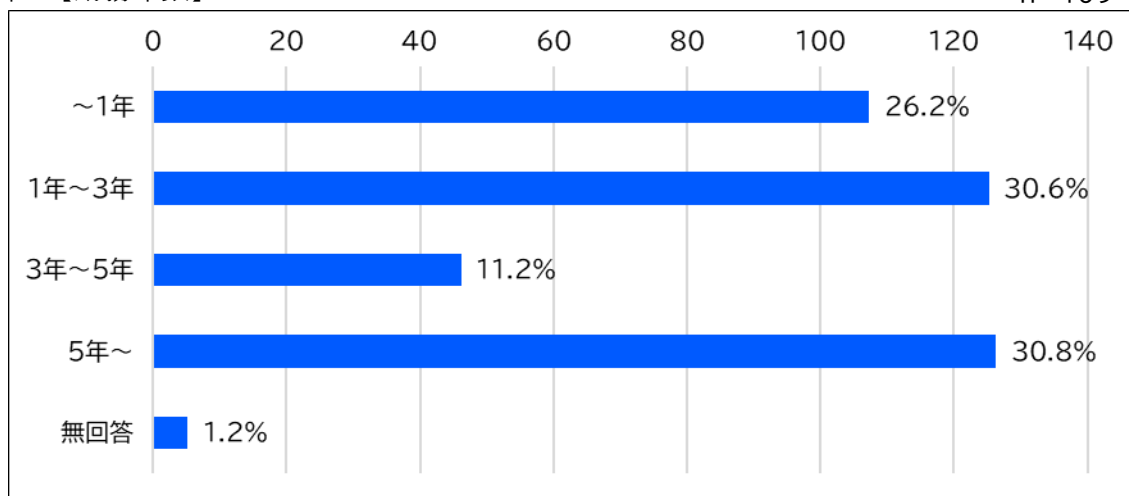
「毎日同じ時間」が 68.7%と最も多く、次いで「交代制(夜勤あり)」が 19.3%、「交代制(夜勤なし)」が 8.3%である。

「交代制(夜勤あり)」と「交代制(夜勤なし)」を合わせた交代制勤務は 27.6%であった。

今の仕事をどのくらいしていますか。

図 17【勤務年数】

n=409



「5年以上」が30.8%、「1年~3年」が30.6%と、いずれもほぼ同程度の割合である。次いで、「1年未満」は26.2%、「3年~5年」は11.2%である。

3. 日本語学習

外国人市民の日本語学習の状況を見ると、「日本語を勉強している」と回答した人は57.0%であり、半数を超える外国人市民が日本語学習に取り組んでいることが分かる。また、「勉強していない」と回答した人も42.0%と4割を超えており、日本語学習に取り組んでいない人も一定の割合を占めている。

日本語の学習方法(2つまで回答)については、「本やインターネット、テレビなどを利用する」が64.3%と最も高く、次いで「日本人の友だちや知り合いから」が18.8%、「日本語学校」が12.6%となっている。このことから、独学を中心とした学習が主流となっている状況がうかがえる。これに対し、「ボランティアの日本語教室」を利用している人は6.5%にとどまっており、地域における日本語学習の場が十分に活用されていないと見られる。

日本語学習の目的(2つまで回答)としては、「日本で生活するため」が78.7%と最も高く、日本語学習が日常生活を送る上での実用的な必要性に基づいて行われていることが明らかとなった。一方で、「日本人とたくさん友だちになるため」は15.9%にとどまっており、日本語学習が必ずしも地域交流や人間関係の広がり結びついていない様子が見える。

日本語を勉強していない理由(複数回答)を見ると、「日本語が分かるから」が54.4%と最も多く、日常生活に支障がないと感じている人が学習を行っていない状況が見られる。また、「時間がないから」は31.9%、「近くに勉強できる場所(日本語教室など)がないから」は10.3%となっており、生活時間や学習環境が学習継続に影響している様子が示されている。

勤務時間との関係を見ると、「時間がないから」と回答した人の多くが「毎日同じ時間」で勤務していることから、不規則な勤務形態に限らず、日常生活全体の中で学習時間を確保すること自体が課題となっている人が存在すると考えられる。ただし、勤務時間の区分によっては回答者数が少ない項目も含まれるため、結果の解釈には留意が必要である。

また、日本語を勉強していない人のうち、「今後、日本語を勉強したい」と回答した人は55.9%と半数を超えており、日本語学習への関心や意欲を持つ人が多いことが分かる。

日本語能力について見ると、聴解では「ゆっくりなら分かる」および「よく分かる」を合わせた割合が78.8%、会話では「簡単な日常会話ができる」および「問題なく話せる」を合わせた割合が84.0%となっており、多くの外国人市民が日常生活に必要な基本的な日本語能力を有している結果となっている。また、在留年数が長くなるにつれて会話能力が高まる傾向が見られ、日本での生活経験の蓄積が日本語能力の向上に影響していることがうかがえる。

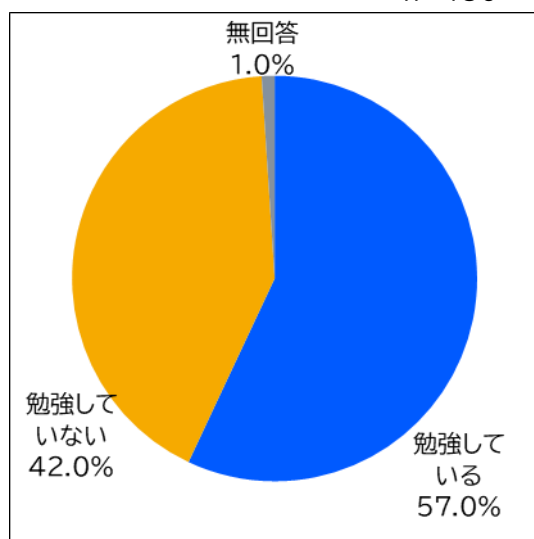
読み書きについては、「ひらがなは読む・書くことができるが、漢字は難しい」とする回答が比較的多く、会話能力に比べて読み書き能力に課題を抱えている人が見られる。

これらの結果から、外国人市民の日本語学習は、生活に必要な実用的な日本語能力の習得を中心に進められている一方で、学習の継続や、読み書き能力の向上、地域との関わりにつながる学習機会の活用については、十分とは言えない側面があると考えられる。

C. 日本語のことを教えてください。

Q14:日本語の勉強をしていますか。

図 18【日本語学習の有無】 n=486



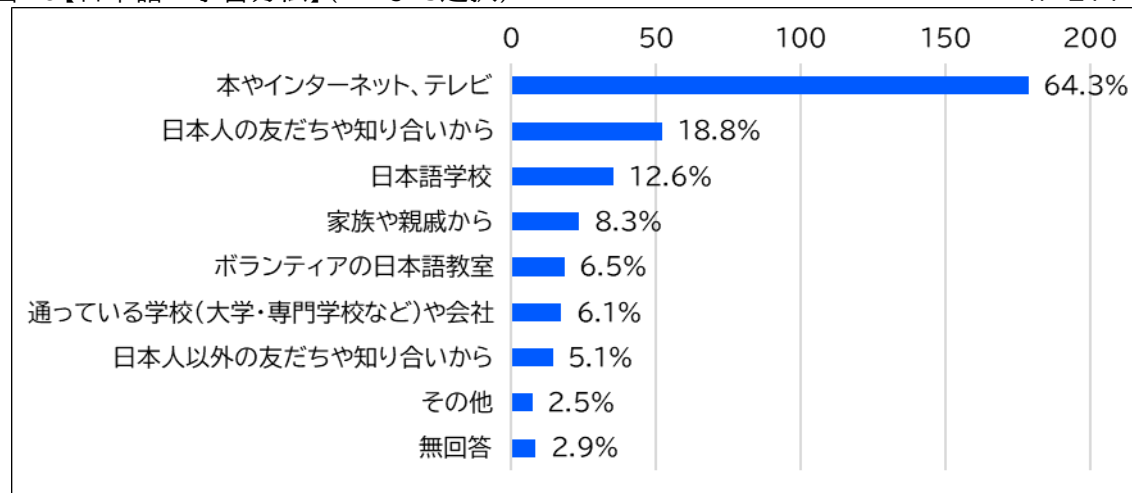
「勉強している」が57.0%、「勉強していない」が42.0%である。

※図 19、20 は、Q14 で「勉強している」と回答した人(277人)が対象

どうやって日本語を勉強していますか。

図 19【日本語の学習方法】(2つまで選択)

n=277



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

独学	四日市中央保育園
JICE(日本国際協力センター)	留学

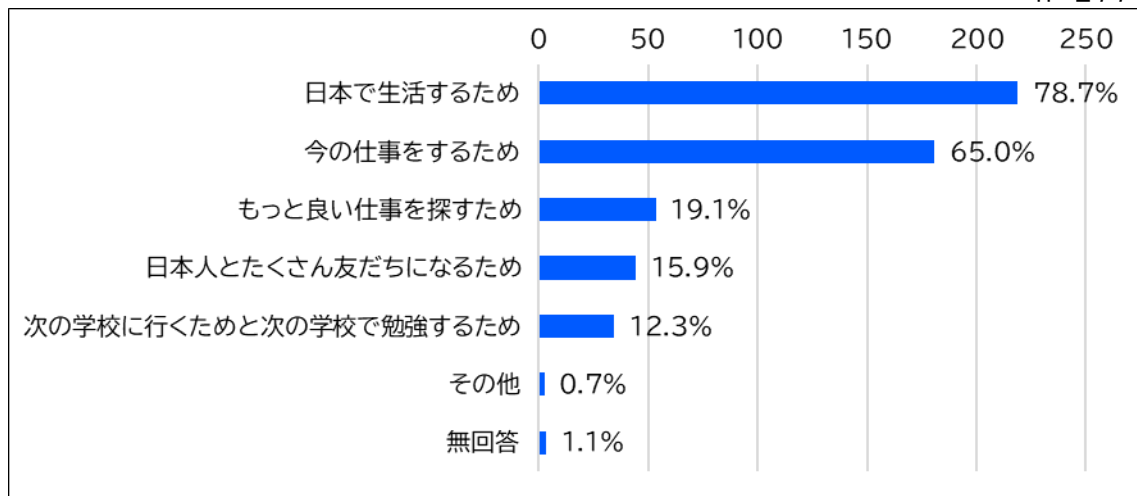
日本語の学習方法については、「本やインターネット、テレビなどを利用する」が64.3%と最も多く、次いで「日本人の友だちや知り合いから」が18.8%、「日本語学校」が12.6%となっている。

「ボランティアの日本語教室」は6.5%である。

なぜ日本語を勉強していますか。

図 20【日本語学習の目的】(2つまで選択)

n=277



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

親が日本人であり、つながりを大切にするため。日本文化を知るため。
特にない

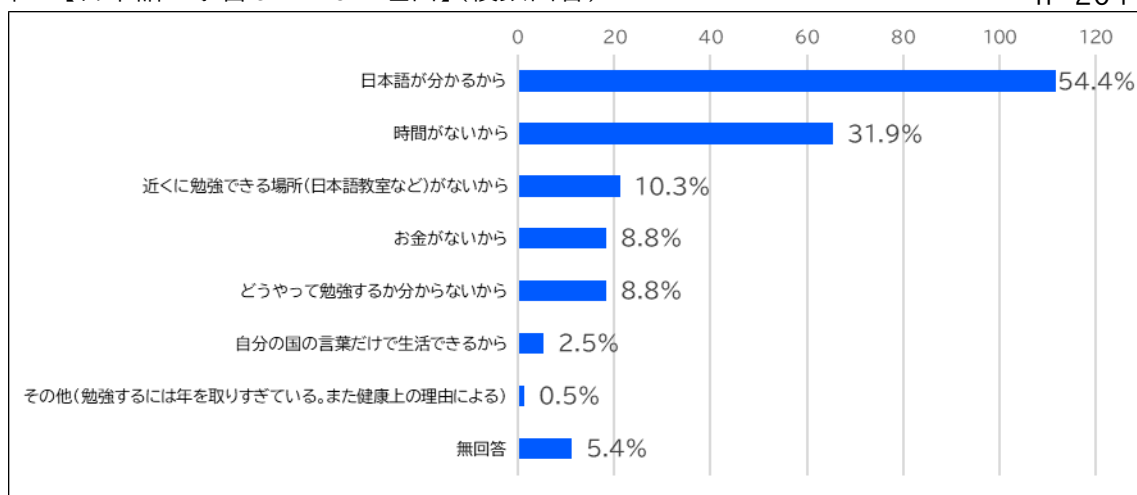
「日本で生活するため」が78.7%と最も多い。「日本人とたくさん友だちになるため」は15.9%である。

※図 21、22、23 は、Q14 で「勉強していない」と回答した人(204 人)が対象

なぜ今、日本語を勉強していませんか。

図 21【日本語を学習していない理由】(複数回答)

n=204

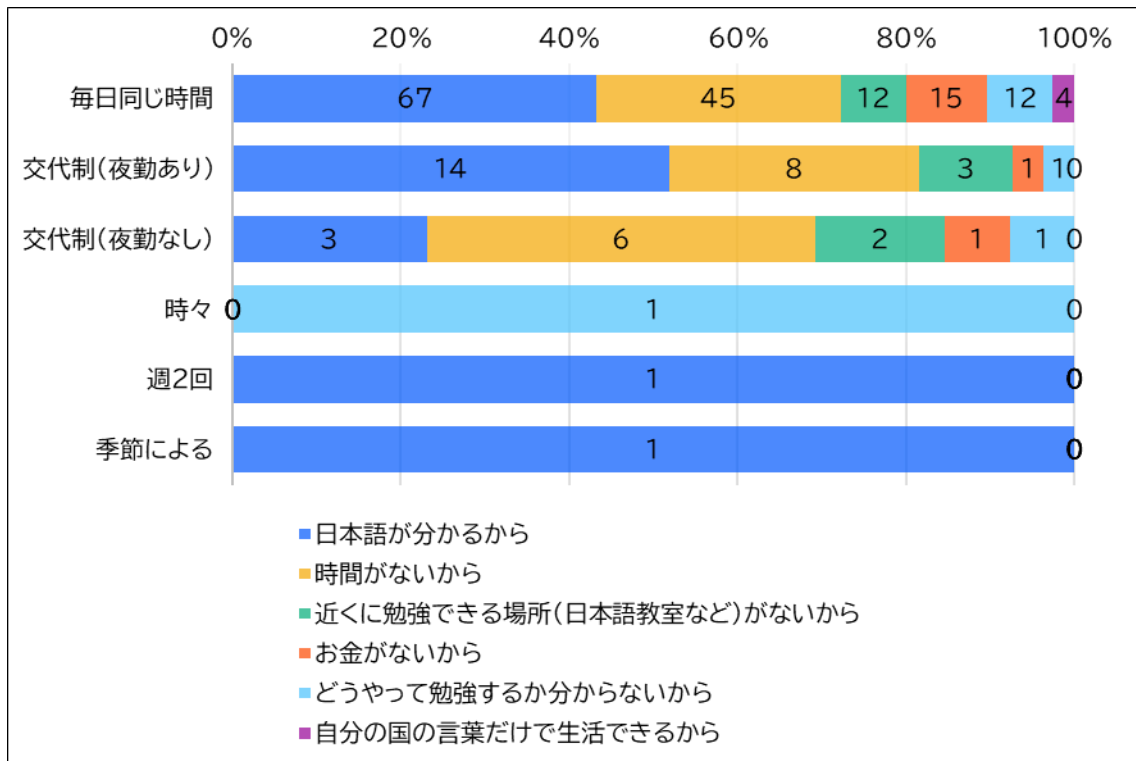


「日本語が分かるから」が54.4%と最も多く、次いで「時間がないから」が31.9%である。

「近くに勉強できる場所(日本語教室など)がないから」は10.3%である。

一方、「自分の国の言葉だけで生活できるから」は2.5%である。

図 22【日本語を学習していない理由と勤務時間】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

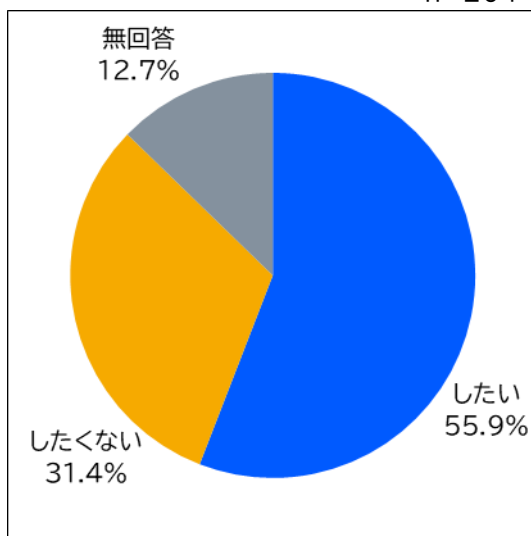
「時間がないから」と回答した人の勤務時間を見ると、「毎日同じ時間」が76.3%を占めている。

また、「近くに勉強できる場所(日本語教室など)がないから」と回答した人においても、「毎日同じ時間」が70.6%となっている。

なお、勤務時間の選択肢によっては回答者数が少ないものも含まれているため、割合の解釈には留意が必要である。

日本語を勉強したいですか。

図 23【日本語学習の意向】 n=204

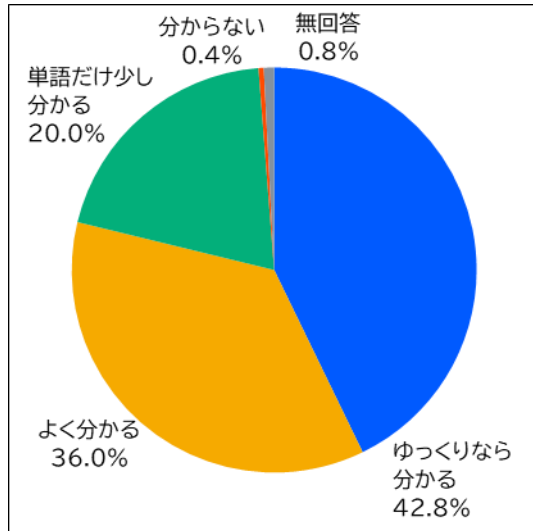


「したい」と回答した人は55.9%と半数を超えている。一方、「したくない」と回答した人は31.4%である。

Q15:日本語を聞いてどのくらい分かりますか。

図 24【日本語の聴解能力】

n=486



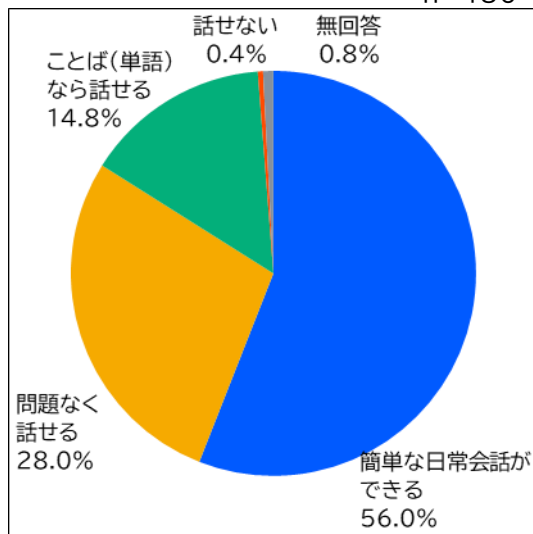
「ゆっくりなら分かる」は 42.8%、「よく分かる」は 36.0%であり、これらを合わせた割合は 78.8%を占めている。

一方、「単語だけ少し分かる」は 20.0%、「分からない」は 0.4%である。

Q16:日本語をどのくらい話すことができますか。(自分の言いたいことを、どのくらい日本語で言うことができますか)

図 25【日本語の会話能力】

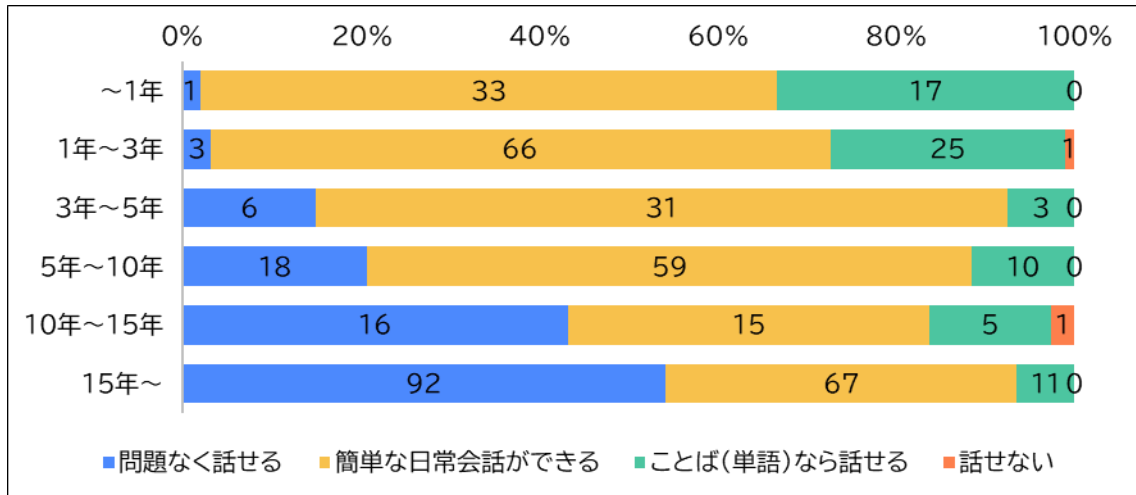
n=486



「簡単な日常会話ができる」が 56.0%と最も多く、次いで「問題なく話せる」が 28.0%である。これらを合わせた割合は 84.0%を占めている。

一方、「ことば(単語)なら話せる」は 14.8%、「話せない」は 0.4%である。

図 26【日本語の会話能力と在留年数】

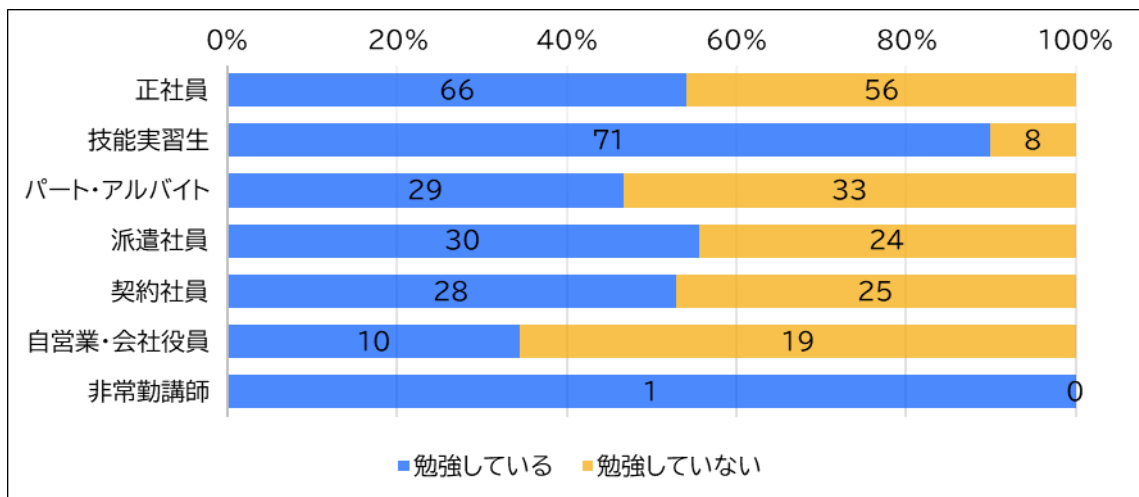


(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

在留年数別に見ると、在留年数が長くなるにつれて「問題なく話せる」と回答した割合が高くなる傾向が見られる。

「～1年」では「簡単な日常会話ができる」が64.7%、「1年～3年」では69.5%と最も高い割合を占めているのに対し、「15年以上」では「問題なく話せる」が54.1%と過半数を占めている。

図 27【日本語学習の有無と就労形態】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

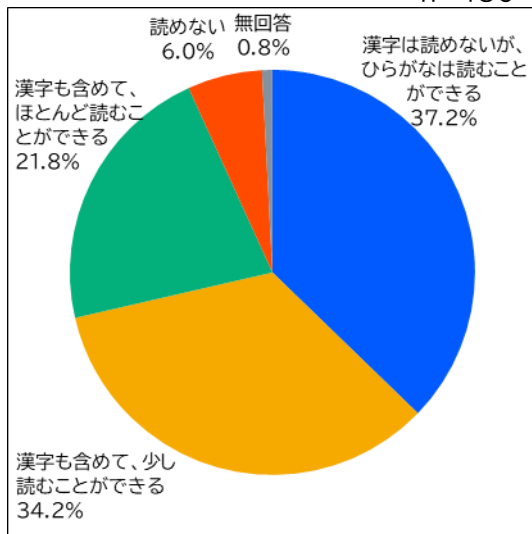
就労形態別に見ると、「技能実習生」では「勉強している」が89.9%と高い割合を占めている。

一方、「正社員」では54.1%、「派遣社員」では55.6%、「契約社員」では52.8%が「勉強している」と回答している。

また、「パート・アルバイト」では「勉強していない」が53.2%、「自営業・会社役員」では65.5%となっている。

Q17:日本語をどのぐらい読むことができますか。

図 28【日本語の読解能力】 n=486



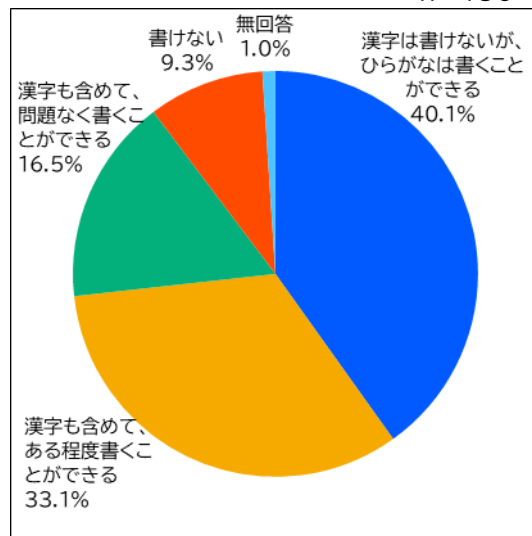
「漢字は読めないが、ひらがなは読むことができる」が 37.2%と最も多く、次いで「漢字も含めて、少し読むことができる」が 34.2%、「漢字も含めて、ほとんど読むことができる」が 21.8%と続いた。

一方、「読めない」は 6.0%である。

「漢字は読めないが、ひらがなは読むことができる」「漢字も含めて、少し読むことができる」「漢字も含めて、ほとんど読むことができる」を合わせた割合は、93.2%を占めている。

問 18:日本語をどのぐらい書くことができますか。

図 29【日本語の書字能力】 n=486



「漢字は書けないが、ひらがなは書くことができる」が 40.1%と最も多く、次いで「漢字も含めて、ある程度書くことができる」が 33.1%、「漢字も含めて、問題なく書くことができる」が 16.5%となっている。

一方、「書けない」は 9.3%である。

「漢字は書けないが、ひらがなは書くことができる」「漢字も含めて、ある程度書くことができる」「漢字も含めて、問題なく書くことができる」を合わせた割合は 89.7%を占めている。

4. 地域での生活・日本人との交流

外国人市民の地域での生活状況および日本人との交流について見ると、近隣に住んでいる日本人との付き合いが「ある」と回答した人は53.7%であり、約半数の外国人市民が近隣の日本人と何らかの交流を持っていることが分かる。また、「付き合いがない」と回答した人も44.7%となっており、交流の有無はいずれも半数前後となっている。

近隣の日本人との交流内容については、「あいさつや、ときどき話をする」が65.1%と最も多く、次いで「仲良くしている」が27.6%となっている。多くの場合、日常的なあいさつや簡単な会話を中心とした交流にとどまっており、深い関係性に発展しているケースは限られている。

近隣以外に住んでいる日本人との付き合いについては、「付き合いがある」と回答した人が54.5%であり、近隣以外においても半数程度の外国人市民が日本人との交流を持っている。交流の場(複数回答)としては、「会社・学校」が最も多く、次いで「自治会などの地域の活動」や「子どもを通じた親同士の交流」が挙げられており、職場や学校といった日常生活上の接点を通じて交流が生まれている状況が示されている。

居住年数との関係を見ると、日本での居住年数が長くなるにつれて、日本人との付き合いがあると回答した割合が高まる傾向にあり、生活の定着と交流の広がりとの関連がうかがえる。

自治会については、「知らない」と回答した人が57.6%と過半数を占めており、地域の仕組み自体が十分に認知されていない状況が明らかとなった。また、自治会を「知っている」と回答した人のうちでも、「加入していない」とする回答が46.2%となっており、制度の認知と実際の参加との間には差が見られる。

地域活動については、「知っている」と回答した人は52.9%であったが、「参加している」と回答した人は34.2%にとどまっている。日本語の会話能力との関係を見ると、会話能力が高い人ほど地域活動に参加している割合が高く、日本語能力が地域参加のしやすさと関係していると考えられる。

近隣の日本人とのトラブルについては、「ない」と回答した人が95.1%と大多数を占めており、日常生活において大きな摩擦は生じていないことが確認された。一方で、少数ではあるものの、「文化や習慣の違い」や「音」に関するトラブルが挙げられており、生活上の認識の違いが課題となる場合も見られる。

今後の日本人との交流意向については、「とても思う」および「少し思う」を合わせた割合が88.5%となっており、多くの外国人市民が日本人との交流に前向きな意向を持っていることが分かる。

一方、交流を進める上での課題(複数回答)としては、「言葉が違う」が55.3%と最も高く、「文化や習慣の違い」も33.3%となっており、言語面および文化的背景の違いが交流のハードルとなっている状況が示されている。

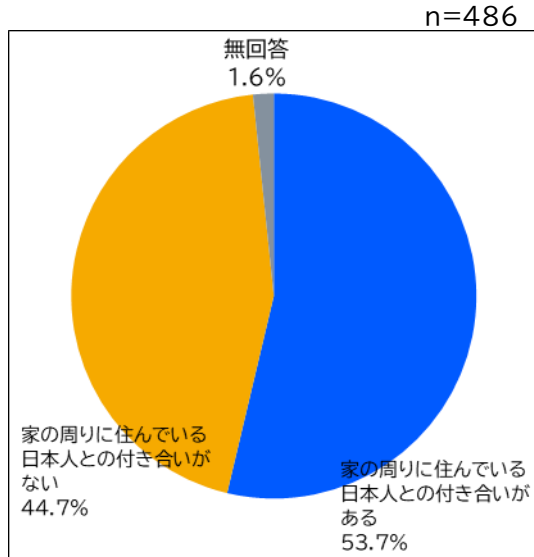
これらの結果から、外国人市民の多くは日本人との交流に前向きな意向を持っているものの、交流の内容は日常的なあいさつや職場・学校を中心としたものにとどまっている傾向が見られる。また、自治会や地域活動への参加については、認知や参加の面で十分に行き渡っていない様子が見受けられ、日本語能力や情報の届き方が交流の広がりにも影響していることが考えられる。

D. 地域での生活や日本人との交流について教えてください。

Q19

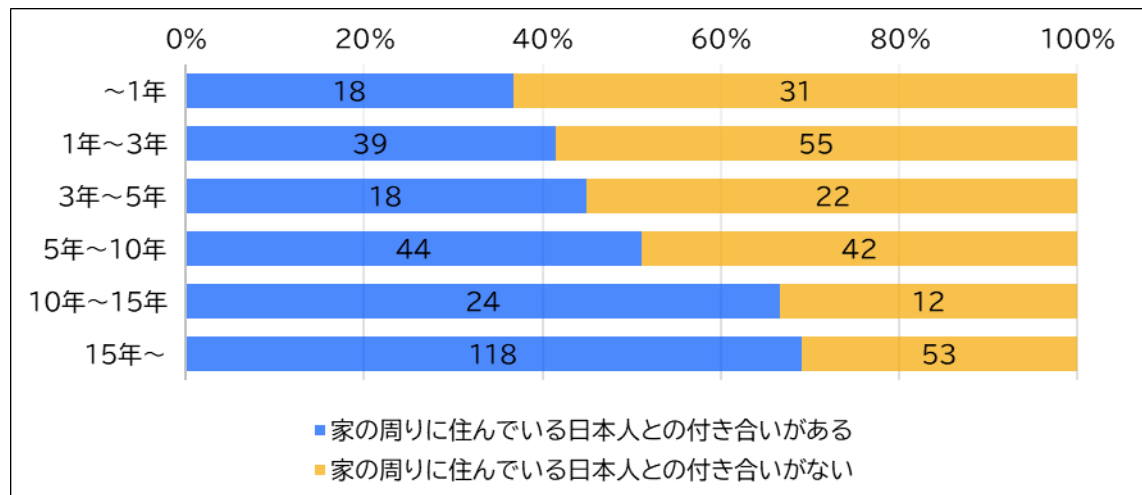
A 家の周りに住んでいる日本人とつきあいはありますか。

図 30【近隣の日本人との交流状況】



「家の周りに住んでいる日本人との付き合いがある」は 53.7%であり、「家の周りに住んでいる日本人との付き合いがない」は 44.7%である。

図 31【近隣の日本人との交流状況と日本での居住年数】

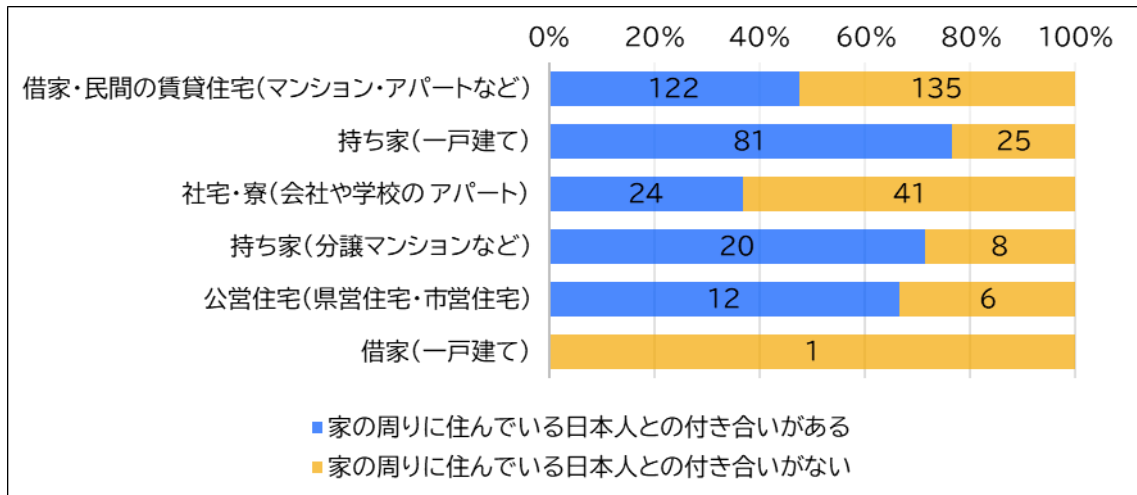


(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

居住年数別に見ると、居住年数が長くなるにつれて、家の周りに住んでいる日本人との付き合いがあると回答した割合が高くなる傾向が見られる。

「～1年」では「付き合いがある」が 35.3%にとどまっているのに対し、「15年以上」では 67.8%と約 7 割を占めている。

図 32【近隣の日本人との交流状況と住居形態】

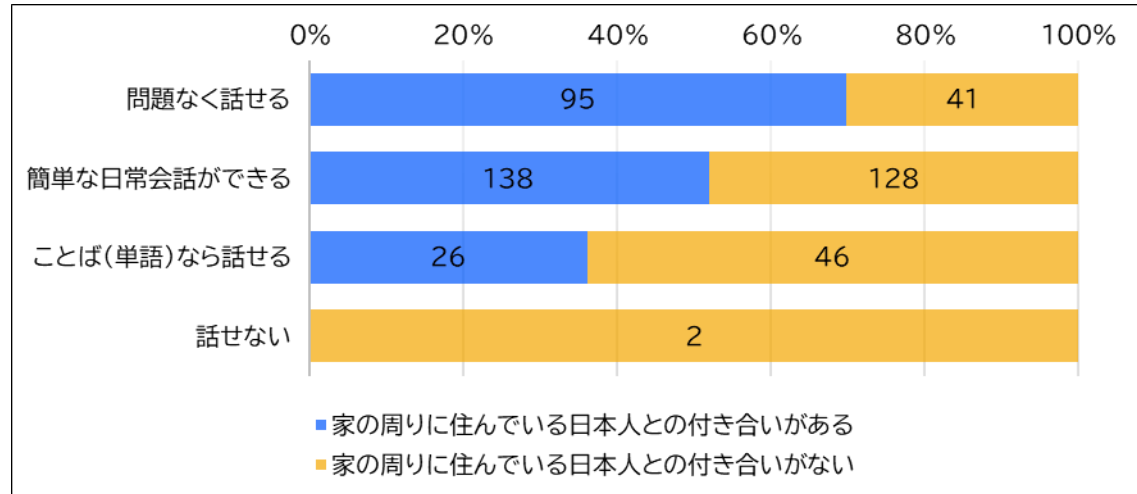


(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

住居の形態別に見ると、「持ち家(一戸建て)」(76.4%)および「持ち家(分譲マンションなど)」(71.4%)では、家の周りに住んでいる日本人との付き合いがある人の割合が高くなっている。

一方、「社宅・寮(会社や学校のアパート)」では、「付き合いがない」が63.1%と過半数を占めている。

図 33【近隣の日本人との交流状況と日本語の会話能力】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

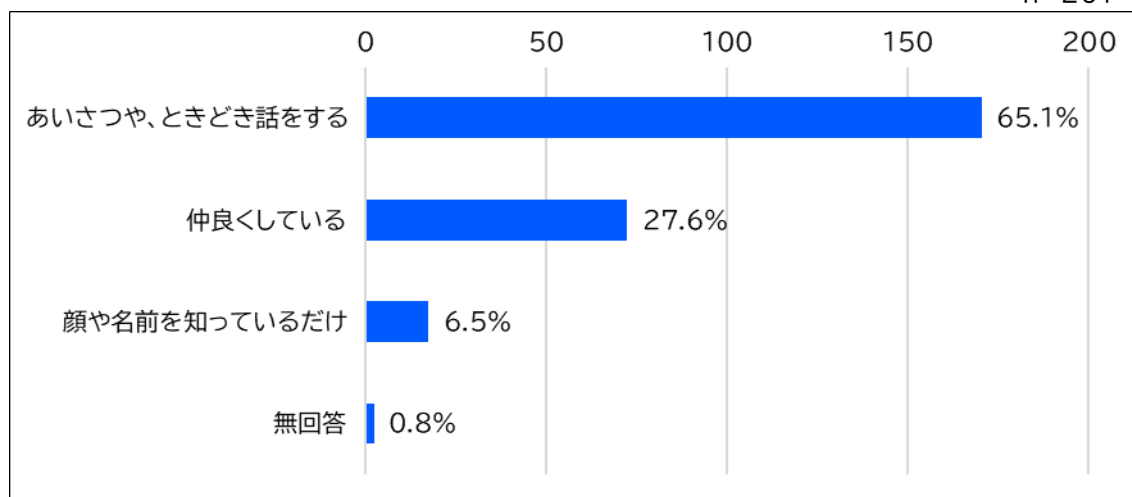
日本語の会話能力別に見ると、「問題なく話せる」と回答した人では、家の周りに住んでいる日本人との付き合いがある割合が69.9%となっている。

一方、「ことば(単語)なら話せる」では、「付き合いがない」が63.9%と高い割合を占めている。

※A-1、A-2 は、A で「家の周りに住んでいる日本人との付き合いがある」と回答した人
(261人)が対象

A-1 どのようなつきあいですか。

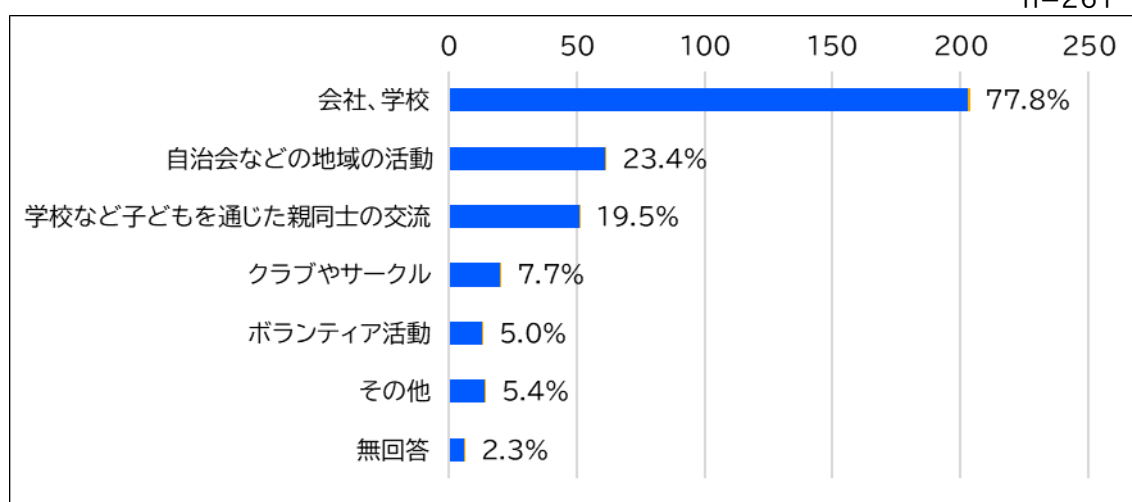
図 34【近隣の日本人との交流内容】



「あいさつや、ときどき話をする」が65.1%と最も多い。次いで、「仲良くしている」が27.6%、「顔や名前を知っているだけ」が6.5%となっている。

A-2 どこで日本人とつきあいがありますか。(複数回答)

図 35【日本人との交流の場】



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

近所	友達	同居人
商業施設	教会	同じマンションの人
奥さんが日本人		

「会社・学校」が77.8%と最も多く、他の項目と比べて高い割合を占めている。次いで「自治会などの地域の活動」が23.4%、「学校など子どもを通じた親同士の交流」である。

B 家の周り以外に住んでいる日本人とつきあいはありますか。

図 36【近隣以外の日本人との交流状況】

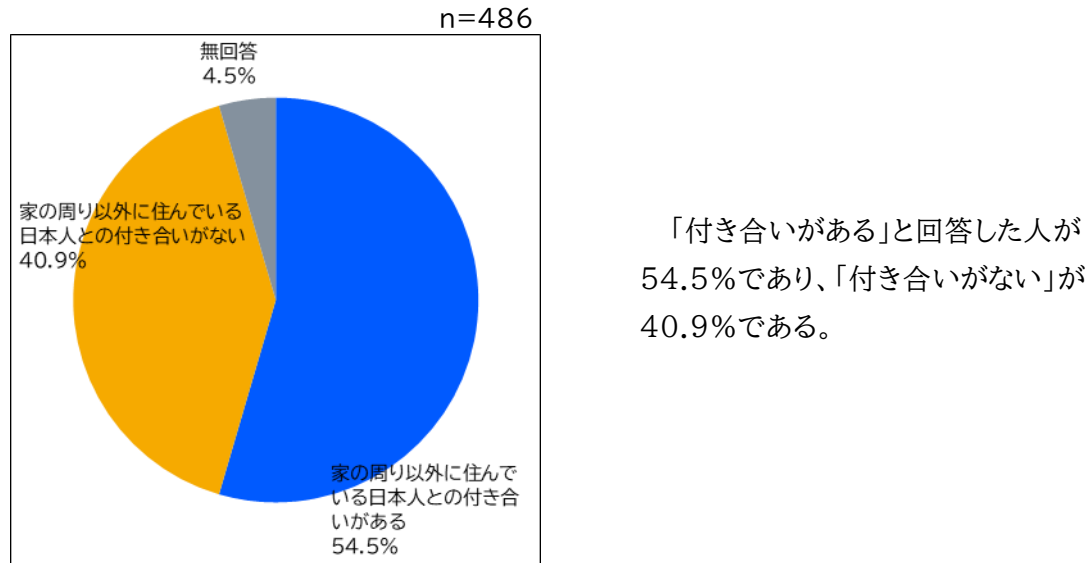
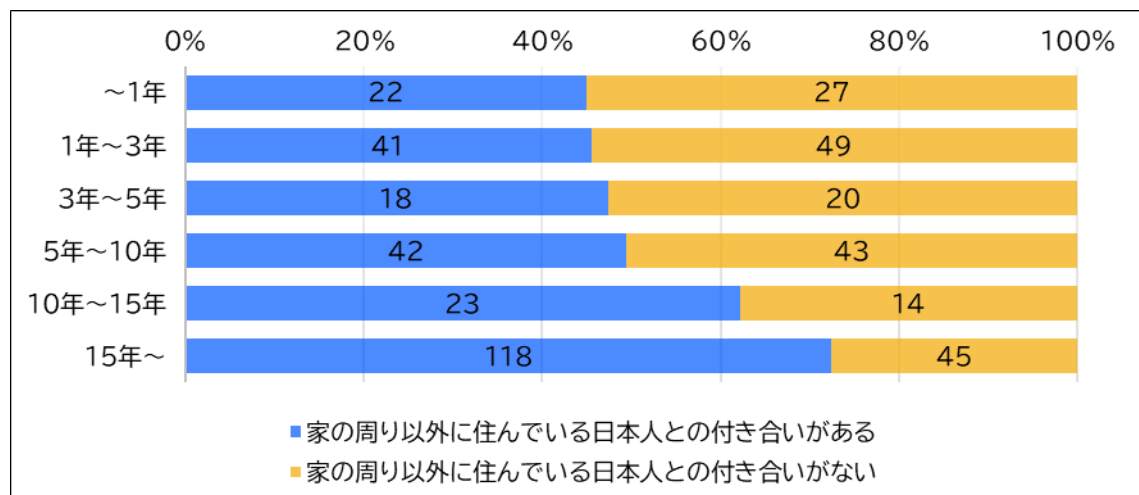


図 37【近隣以外の日本人との交流状況と日本での居住年数】

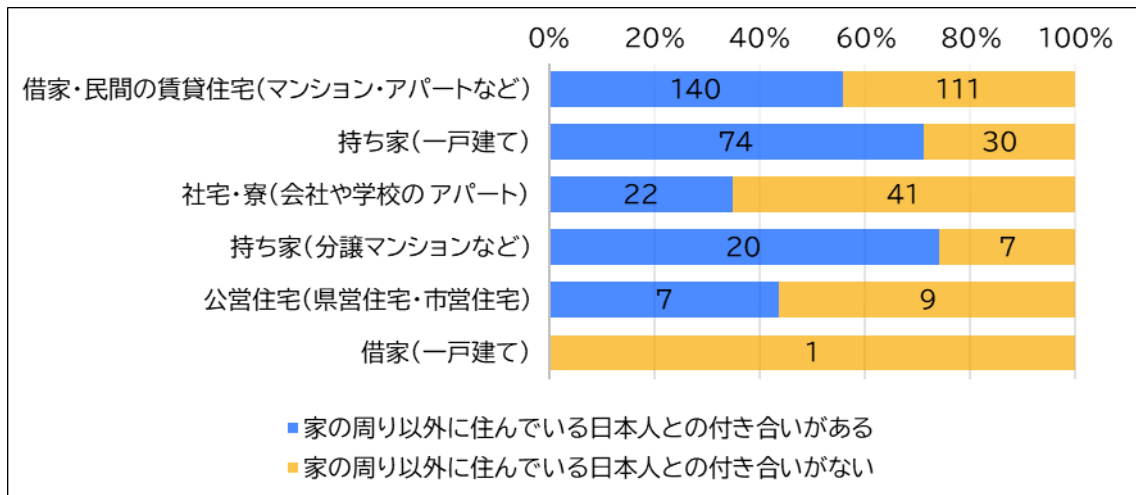


(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

居住年数別に見ると、居住年数が長くなるにつれて、家の周り以外に住んでいる日本人との付き合いがあると回答した割合が高くなる傾向が見られる。

「～1年」では「付き合いがある」が 44.9%にとどまっているのに対し、「15年以上」では 72.4%と約 7 割以上を占めている。

図 38【近隣以外の日本人との交流状況と住居形態】

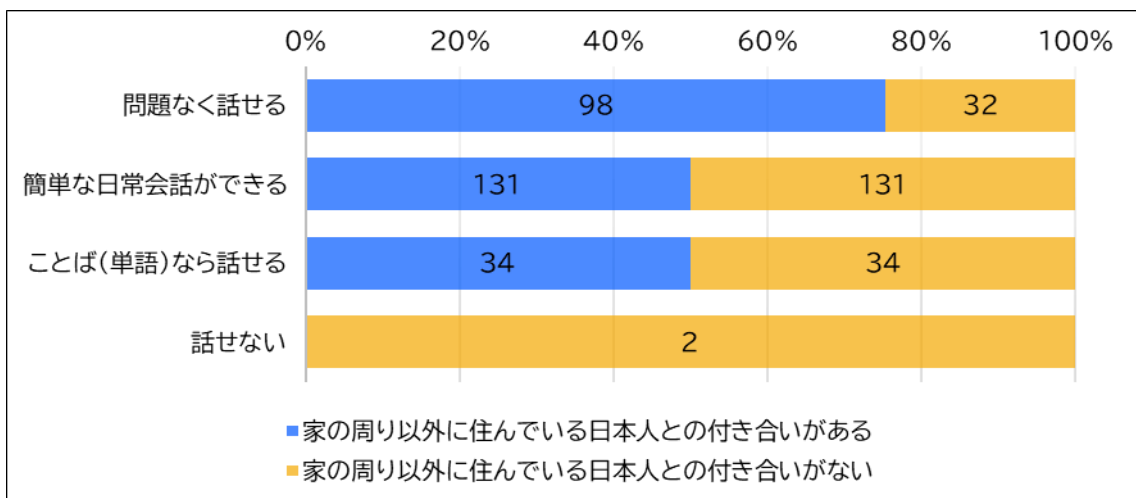


(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

住居の形態別に見ると、「持ち家(一戸建て)」(71.2%)および「持ち家(分譲マンションなど)」(74.1%)では、家の周り以外に住んでいる日本人との付き合いがある人の割合が高くなっている。

一方、「社宅・寮(会社や学校のアパート)」では、「付き合いがない」が65.1%と過半数を占めている。

図 39【近隣以外の日本人との交流状況と日本語の会話能力】



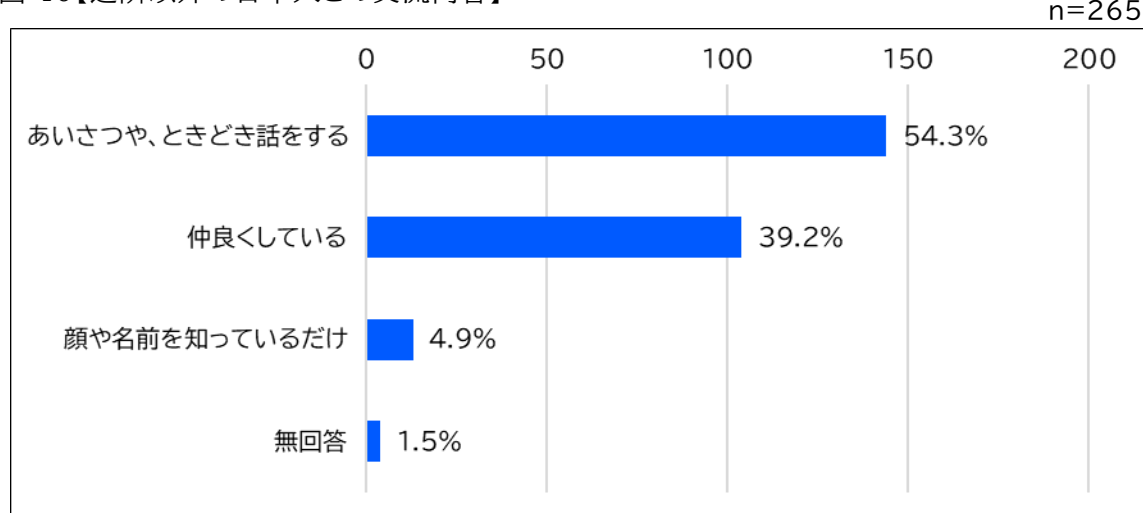
(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

日本語の会話能力別に見ると、「問題なく話せる」と回答した人では、家の周り以外に住んでいる日本人との付き合いがある割合が75.4%となっている。

※B-1、B-2 は、B で「家の周り以外に住んでいる日本人との付き合いがある」と回答した人(265人)が対象

B-1 どのようなつきあいですか。

図 40【近隣以外の日本人との交流内容】

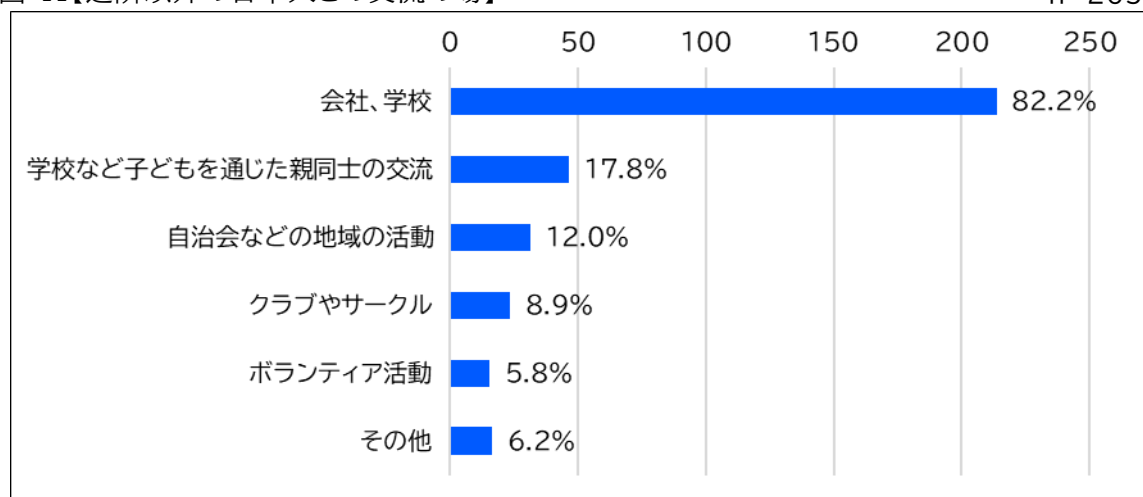


「あいさつや、ときどき話をする」が 54.3%と最も多く、次いで「仲良くしている」が 39.2%である。

「顔や名前を知っているだけ」は 4.9%にとどまっている。

B-2 どこで日本人とつきあいがありますか。(複数回答)

図 41【近隣以外の日本人との交流の場】



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

友達	飲み会の友達	近所
教会	配偶者の知人	観光地で

「会社・学校」が 82.2%と最も多く、次いで「学校など子どもを通じた親同士の交流」が 17.8%、「自治会などの地域の活動」が 12.0%となっている。

Q20:自治会を知っていますか。

図 42【自治会の認知状況】

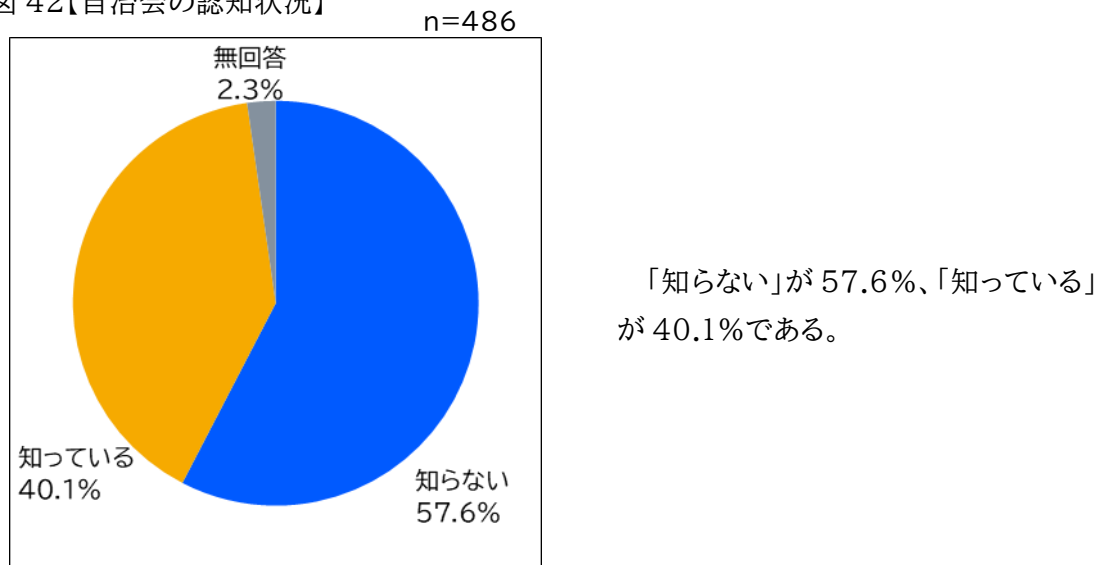
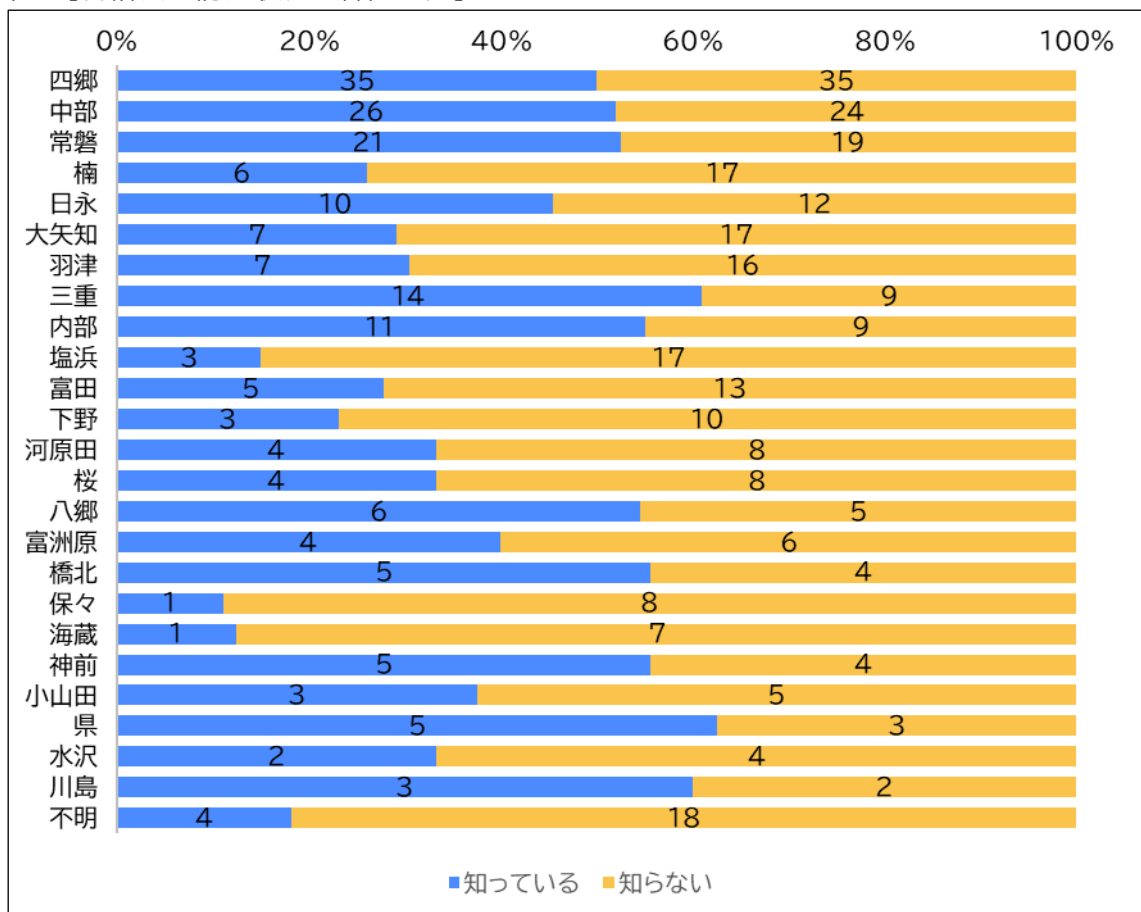


図 43【自治会の認知状況と居住地区】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

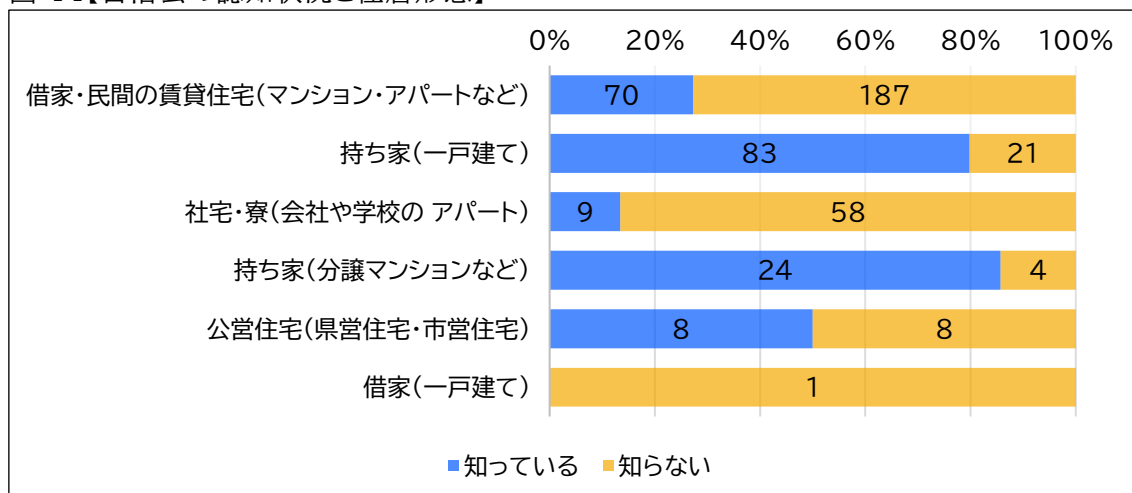
居住地区別に見ると、「県」(62.5%)、「三重」(60.9%)、「川島」(60.0%)、「常磐」(52.5%)「中部」(52.0%)、では、「知っている」と回答した割合が比較的高くなっている。

一方、「下野」(23.1%)、「塩浜」(15.0%)、「海蔵」(12.5%)、「保々」(11.1%)では、「知って

いる」と回答した割合が低く、「知らない」が高い割合を占めている。

なお、地区によって回答者数に差があることから、割合については参考値として見る必要がある。

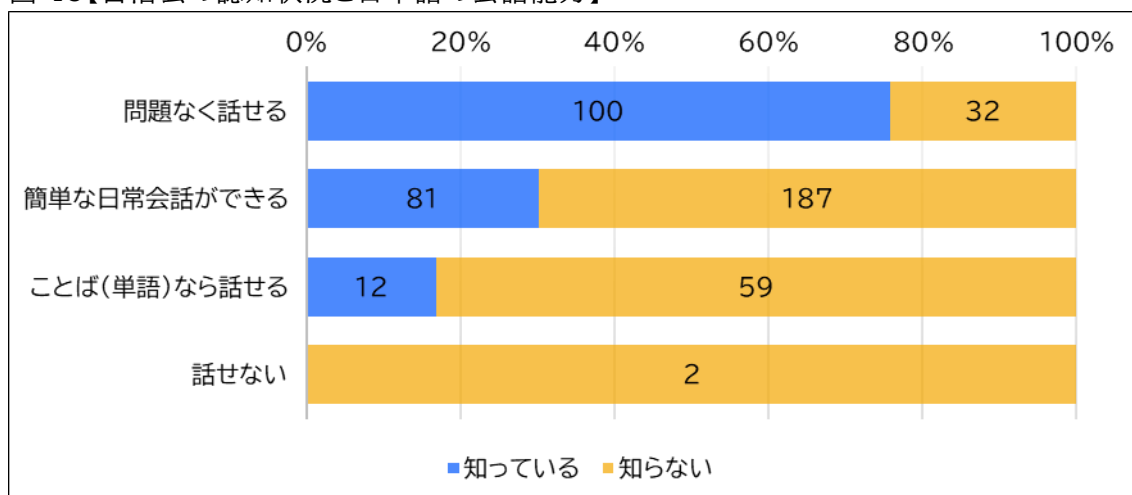
図 44【自治会の認知状況と住居形態】



(注)グラフ内の数値は回答件数を示している。

住居の形態別に見ると、「持ち家(一戸建て)」では「知っている」が79.8%、「持ち家(分譲マンションなど)」では85.7%と高い割合を占めているのに対し、「借家・民間の賃貸住宅(マンション・アパートなど)」では「知っている」は27.2%にとどまり、「知らない」が72.8%となっている。

図 45【自治会の認知状況と日本語の会話能力】



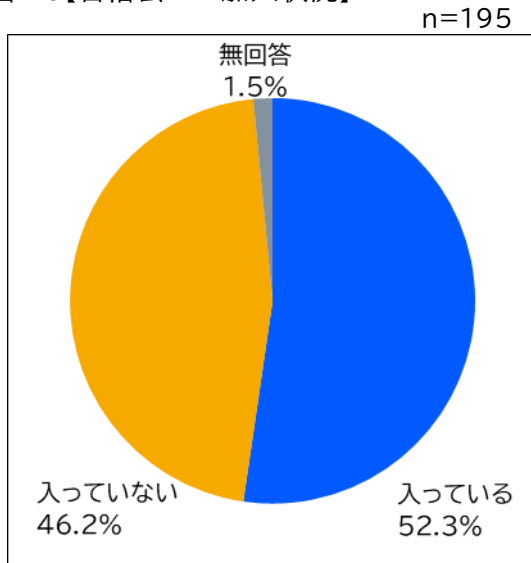
(注)グラフ内の数値は回答件数を示している。

日本語の会話能力別に見ると、「問題なく話せる」と回答した人では、「知っている」が75.8%となっている。

一方、「簡単な日常会話ができる」では「知っている」が30.2%にとどまり、「知らない」が69.8%を占めている。また、「ことば単語なら話せる」では、「知らない」が83.1%と高い割合となっている。

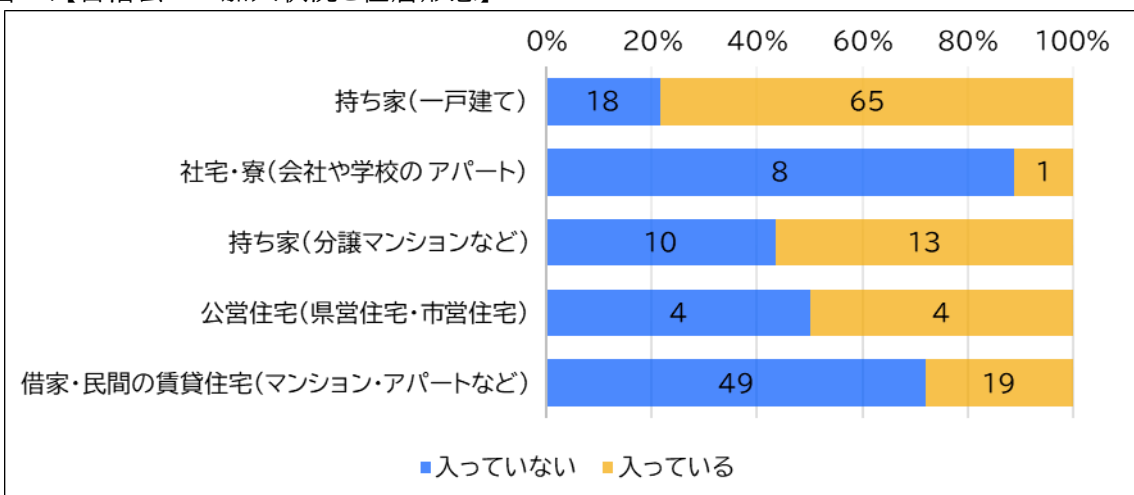
※図 46 は、Q20 で「知っている」と回答した人(195 人)が対象

図 46【自治会への加入状況】



「知っている」が 52.3%、「入っていない」が 46.2%である。

図 47【自治会への加入状況と住居形態】



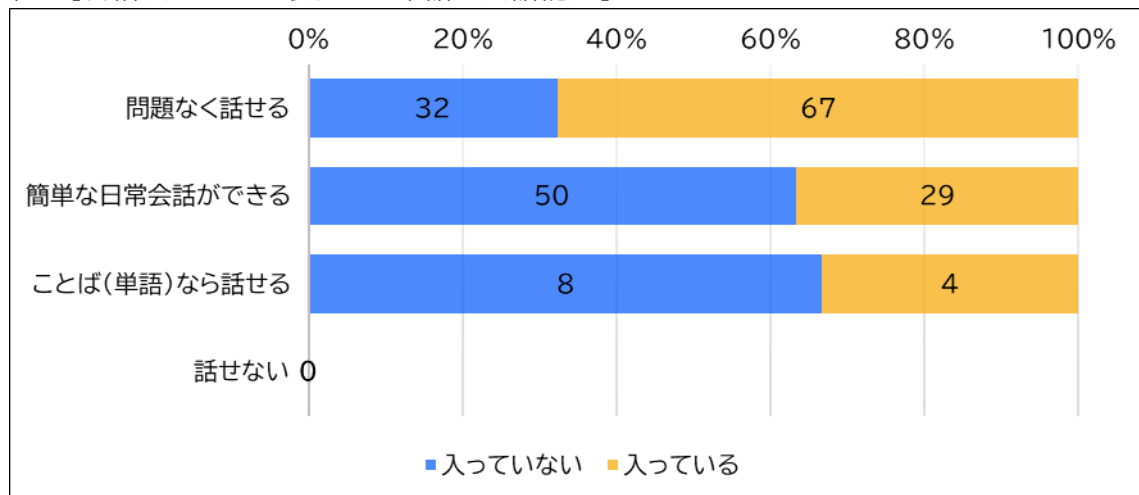
(注)グラフ内の数値は回答件数を示している。

住居の形態別に見ると、「持ち家(一戸建て)」では自治会に「知っている」と回答した割合が 78.3%と高い。

また、「持ち家(分譲マンションなど)」でも 56.5%が「知っている」と回答している。

一方、「借家・民間の賃貸住宅(マンション・アパートなど)」(72.1%)および「社宅・寮(会社や学校のアパート)」(88.9%)では、「入っていない」が高い割合を占めている。

図 48【自治会への加入状況と日本語の会話能力】



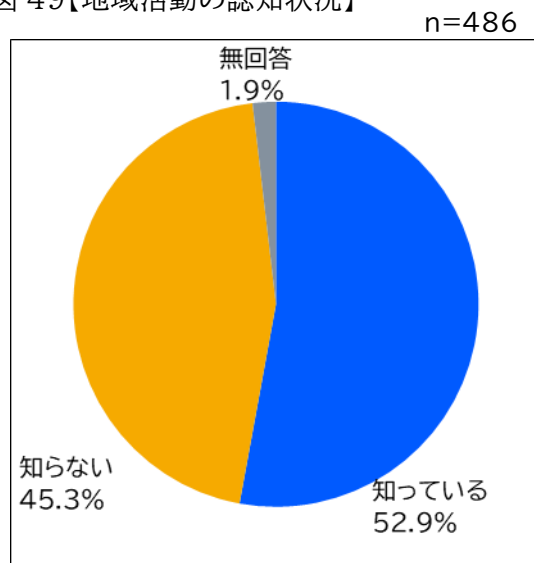
(注)グラフ内の数値は回答件数を示している。

日本語の会話能力別に見ると、「問題なく話せる」と回答した人では、自治会に「入っている」が67.7%である。

一方、「簡単な日常会話ができる」では「入っていない」が63.3%、「ことば(単語)なら話せる」では66.7%と、それぞれ「入っていない」が多い。

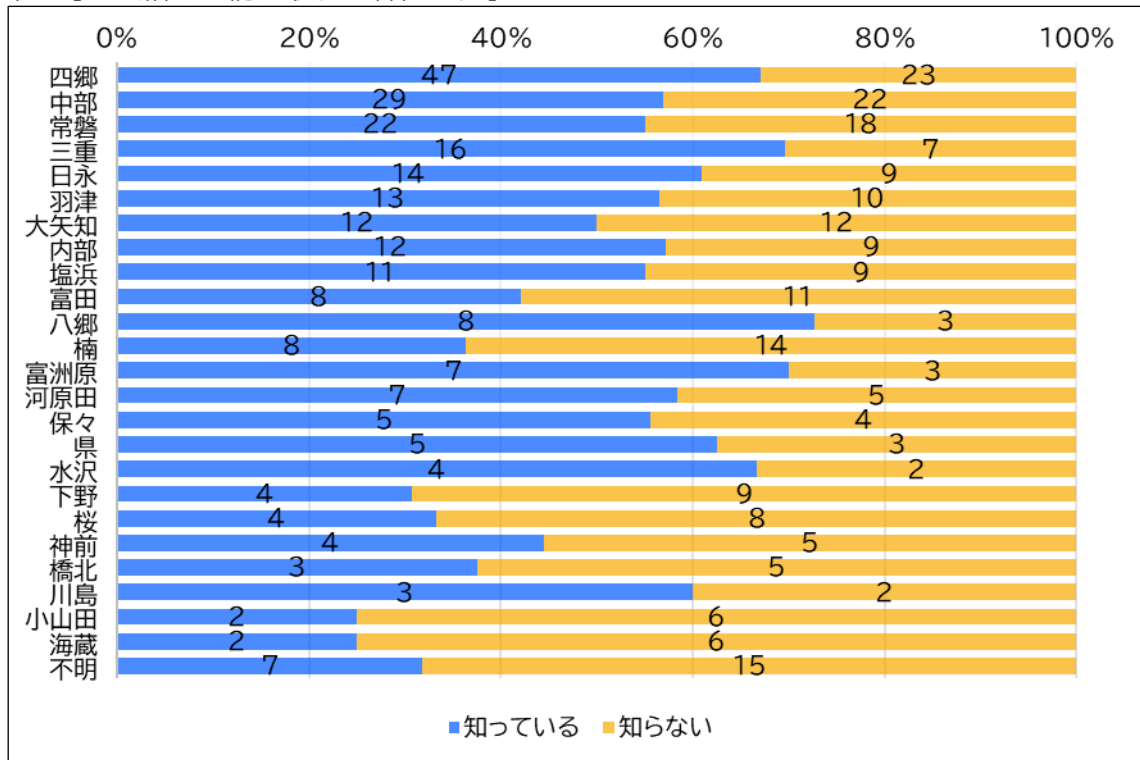
Q21: そうじや防災訓練などの地域の活動があることを知っていますか。

図 49【地域活動の認知状況】



「知っている」と回答した人は52.9%であり、「知らない」と回答した人は45.3%である。

図 50【地域活動の認知状況と居住地区】



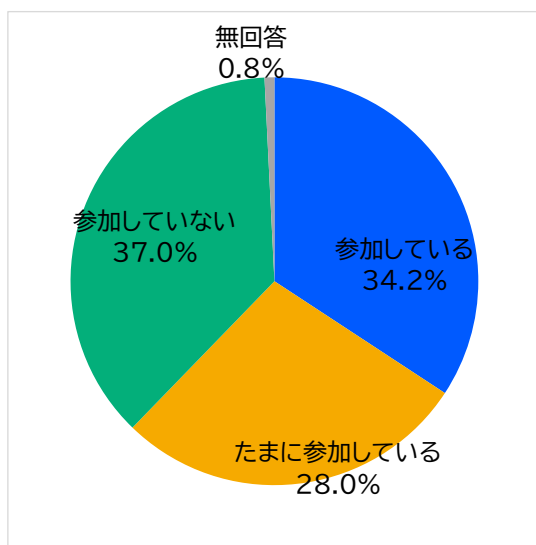
(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

地区別に見ると、「八郷」(72.7%)、「富洲原」(70.0%)、「三重」(69.6%)、「四郷」(67.1%)、「水沢」(66.7%)では、「知っている」と回答した割合が比較的高くなっている。

なお、地区によって回答者数に差があることから、割合については参考値として見る必要がある。

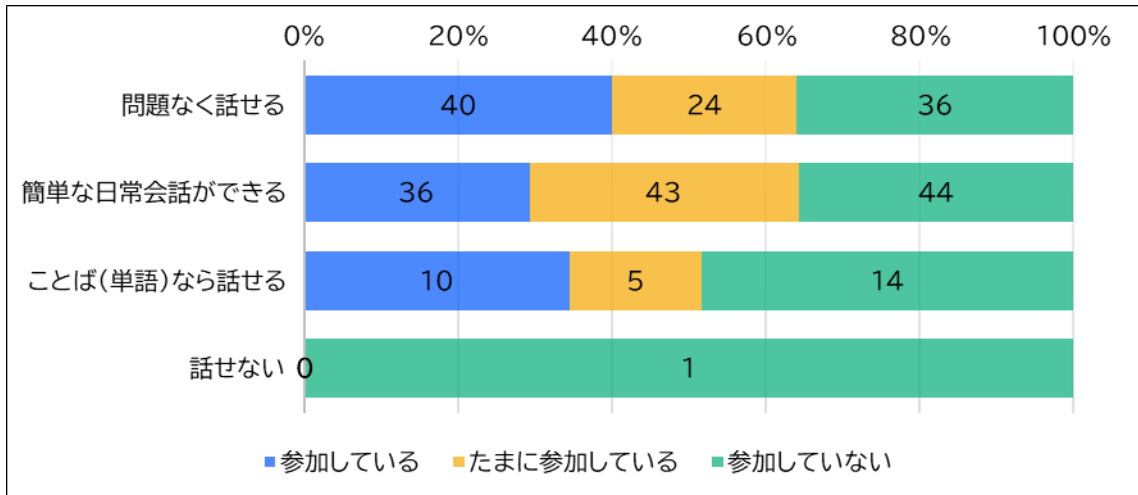
※図 51 は、Q21 で「知っている」と回答した人(257 人)が対象

図 51【地域活動への参加状況】 n=257



「参加していない」が 37.0%で最も多く、「参加している」は 34.2%、「たまに参加している」は 28.0%である。

図 52【地域活動参加と日本語の会話能力】

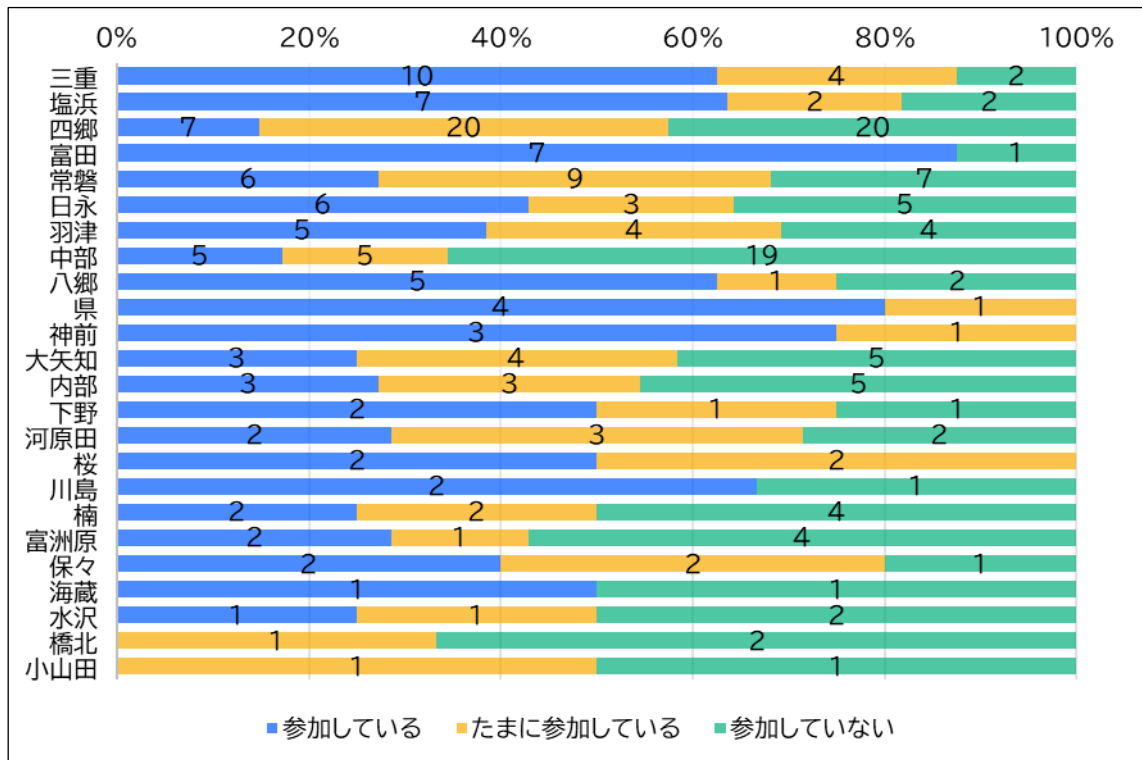


(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

日本語の会話能力別に地域活動への参加状況を見ると、「問題なく話せる」では「参加している」が40.0%となっている一方、「簡単な日常会話ができる」では「たまに参加している」が35.0%、「参加していない」が35.8%となっている。

また、「ことば(単語)なら話せる」では「参加していない」が48.3%と最も高い割合を占めている。

図 53【地域活動参加と居住地区】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

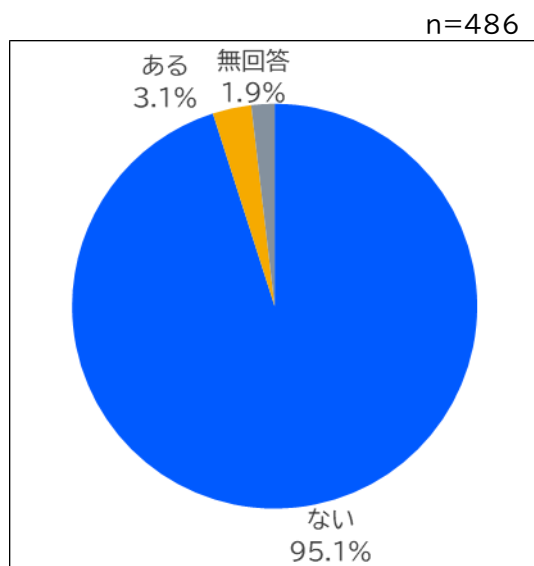
地区別に見ると、「富田」では「参加している」と回答した割合が87.5%と最も高く、次いで

「県」(80.0%)、「神前」(75.0%)である。

なお、地区によって回答者数に差があることから、割合については参考値として見る必要がある。

Q22:近所に住んでいる日本人とトラブルがありましたか。

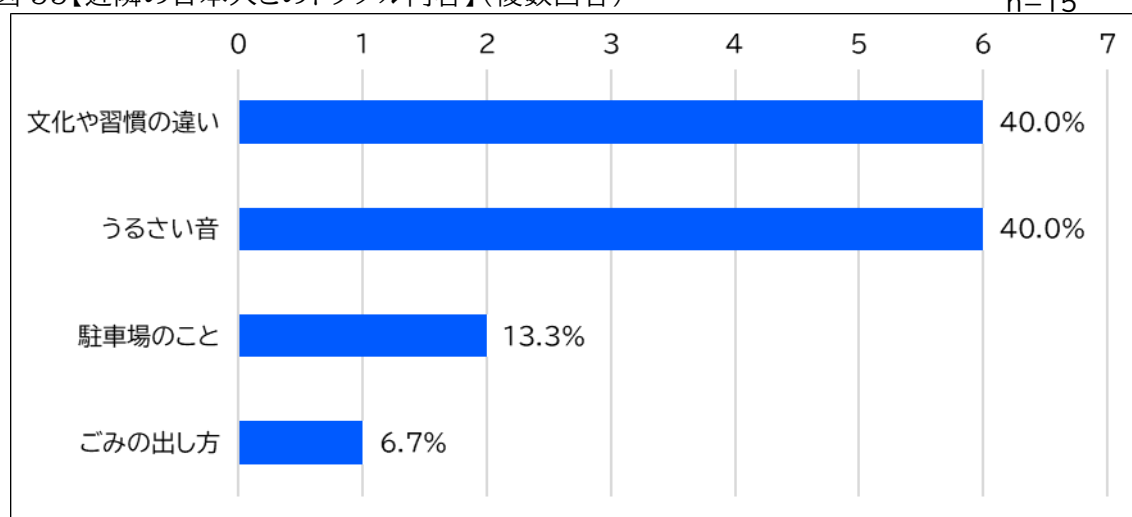
図 54【近隣の日本人とのトラブルの有無】



「ない」と回答した人が 95.1%と大多数を占めている。一方、「ある」と回答した人は 3.1%とわずかである。

※図 55 は、Q22 で「トラブルがあった」と回答した人(15 人)が対象

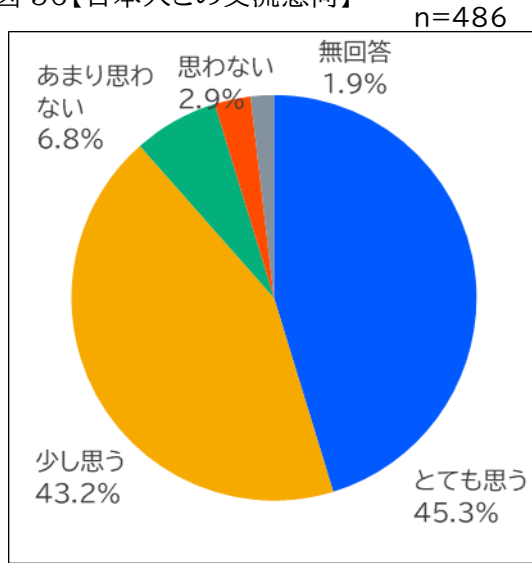
図 55【近隣の日本人とのトラブル内容】(複数回答)



「文化や習慣の違い」と「うるさい音」がいずれも 40.0%と最も多い。次いで「駐車場のこと」が 13.3%、「ごみの出し方」が 6.7%となっている。

Q23:これから日本人との付き合いを増やしたいと思いますか。

図 56【日本人との交流意向】

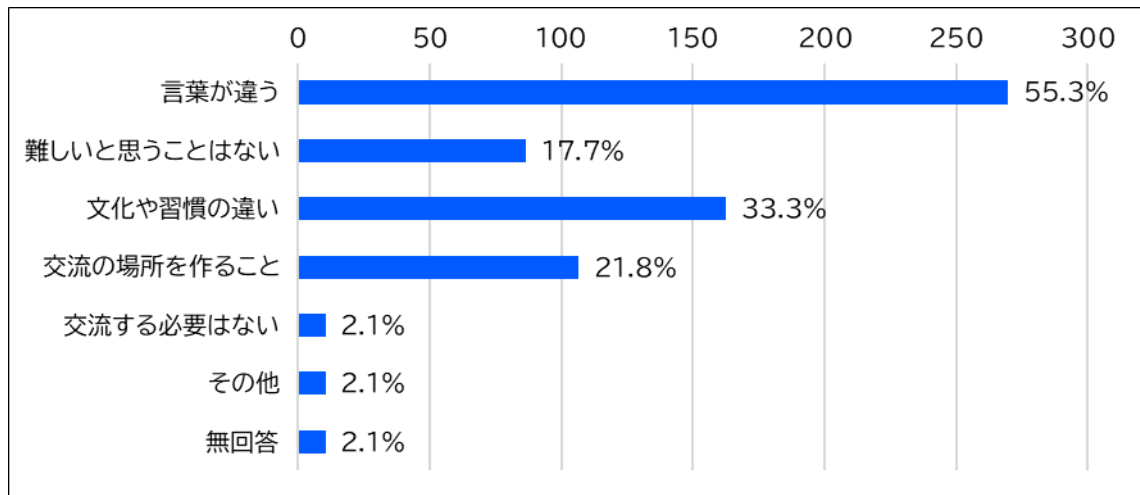


「とても思う」が45.3%、「少し思う」が43.2%となり、付き合いを増やしたいと考えている人が全体の88.5%を占めている。

一方で、「あまり思わない」は6.8%、「思わない」は2.9%と少数である。

Q24:日本人との交流を進めるうえで難しいと思うことはどんなことだと思いますか。(複数回答)

図 57【日本人との交流における課題】



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

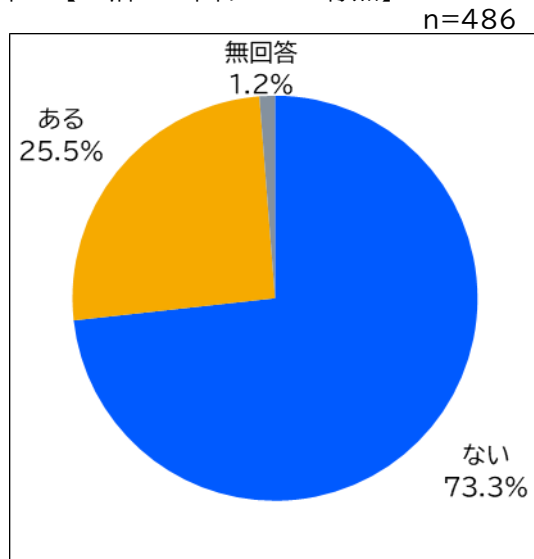
特になし	関心がない	時々意思が分からなくて、話が続かない
日本人しか交流がない	聴覚障害	日本人はコミュニケーションが苦手
個人の価値観の違い		仕事と子育て家事で忙しくて時間の調整が難しい

「言葉が違う」が55.3%と最も多く、次いで「文化や習慣の違い」が33.3%である。「交流の場所を作ること」と回答した人は21.8%であった。

一方、「難しいと思うことはない」と回答した人も17.7%見られた。「交流する必要はない」は2.1%であった。

Q25:生活で困っていることがありますか。

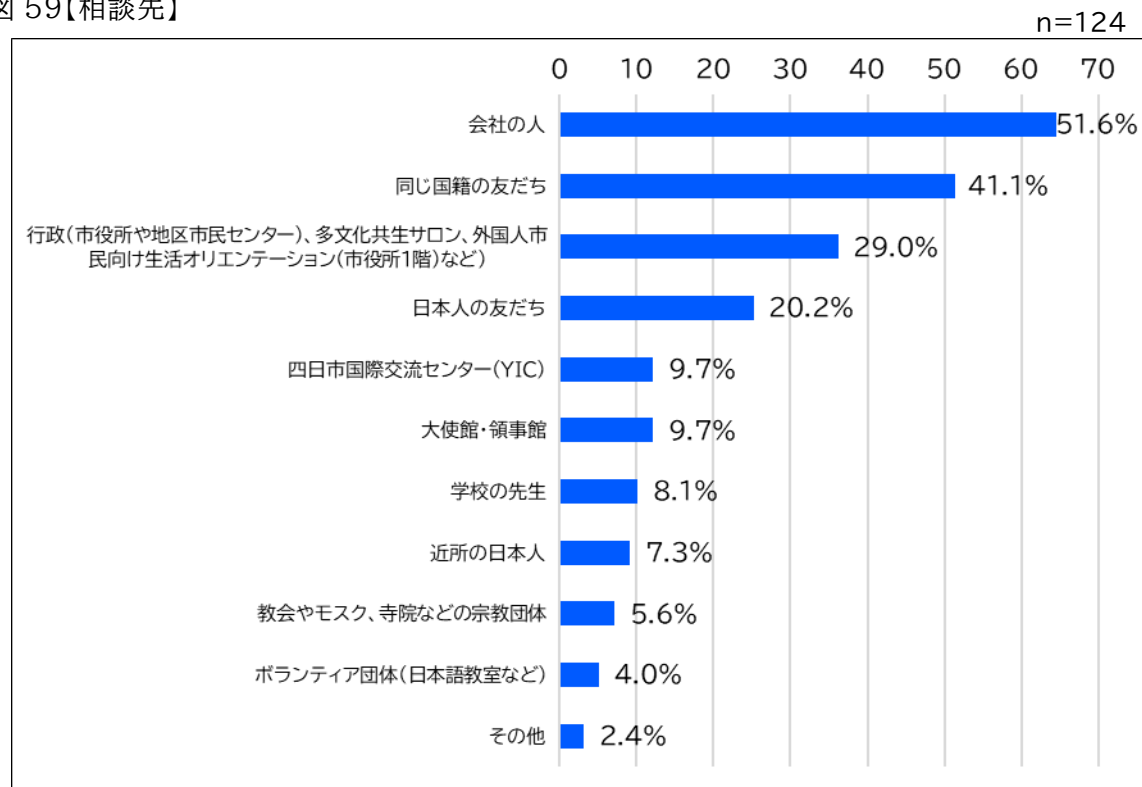
図 58【生活上の困りごとの有無】



「ない」と回答した人は 73.3%である。一方、「ある」と回答した人は 25.5%である。

図 59 は、Q25 で「ある」と回答した人(124 人)が対象(複数回答)

図 59【相談先】



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

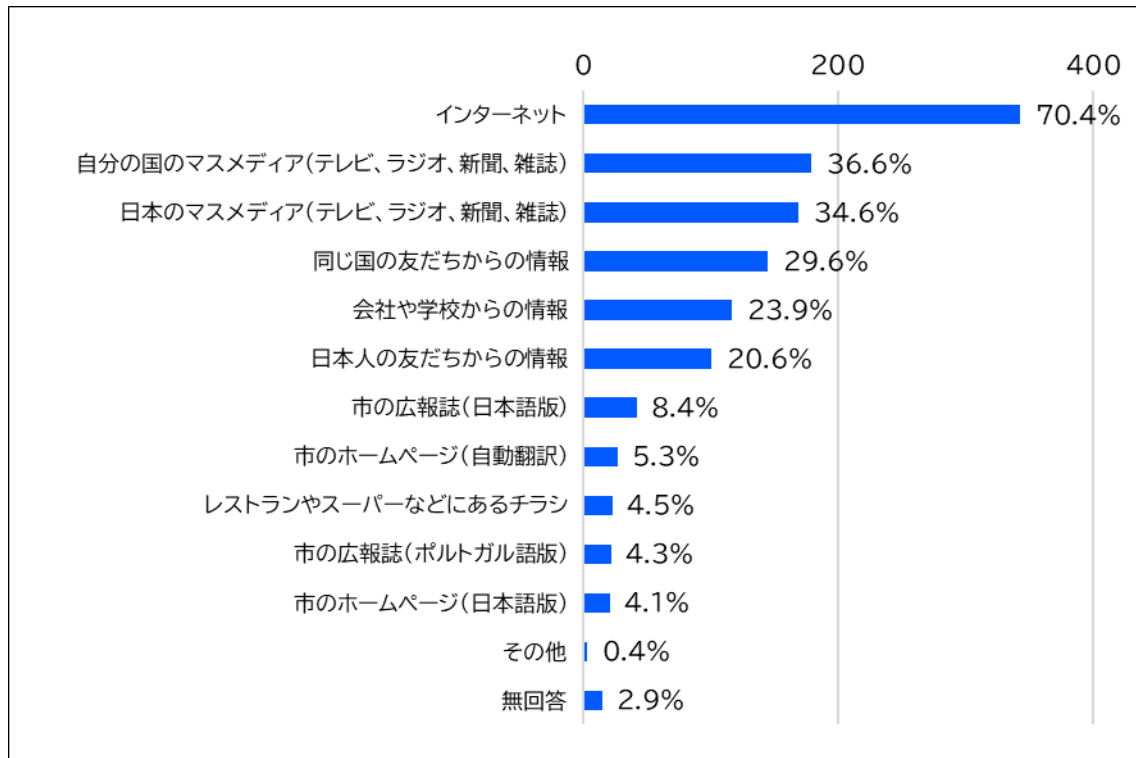
夫

「会社の人」(51.6%)が最多で、「同じ国籍の友だち」(41.1%)が続く。公的機関では、「行政」が 29.0%と最も高く、YIC および大使館・領事館はいずれも 9.7%である。

Q26:あなたが情報を得るときによく使うメディアはなんですか。(複数回答)

図 60【情報入手手段】

n=486



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

* その他

長男からの情報(長男は日本語のネットから情報入手) 夫からの情報

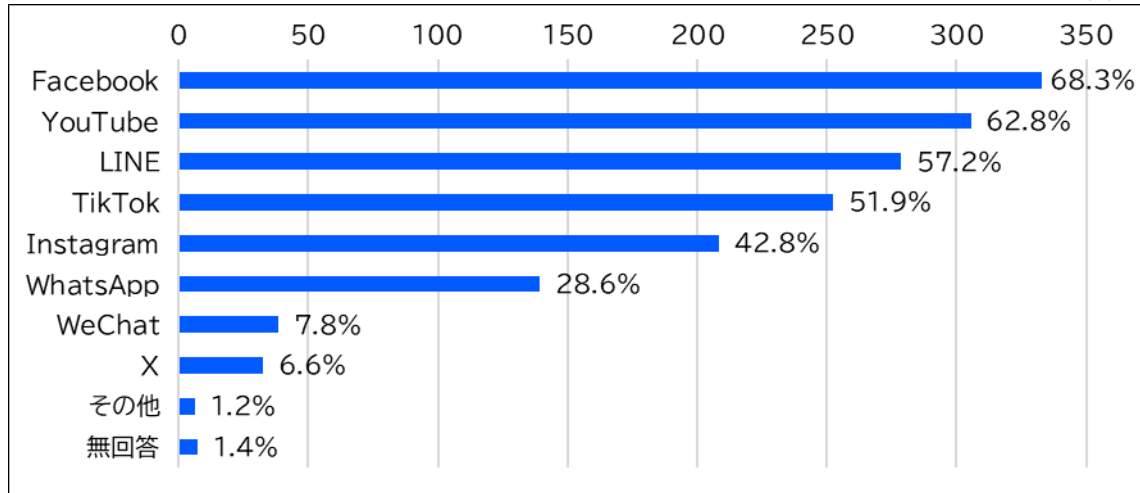
「インターネット」が70.4%と最も多く、次いで「自分の国のマスメディア(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌)」が36.6%、「日本のマスメディア(テレビ、ラジオ、新聞、雑誌)」が34.6%となっている。

市の情報媒体では、「市の広報誌(日本語版)」が8.4%、「市のホームページ(自動翻訳)」が5.3%である。

Q27:あなたがよく使う SNS はなんですか。(複数回答)

図 61【利用している SNS】

n=486



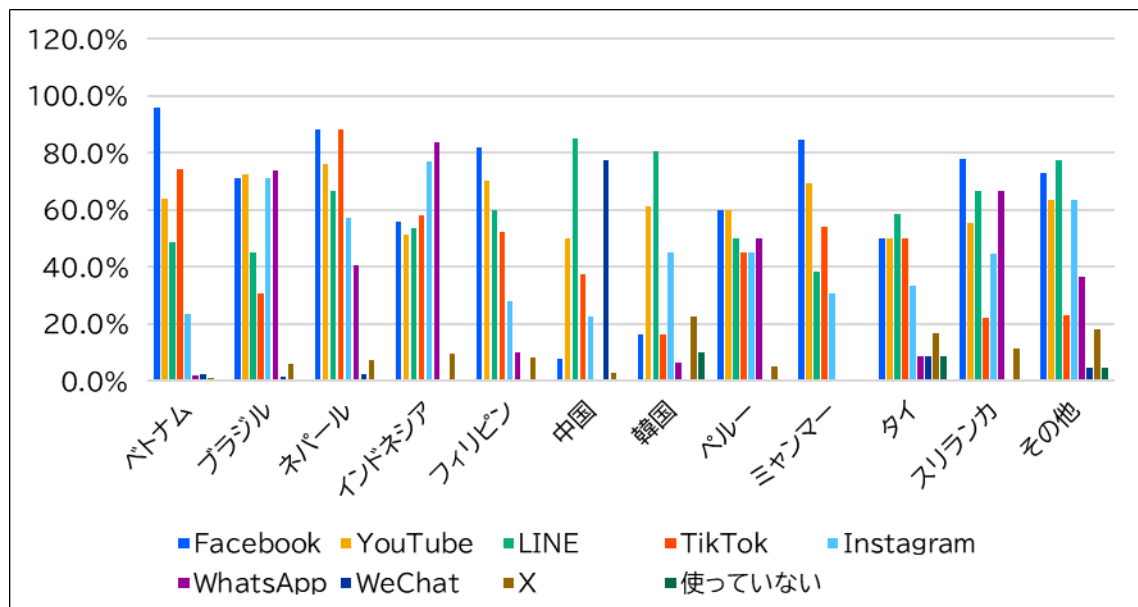
(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

使っていない	Viber
--------	-------

「Facebook」が68.3%と最も多く、次いで「YouTube」が62.8%、「LINE」が57.2%、「TikTok」が51.9%、「Instagram」が43.8%となっている。このほか、「WhatsApp」は28.6%、「WeChat」は7.8%、「X」は6.6%である。

図 62【利用している SNS と国籍】



国籍別に見ると、「ベトナム」では「Facebook」(96.0%)や「TikTok」(74.4%)の利用が高く、「ネパール」では「Facebook」(88.1%)、「TikTok」(88.1%)、「LINE」(66.7%)の利用が多い。「ブラジル」では「WhatsApp」(73.9%)、「YouTube」(72.5%)、「Instagram」(71.0%)の利用が高い。

「中国」では「LINE」(85.0%)や「WeChat」(77.5%)の利用が目立つ。

5. 防災

外国人市民を対象とした防災に関する設問では、防災用語の理解度や、日常的な備えの実態について尋ねた。

はじめに、日本語の「防災」という言葉の認知状況を見ると、「知っている」と回答した人は69.5%であり、約7割が用語として認識している結果となった。一方で、「知らない」と回答した人も29.0%を占めており、基本的な用語であっても、外国人市民の約3割には十分に理解が浸透していない状況が見られる。

次に、地震や台風、大雨などの災害に対する日頃の備え(複数回答)について見ると、「食べ物や飲み水を準備している」(60.9%)、「避難所の場所を確認している」(59.1%)、「情報を調べている」(54.5%)といった基本的な備えを行っている人が比較的多い。

一方で、「防災訓練に参加している」と回答した人は24.9%にとどまり、防災訓練への参加は限定的であることが分かる。また、「特にしていない」と回答した人も12.1%存在しており、日常的な備えが十分でない人がいる状況が確認された。

これらの結果から、防災に関する基本的な知識や意識はある程度共有されつつある一方で、地域での防災訓練への参加といった実践的な行動には、十分に結びついていない外国人市民が多い状況にあると考えられる。

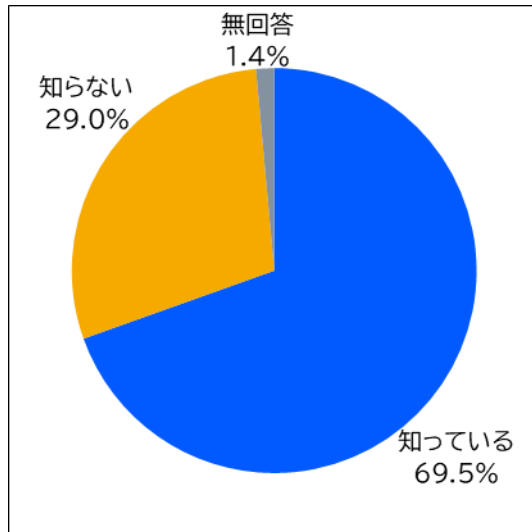
さらに、「防災」という言葉自体を知らない人が約3割存在していることから、専門用語を用いない「やさしい日本語」や多言語による情報提供に加え、実際の避難行動や地域との関わりにつながる、より具体的で分かりやすい情報の伝え方が重要となっている。

E. 防災について教えてください。

Q28:日本語の「防災」ということばを知っていますか。

図 63【「防災」という言葉の認知状況】

n=486

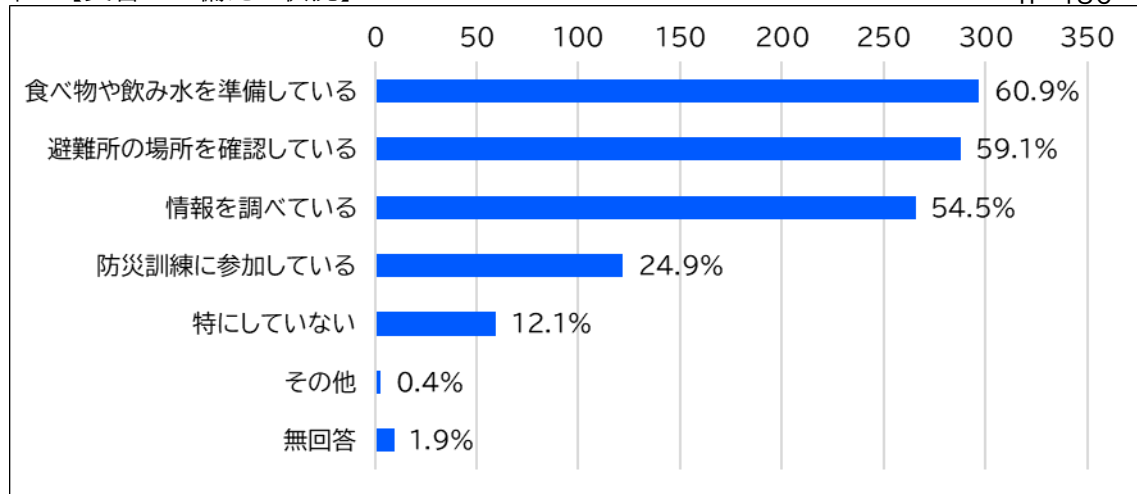


「知っている」と回答した人が69.5%と全体の約7割を占めている。一方、「知らない」と回答した人は29.0%である。

Q29:地震や台風、大雨などの災害のために、どんな準備をしていますか。(複数回答)

図 64【災害への備えの状況】

n=486



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

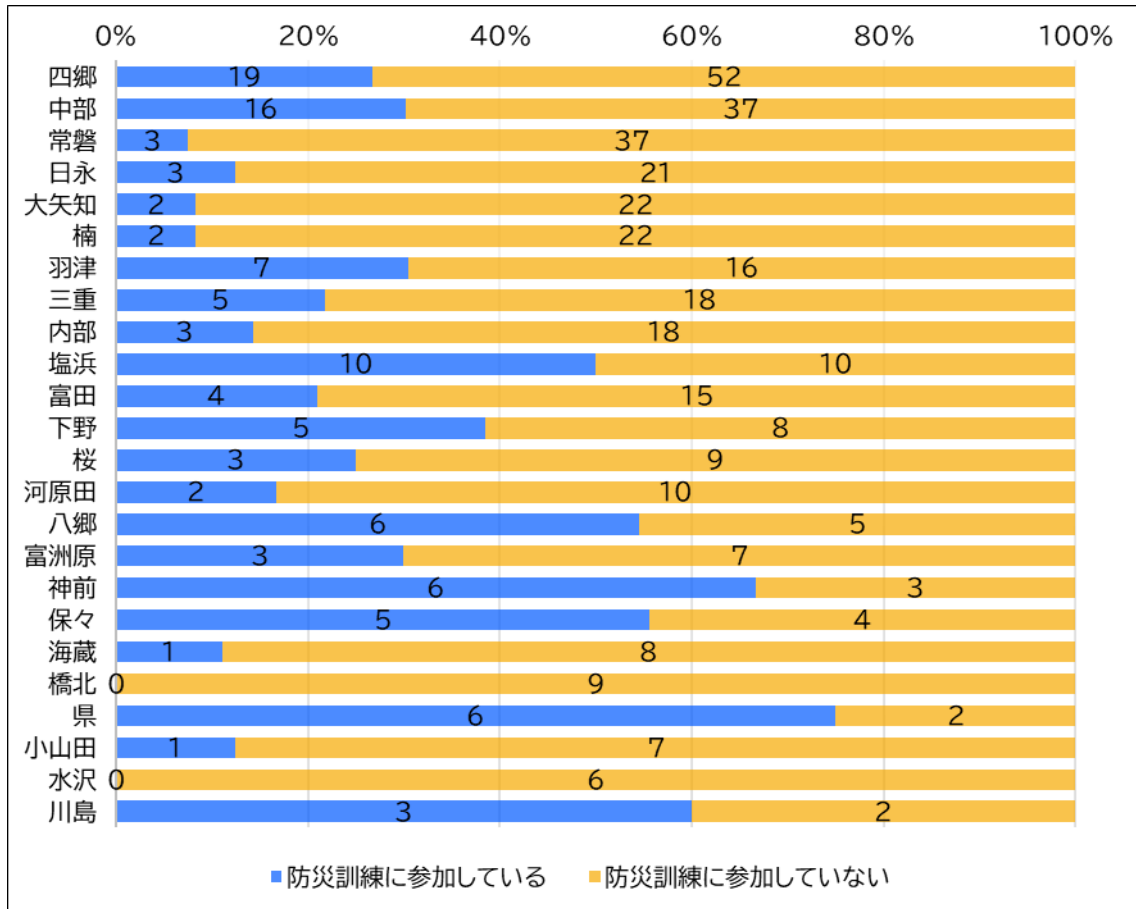
まだ何もわからない

日本に来たばかりです

「食べ物や飲み水を準備している」が60.9%と最も多く、次いで「避難所の場所を確認している」が59.1%、「情報を調べている」が54.5%となっている。

一方で、「防災訓練に参加している」は24.9%、「特にしていない」は12.1%である。

図 65【防災訓練への参加状況と居住地区】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

地区別に見ると、「県」では防災訓練に参加している割合が75.0%と最も高く、次いで「神前」(66.7%)、「川島」(60.0%)、「保々」(55.6%)、「八郷」(54.5%)となっている。

一方、「橋北」および「水沢」では防災訓練に参加している人はおらず、参加割合は0.0%となっている。

また、「常磐」(7.5%)、「大矢知」「楠」(いずれも8.3%)、「海蔵」(11.1%)、「日永」「小山田」(いずれも12.5%)など、参加割合が1割前後にとどまる地区も見られる。

なお、地区によって回答者数に差があることから、割合については参考値として見る必要がある。

6. 子育て・教育

外国人市民を対象とした子育て・教育に関する設問では、子どもの教育状況や、子育てに関して感じている不安・困りごとの実態について把握した。

はじめに、子育てや教育に関する不安の有無を見ると、子育てに関して「不安や心配がある」と回答した人は42.1%となっており、外国人市民の子育て世帯の中で、教育や将来に対する不安を抱えている世帯が見られる。

不安や困りごとの内容(複数回答)を見ると、「進学や就職について心配している」が56.1%と最も高く、次いで「教育費が高い」が45.6%となっており、子どもの将来設計や経済的負担に対する不安が大きいことが示されている。また、学習面に関しては、「子どもが日本語をよく理解できていない」が29.8%、「子どもが授業の内容を理解できていない」が19.3%となっており、学校生活における言語面の課題が子育て上の不安につながっている様子がうかがえる。

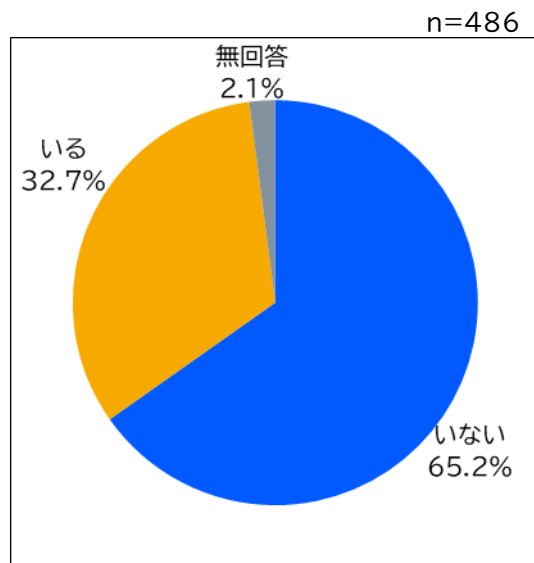
また、保護者自身についても、「私が日本語をよく理解できていない」と回答した人は21.1%であり、保護者の日本語理解に関する課題が、子どもの学習や学校との関わりに影響を及ぼしている可能性がうかがえる。加えて、「悩みを相談できるところや人がいない」は17.5%となっており、子育てや教育に関する不安を抱えながらも、相談先につながない世帯が存在している。

これらの結果から、外国人市民の子育て・教育については、進学や経済的負担への不安に加え、子どもおよび保護者双方の日本語理解に関する課題が複合的に重なっている状況が明らかとなった。さらに、相談先がないと感じている世帯が17.5%存在することから、子育てや教育に関する情報や支援につながりにくい状況が生じていると考えられる。

F. 子どもの将来のために子育てや教育について教えてください。

Q30:あなたの家には、0歳から18歳までの子どもがいますか。

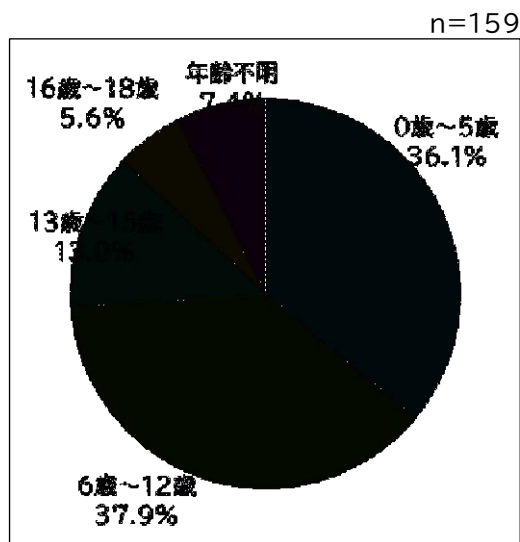
図 66【18歳以下の子どもの有無】



「いない」と回答した人が65.2%、「いる」と回答した人が32.7%である。

※図 56、57 は、Q30 で「いる」と回答した人(159人)が対象(複数回答)

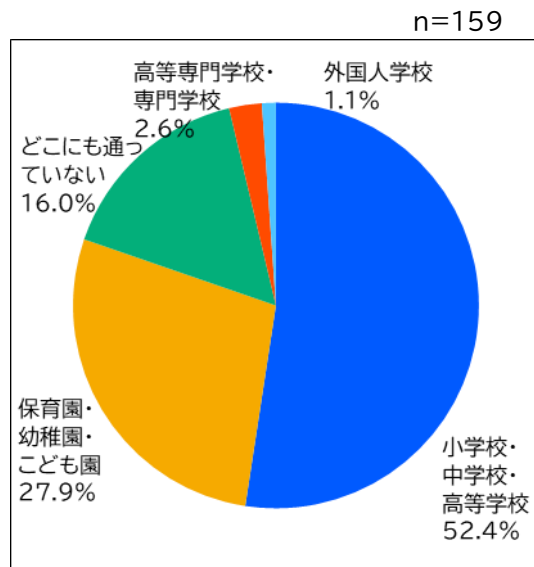
図 67【18歳以下の子どもの年齢】



「未就学児(0~5歳)」は36.1%、「小学生(6~12歳)」は37.9%であり、「中学生(13~15歳)」は13.0%、「高校生相当(16~18歳)」は10.4%を占めている。

(注)未就学児:0~5歳、小学生:6~12歳、中学生:13~15歳、高校生相当:16~18歳

図 68【18 歳以下の子どもの就学状況】

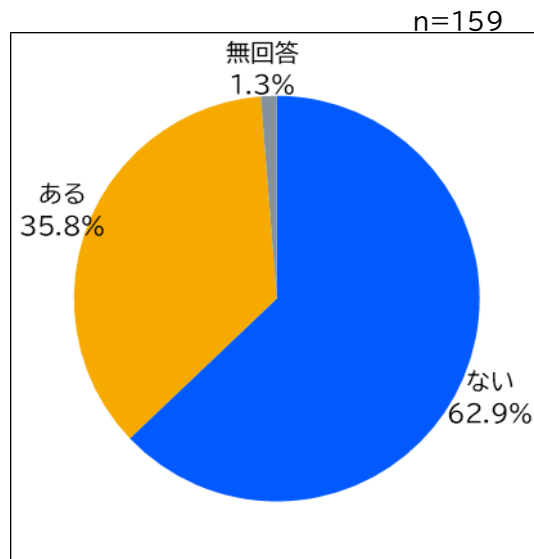


「小学校・中学校・高等学校」が 52.4%と最も多く、次いで「保育園・幼稚園・こども園」が 27.9%である。「外国人学校」は 1.1%である。

※Q31 は、Q30 で「いる」と回答した人(159 人)が対象

Q31:子育てや子どもの教育について、心配していることや困っていることはありますか

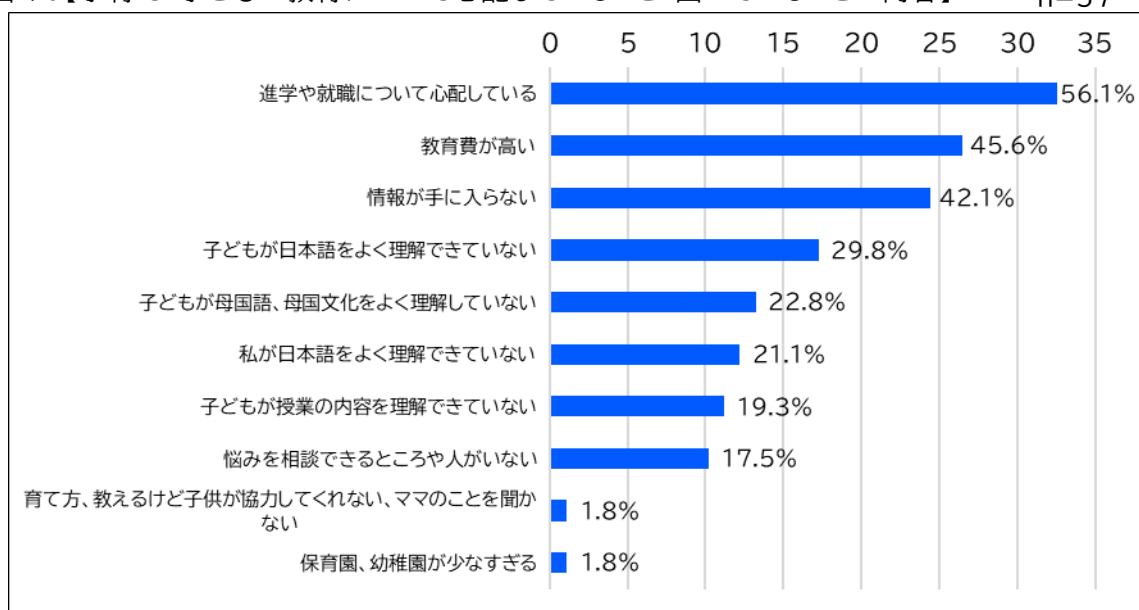
図 69【子育てや子どもの教育について心配していること・困っていることの有無】



「ない」と回答した人は 62.9%と過半数を占めている。一方、「ある」と回答した人は 35.8%である。

※図 70 は、Q31 で「いる」と回答した人(57 人)が対象(複数回答)

図 70【子育て・子どもの教育について心配していること・困っていることの内容】 n=57



「進学や就職について心配している」が 56.1%と最も多く、「教育費が高い」は 45.6%である。

日本語に関する内容では、「子どもが日本語をよく理解できていない」が 29.8%、「子どもが母国語や母国文化をよく理解できていない」が 22.8%、「私が日本語をよく理解できていない」が 21.1%、「子どもが授業の内容を理解できていない」が 19.3%である。

また、情報や相談に関する内容では、「情報が手に入らない」が 42.1%と高く、「悩みを相談できるところや人がいない」は 17.5%である。

7. その他

外国人市民を対象とした「その他」に関する設問では、四日市市に求めるサービス、将来の居住意向、市が実施している多文化共生推進に関する取組の認知状況について調査を行った。

四日市市に求めるサービス(複数回答)について見ると、「生活に必要な情報をもっといろいろな国の言葉で教えてほしい」が40.1%と最も高く、次いで「地震や台風などの災害や防災対策に関する情報」(38.3%)、「日本語や日本の文化を勉強できる場所」(31.1%)となっている。このほか、「外国語で相談できる場所」や「市役所の通訳の充実」、「子どもたちの勉強や学校生活のサポート」も挙げられており、生活情報、相談体制、日本語学習、子どもへの支援に関するニーズが見られる。

将来の居住意向については、「ずっと四日市市で暮らしたい」が39.9%、「四日市市からは引っ越すかもしれないが、ずっと日本で暮らしたい」が24.5%となっており、64.4%が日本での継続的な居住を希望している。一方、「いつかは自分の国に帰りたい」(19.5%)や「わからない」(12.3%)も見られ、将来の居住について判断が定まっていない人も存在している。

四日市市での在留年数別に将来の居住意向を見ると、在留年数が長くなるにつれて「ずっと四日市市で暮らしたい」と回答した人の割合が増加する傾向が見られる。「～1年」では26.5%であるのに対し、「15年以上」では60.3%となっており、在留年数の長さや定住意向との関連がうかがえる。

家族の呼び寄せ予定との関係に着目すると、「ずっと四日市市で暮らしたい」と回答した人では、「家族を呼ぶ予定がある」とする割合が比較的高い。これに対し、「いつかは自分の国に帰りたい」と回答した人では、「家族を呼ぶ予定がない」とする割合が高くなっている。

日本人との交流状況別に見ると、日本人との交流がある人では、「ずっと四日市市で暮らしたい」と回答した割合が、近隣・近隣以外のいずれにおいても高い。一方、日本人との交流がない人では、「いつかは自分の国に帰りたい」や「わからない」と回答する割合が比較的高い傾向にある。

市が実施している多文化共生推進に関する取組の認知状況については、「全て知らない」と回答した人が28.6%となっており、どの取組においても認知状況は3割に満たない結果となっている。

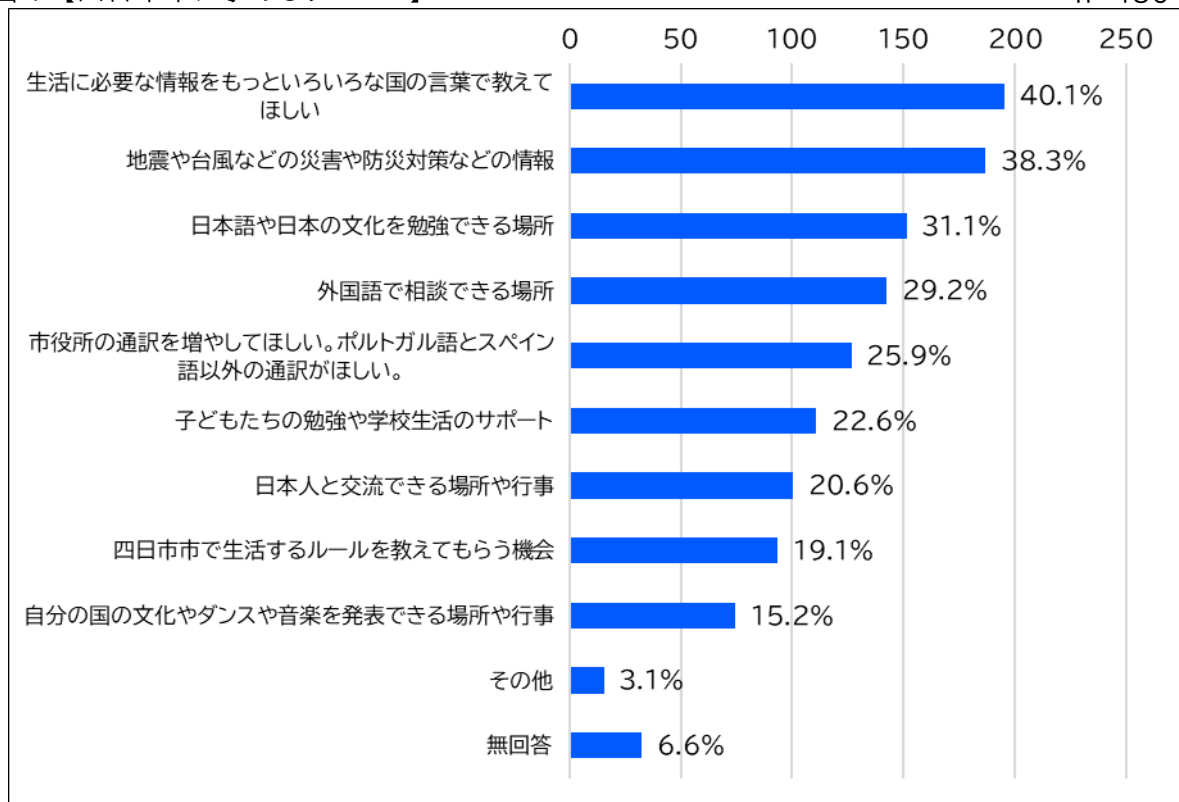
これらの結果から、将来の居住意向は、在留年数や家族構成、日本人との交流状況と一定の関連を持っていることが示されるとともに、市の取組や支援に関する情報が必ずしも十分に届いていない可能性があると考えられる。

G. その他

Q32:四日市市にどのようなサービスをしてほしいですか。(複数回答)

図 71【四日市市に求めるサービス】

n=486



(注)「その他」の自由記述は、外国語で記入された回答を日本語に翻訳したうえで掲載している。

*その他

特にありません	公共交通機関が必要です
外国籍の人が手続きする時、スムーズになるようにしてほしい	教育費を安くしてほしい
英語で働ける仕事をもっと必要です	大学
帰化申請の情報サービス	学習支援を無料にして欲しい

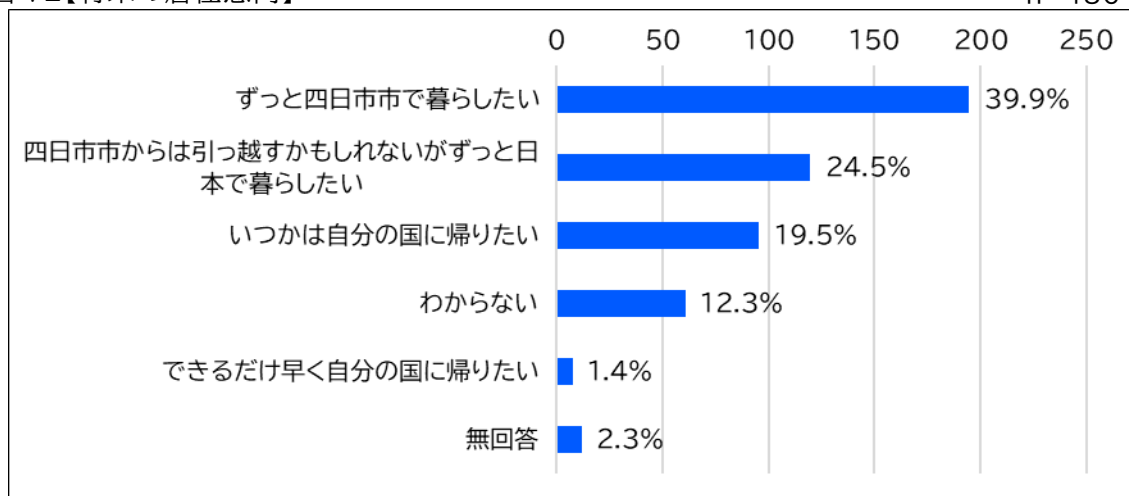
「生活に必要な情報をもっといろいろな国の言葉で教えてほしい」が40.1%と最も高く、次いで「地震や台風などの災害や防災対策に関する情報」(38.3%)、「日本語や日本の文化を勉強できる場所」(31.1%)となっている。

そのほか、「外国語で相談できる場所」(29.2%)や「市役所の通訳の充実(ポルトガル語・スペイン語以外)」(25.9%)、「子どもたちの勉強や学校生活のサポート」(22.6%)などが挙げられている。

Q33:将来のことについて、あなたの考えはどれに近いですか。

図 72【将来の居住意向】

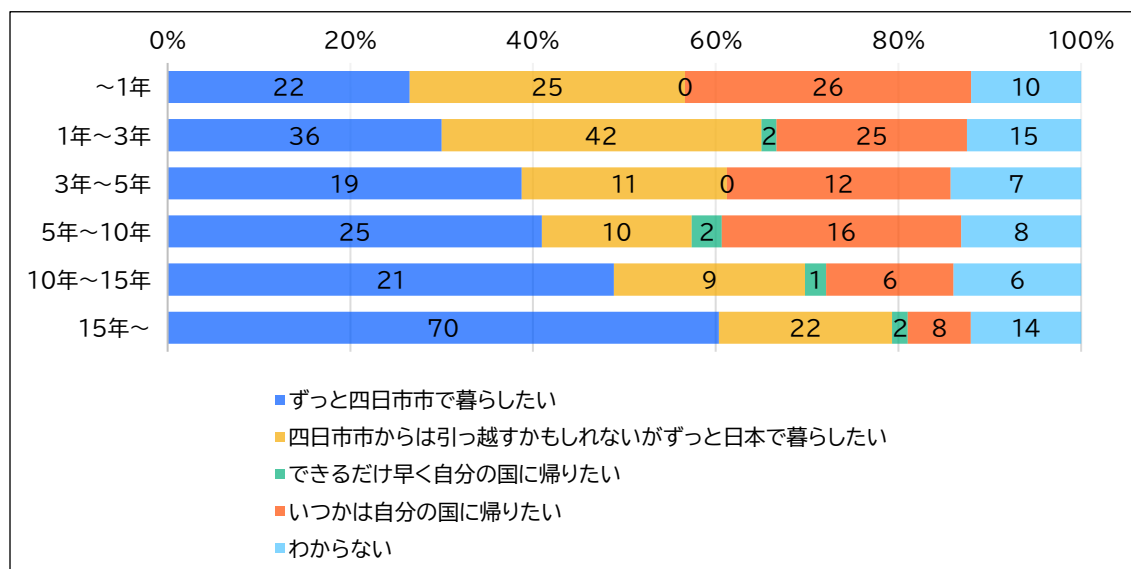
n=486



「ずっと四日市市で暮らしたい」が39.9%と最も高く、次いで「四日市市からは引っ越すかもしれないが、ずっと日本で暮らしたい」(24.5%)である。

一方、「いつかは自分の国に帰りたい」は19.5%、「わからない」は12.3%であった。「できるだけ早く自分の国に帰りたい」は1.4%と少数にとどまっている。

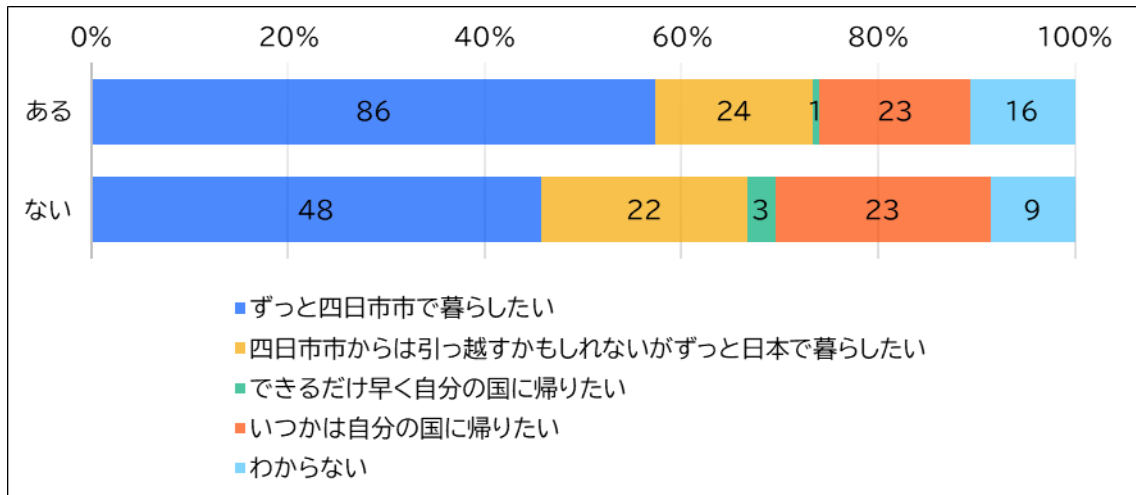
図 73【将来の居住意向と四日市市での在留年数】



(注)グラフ内の数値は回答件数を示している。

在留年数が長いほど四日市市への定住意向が強くなり、「ずっと四日市市で暮らしたい」は「～1年」の26.5%から「15年以上」では60.3%に増える一方、「いつかは自分の国に帰りたい」は31.3%から6.9%へと減少している。

図 74【将来の居留意向と家族の呼び寄せ予定】



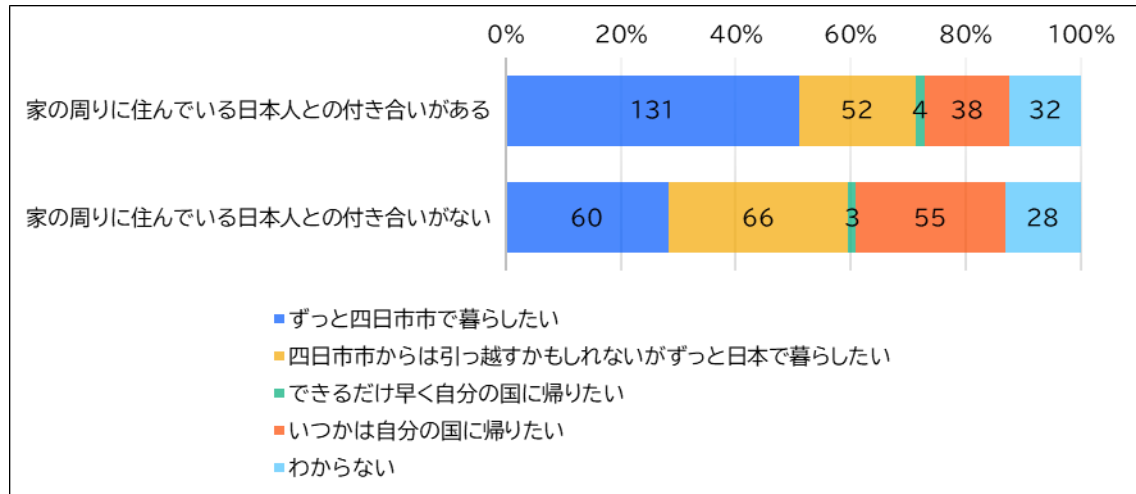
(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

家族の呼び寄せ予定が「ある」と回答した人では、「ずっと四日市市で暮らしたい」が57.3%と最も高い割合を占めている。

また、「ない」と回答した人では45.7%となっている。

「いつかは自分の国に帰りたい」は、「ある」では15.3%、「ない」では21.9%である。

図 75【将来の居留意向と近隣の日本人との交流状況】



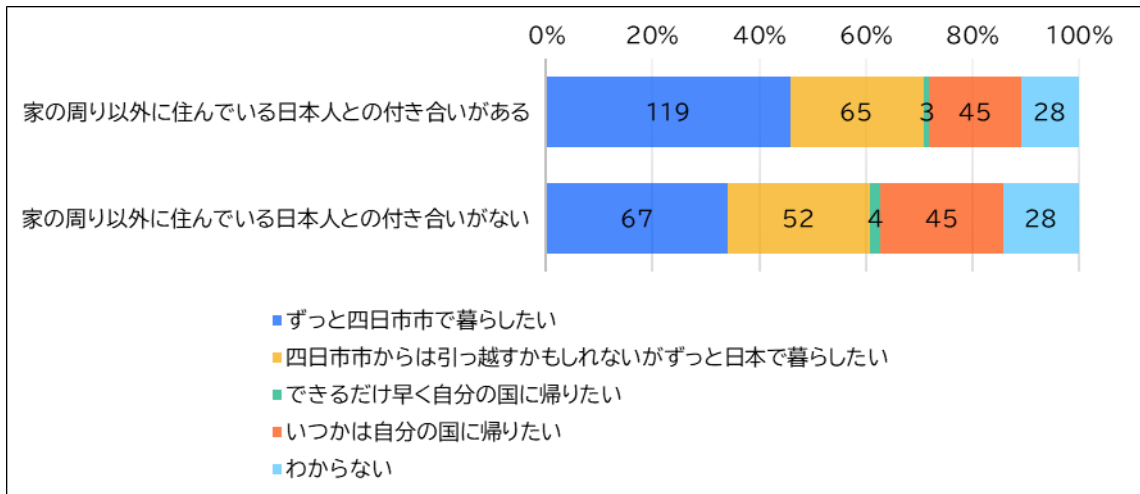
(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

近隣の日本人との交流がある人は、「ずっと四日市市で暮らしたい」が51.0%と最も高くなっている。

一方、付き合いがない人では、「四日市市からは引っ越すかもしれないが、ずっと日本で暮らしたい」が31.1%、「いつかは自分の国に帰りたい」が25.9%となっている。

なお、「できるだけ早く自分の国に帰りたい」は、いずれも1~2%程度と少数である。

図 76【将来の居留意向と近隣以外の日本人との交流状況】



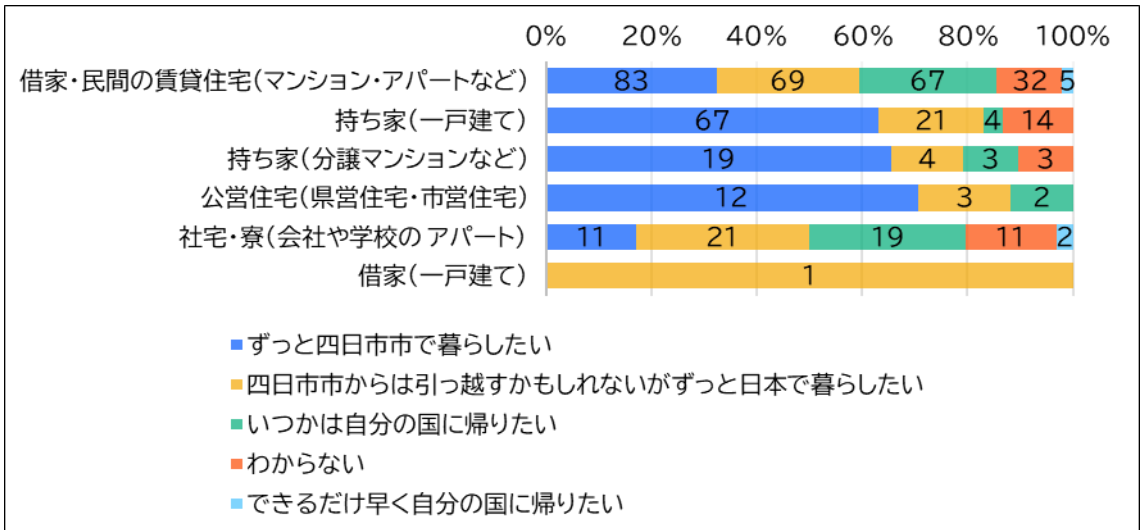
(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

近隣以外の日本人との交流がある人では、「ずっと四日市市で暮らしたい」が45.8%と最も高くなっている。

また、付き合いがない人では、「四日市市からは引っ越すかもしれないが、ずっと日本で暮らしたい」が26.5%、「いつかは自分の国に帰りたい」が23.0%である。

なお、「できるだけ早く自分の国に帰りたい」は、いずれも1~2%程度と少数である。

図 77【将来の居留意向と住居形態】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

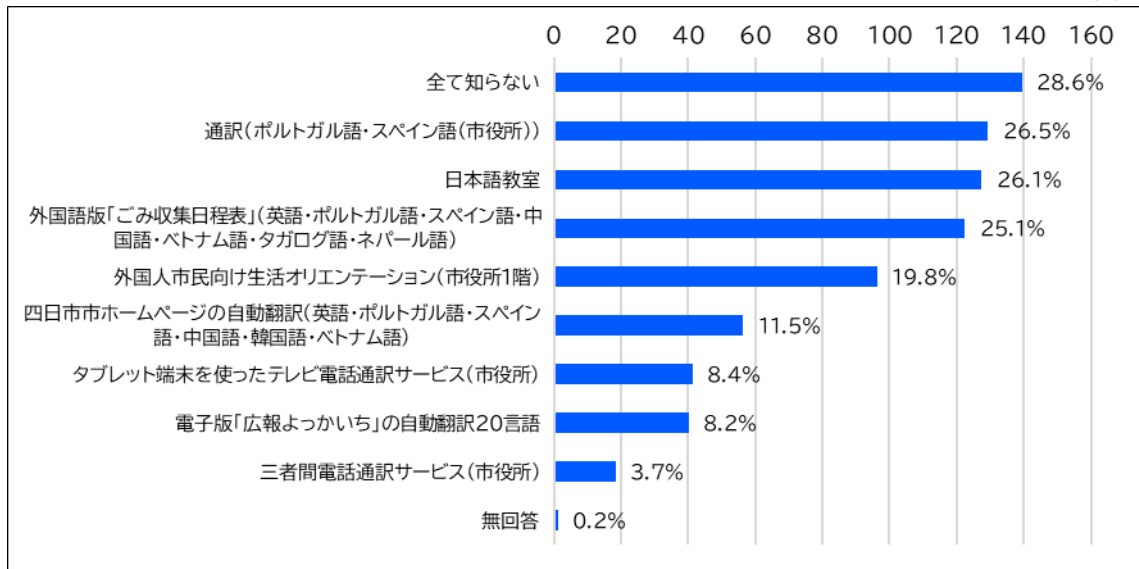
住居の形態別に見ると、「持ち家(一戸建て)」では「ずっと四日市市で暮らしたい」と回答した割合が63.2%と高く、「持ち家(分譲マンションなど)」(65.5%)や「公営住宅(県営住宅・市営住宅)」(70.6%)においても、定住意向が高い傾向が見られる。

一方、「社宅・寮(会社や学校のアパート)」では「ずっと四日市市で暮らしたい」が17.2%にとどまり、「四日市市からは引っ越すかもしれないがずっと日本で暮らしたい」(32.8%)や「いつかは自分の国に帰りたい」(29.7%)が比較的高い割合を占めている。

Q34:四日市市がしているサービスを知っていますか。(複数回答)

図 78【市の多文化共生推進に関する取組の認知状況】

n=486



「全く知らない」が28.6%と最も高く、市のサービスを認知していない人が約3割を占めている。

個別のサービスでは、「通訳(市役所)」が26.5%で最も高く、「日本語教室」(26.1%)、「外国語版『ごみ収集日程表』」(25.1%)が続く。

自由記述(意見・要望等)

① 自由記述の概要

本調査では、外国人市民を対象に自由記述による意見・要望を求めたところ、70件の回答が寄せられた。内容は、市政への要望のほか、日常生活に関する課題や不安、四日市市への評価や感謝の言葉など、多岐にわたっている。

なお、本章では主な意見を整理して掲載しており、自由記述の全ての回答については、参考資料に掲載している。

② 主な意見の内容

(1) 情報提供・多言語対応に関する意見

多言語による情報提供や、通訳体制の充実を求める

(2) 日本語学習・交流に関する意見

日本語学習の機会や、日本人との交流機会の充実を望む

(3) 子育て・教育・保育に関する意見

保育園・幼稚園の利用、教育費の負担について

(4) 生活費・税金等の負担に関する意見

生活費や税金、保険料などの経済的負担について

(5) 行政サービス・制度に関する意見

市役所の手続きや支援制度について

(6)人権・共生意識に関する意見

差別や偏見、多文化共生のあり方について

(7)交通・住環境・就労に関する意見

公共交通機関の利便性や、住環境、就労機会について

(8)四日市市への評価に関する意見

四日市市に対する評価や、感謝の言葉

IV. 日本人市民を対象とした調査結果及び分析

1. 基本属性

本調査における日本人市民の回答者について基本属性を見ると、性別構成は「女性」が53.6%、「男性」が44.1%となっており、女性の割合がやや高い傾向が見られる。また、「答えない」は1.9%である。

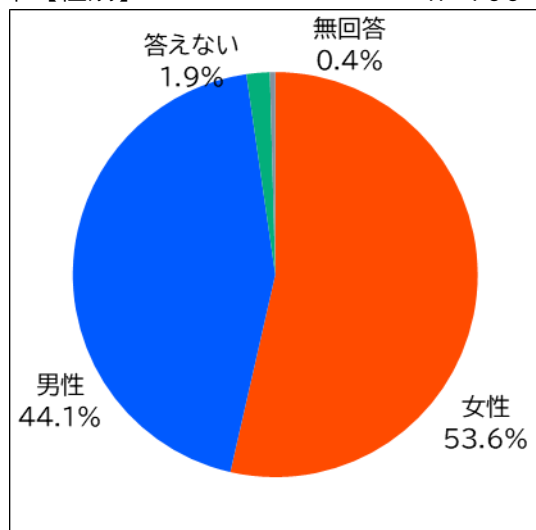
年齢構成では、「70～79歳」が19.3%と最も多く、次いで「60～69歳」が18.7%、「50～59歳」が16.9%となっている。60歳以上の回答者を合わせると50.0%を占めており、中高年層を中心とした回答構成となっている。一方、「20～29歳」は8.1%、「30～39歳」は8.7%、「19歳以下」は1.0%にとどまっており、若年層の回答割合は低い。

A.あなた自身のことについて教えてください。

問1:性別を教えてください。

図1【性別】

n=700

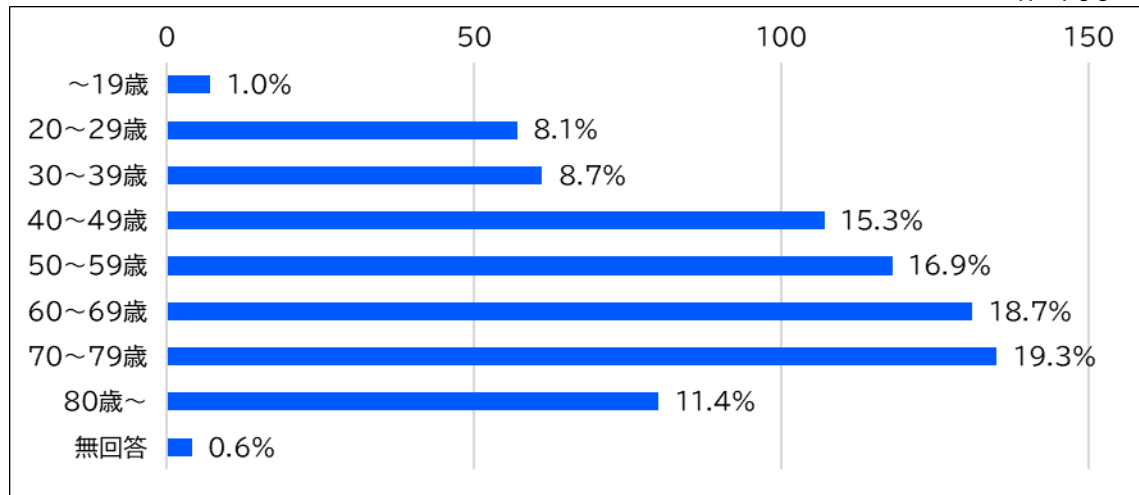


「女性」が53.6%、「男性」が44.1%である。

問 2:年齢を教えてください。

図 2【年齢】

n=700

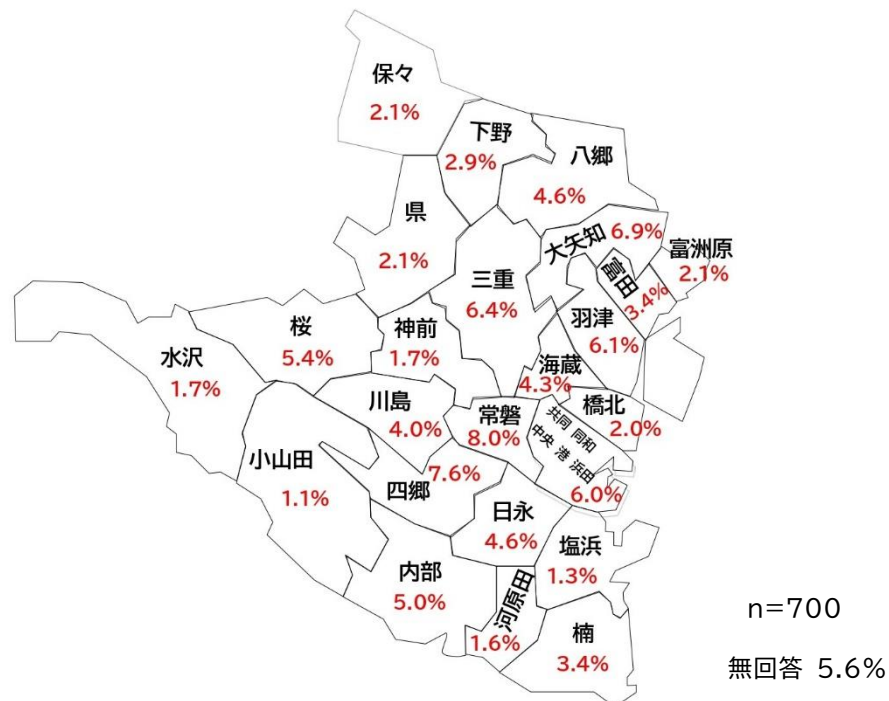


「70~79歳」が19.3%と最も多く、次いで「60~69歳」が18.7%、「50~59歳」が16.9%となっている。60歳以上の回答者を合わせると50.0%を占めている。

一方、「20~29歳」は8.1%、「30~39歳」は8.7%、「19歳以下」は1.0%にとどまっており、若年層の回答割合は低い。

問 3:住んでいる場所の町名か郵便番号を教えてください。

図 3【居住地区】



「常磐」が8.0%と最も多く、次いで「四郷」(7.6%)、「大矢知」(6.9%)となっている。そのほか、「三重」(6.4%)、「羽津」(6.1%)、「中部」(6.0%)と続く。

2. 外国人との交流

日本人市民の外国人との交流状況について見ると、近隣に住む外国人市民との付き合いが「まったくない」と回答した人が40.3%と最も多く、「ほとんどない」も21.7%となっており、交流の機会をほとんど持たない人が全体の6割を超えている。「あいさつなど時々言葉を交わす程度」は10.7%、「顔や名前を知っている程度」は3.6%、「親しくつきあっている」は2.0%にとどまっており、近隣における交流は限定的な状況にあることが分かる。

次に、近隣に住む外国人市民との交流がある人について交流の場(複数回答)を見ると、「仕事や職場」が29.7%と最も多く、次いで「自治会など地域の活動」が23.3%となっている。外国人市民との交流は、地域活動を通じたものもある程度見られるものの、主として日常生活や就労の場を通じて生じている状況が示されている。

近隣以外に住む外国人市民との交流状況を見ると、「まったくない」が59.3%、「ほとんどない」が24.1%と、こちらでも交流のない人が多数を占めている。「あいさつなど時々言葉を交わす程度」は8.3%、「親しくつきあっている」は4.6%にとどまっており、日常的な交流に発展している例は限られている。

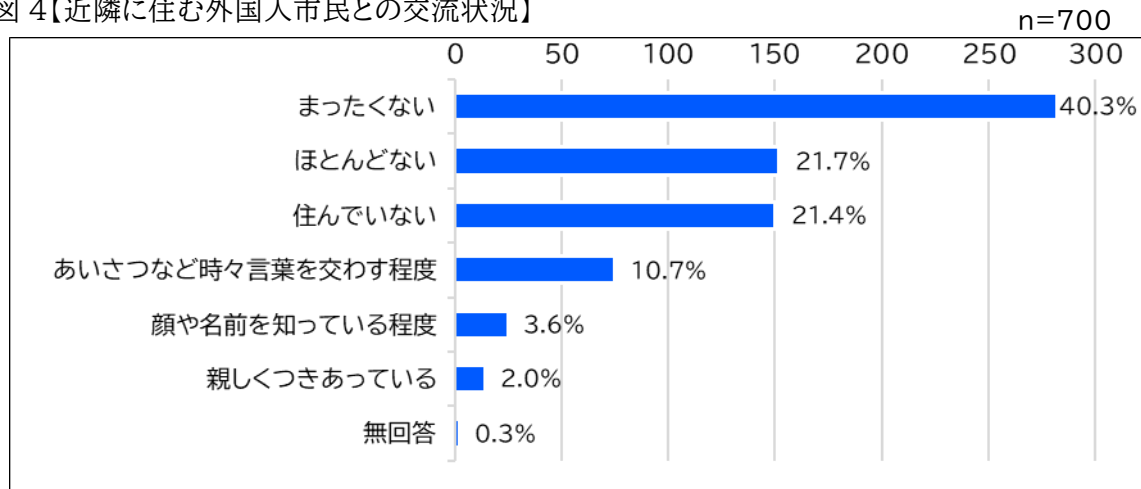
さらに、外国人市民との交流経験と多文化共生の認知状況との関係を見ると、近隣で外国人市民との交流経験がある人ほど、多文化共生に関する認知度が高い傾向が見られる。同様に、近隣以外での交流経験がある人においても、多文化共生の認知度が高い傾向が確認されており、交流経験の有無によって意識面に差が生じている状況が示されている。

これらの結果から、日本人市民における外国人との交流は全体として限定的である一方、交流経験の有無が多文化共生に関する認知や理解の程度と一定の関連を持っていると考えられる。

B.外国人市民との交流状況について教えてください。

問 4:お住まいの近隣に住む外国人市民とのつきあいはありますか。

図 4【近隣に住む外国人市民との交流状況】

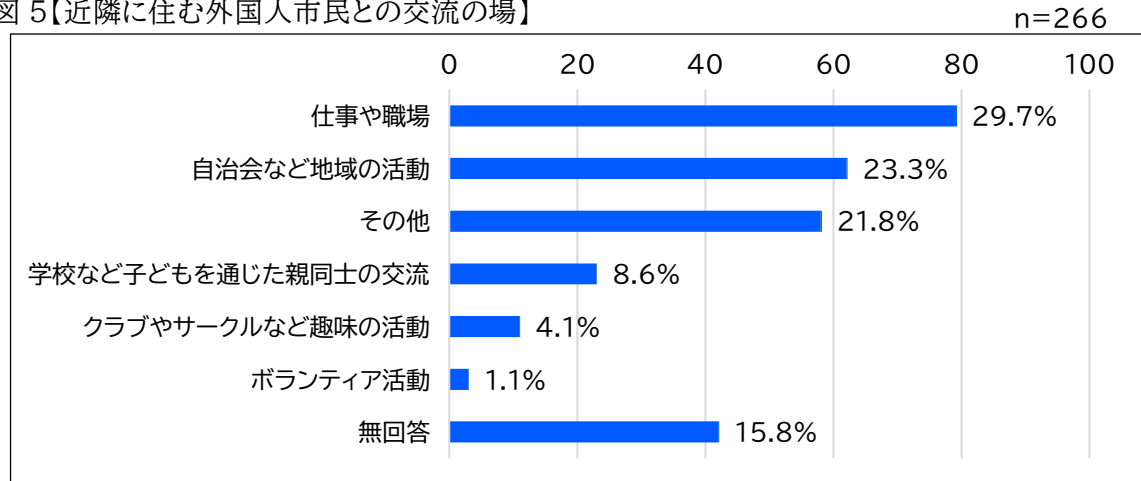


「まったくない」が40.3%と最も多く、次いで「ほとんどない」が21.7%、「住んでいない」が21.4%となっている。あいさつなど時々言葉を交わす程度」は10.7%、「顔や名前を知っている程度」は3.6%、「親しくつきあっている」は2.0%である。

※問 5 は、問 4 で「親しくつきあっている」「あいさつなど時々言葉を交わす程度」「顔や名前を知っている程度」「ほとんどない」と回答した人(266 人)が対象

問 5:どのようなところで、お住まいの近隣に住む外国人市民とつきあいや交流がありますか。
(複数回答)

図 5【近隣に住む外国人市民との交流の場】



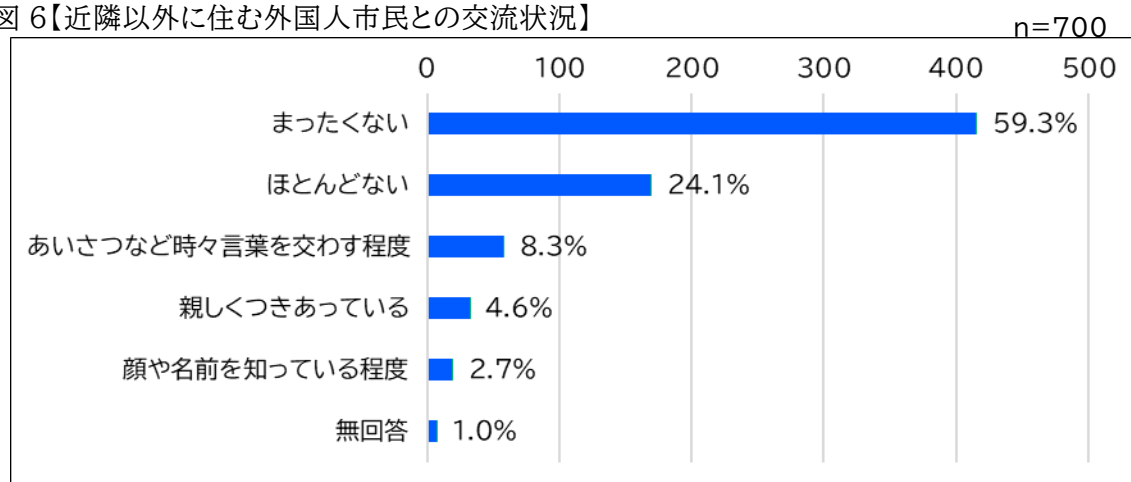
*その他

近所	ほとんどない	友だち	顧客
コンビニや飲食店の店員	妻が外国人	親戚	
特にない・付き合いがない	顔や名前を知っている程度	SNS	

「仕事や職場」が29.7%と最も多く、次いで「自治会など地域の活動」が23.3%、「その他」が21.8%となっている。

問 6:お住まいの近隣以外で外国人市民とのつきあいや交流はありますか。

図 6【近隣以外に住む外国人市民との交流状況】



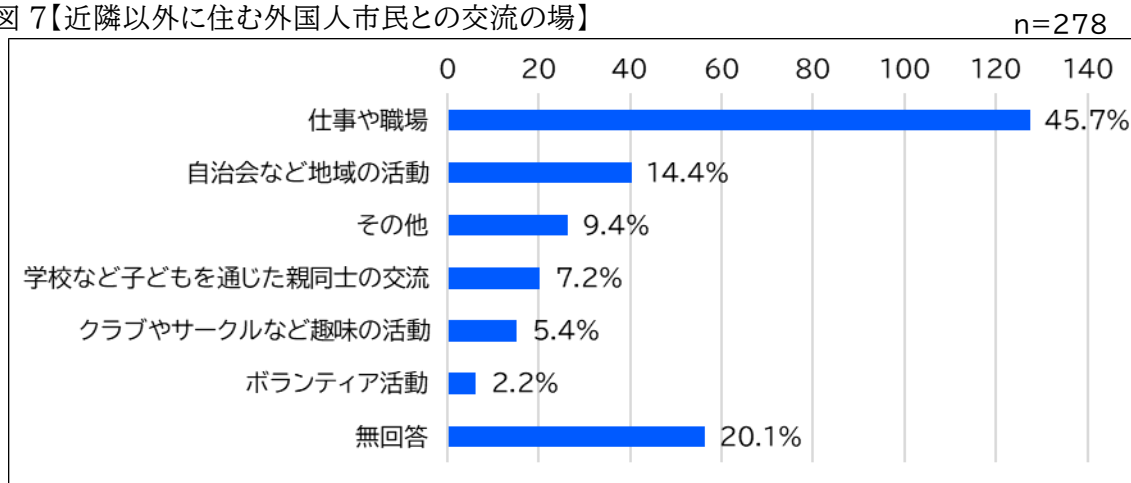
「まったくない」が 59.3%と最も多く、次いで「ほとんどない」が 24.1%である。

「あいさつなど時々言葉を交わす程度」は 8.3%、「親しくつきあっている」は 4.6%、「顔や名前を知っている程度」は 2.7%である。

※問 7 は、問 6 で「親しくつきあっている」「あいさつなど時々言葉を交わす程度」「顔や名前を知っている程度」「ほとんどない」と回答した人(278 人)が対象

問 7:どのようなところで、お住まいの近隣以外の外国人市民とつきあいや交流がありますか。
(複数回答)

図 7【近隣以外に住む外国人市民との交流の場】



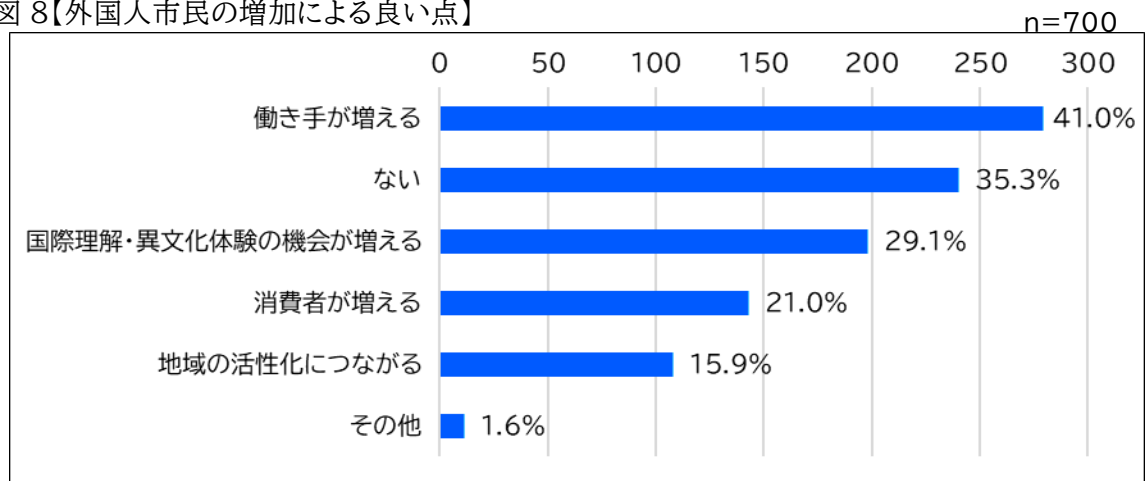
*その他

宅配業者	英語教室	主人や子どものつながり
コンビニや飲食店の店員	妻の両親	SNS

「仕事や職場」が 45.7%と最も多く、次いで「自治会など地域の活動」が 14.4%、「その他」が 9.4%となっている。そのほか、「学校など子どもを通じた親同士の交流」は 7.2%、「クラブやサークルなど趣味の活動」は 5.4%、「ボランティア活動」は 2.2%である。

問 8: 地域に外国人市民が増えることで良いと思うことはありますか。(複数回答)

図 8【外国人市民の増加による良い点】



*その他

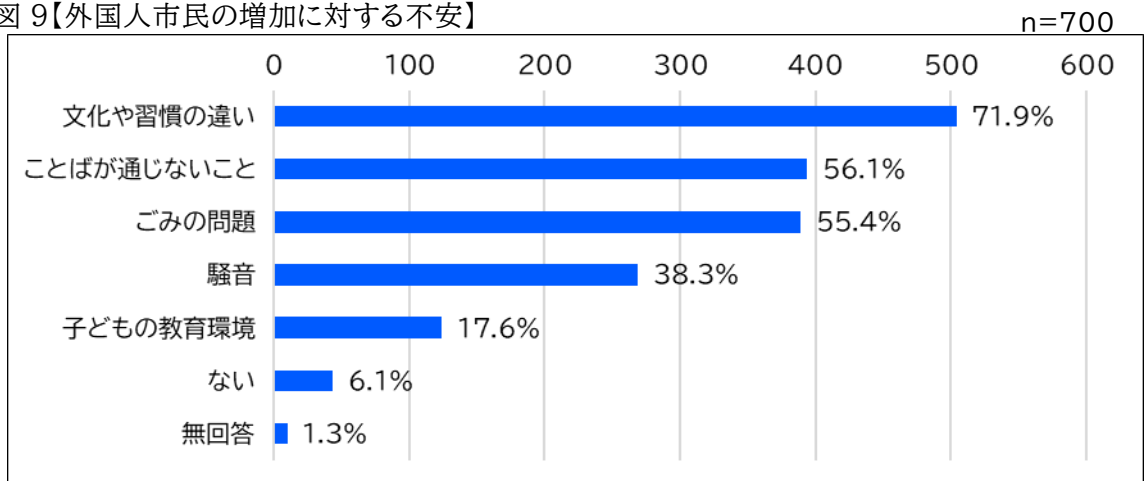
特にない、分からない、考えたことない	他人の土地への無断駐車、道路上への違法駐車
治安への不安	人口が増える
参加していない	ムリ!!!
迷惑	

「働き手が増える」が41.0%と最も多く、次いで「ない」(35.3%)、「国際理解・異文化体験の機会が増える」(29.1%)となっている。

そのほか、「消費者が増える」は21.0%、「地域の活性化につながる」は15.9%である。

問 9: 今後、外国人市民が増えることで不安に思うことはありますか。(複数回答)

図 9【外国人市民の増加に対する不安】

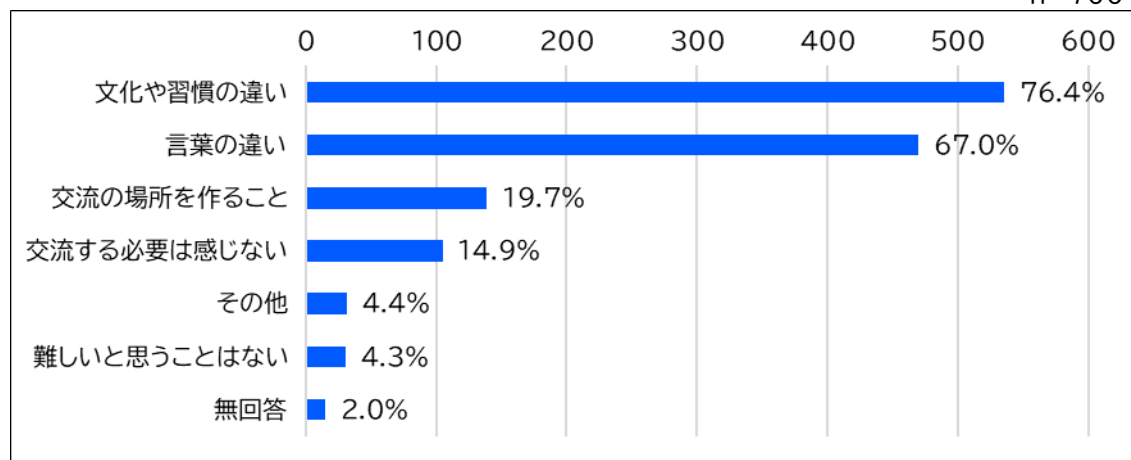


「文化や習慣の違い」が71.9%と最も多く、次いで「ことばが通じないこと」(56.1%)、「ごみの問題」(55.4%)となっている。「ない」は6.1%である。

問 10:外国人との交流を進めていく上で、難しいと思うことはどんなことだと思いますか。(複数回答)

図 10【外国人との交流における課題】

n=700



*その他

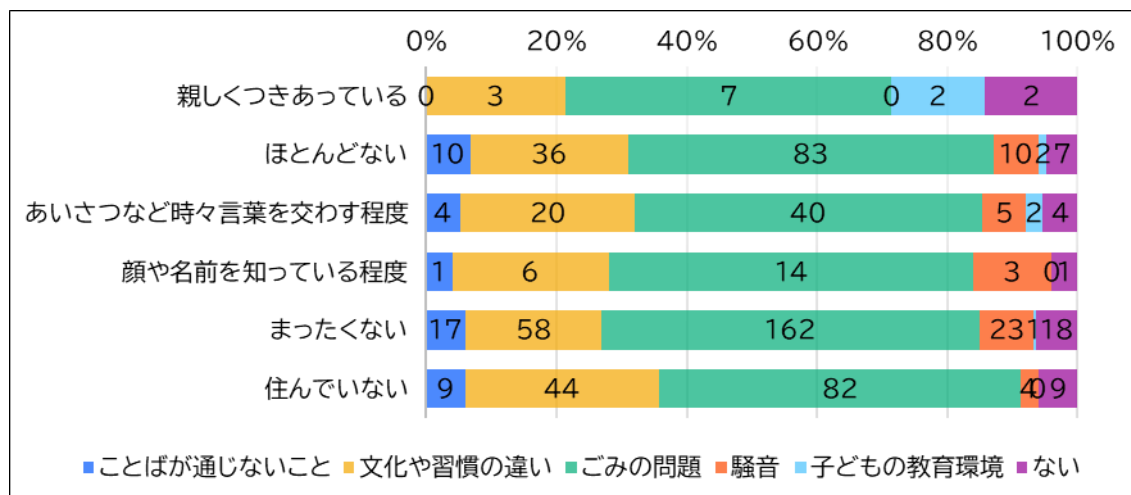
《その他の主な意見》 自由記述欄に記載された内容を整理・分類してまとめたものである。

文化・習慣・ルールの違い	治安・犯罪・迷惑行為への不安	難しさ・消極的な意見
コミュニケーション・交流・相互理解	教育・マナー・態度	
意識・偏見・先入観	わからない・経験がない	

文化や習慣の違い」が 76.4%と最も多く、次いで「言葉の違い」が 67.0%である。

そのほか、「交流の場所を作ること」は 19.7%、「交流する必要は感じない」は 14.9%を示す。また、「難しいと思うことはない」は 4.3%である。

図 11【外国人との交流における課題と近隣の外国人市民との交流経験】



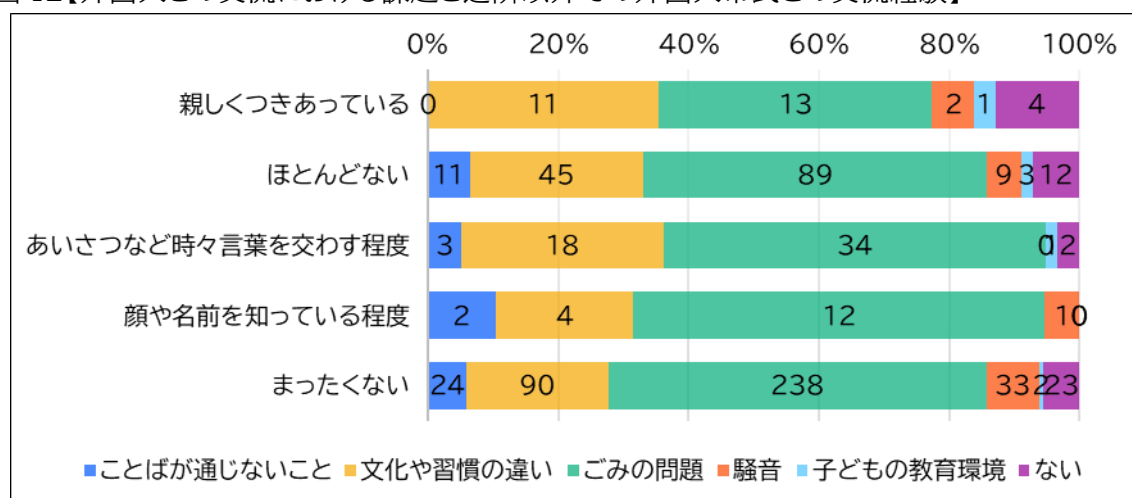
(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

近隣での外国人市民との交流経験別に見ると、いずれの交流経験区分においても、「ごみの問題」を挙げた割合が最も高くなっている。

「親しくつきあっている」では 50.0%、「ほとんどない」では 56.1%、「あいさつなど時々言葉を交わす程度」では 53.3%、「顔や名前を知っている程度」では 56.0%、「まったくない」では 58.1%、「住んでいない」では 55.4%となっている。

また、「文化や習慣の違い」を挙げた割合は各区分で 2 割前後となっており、「ことばが通じないこと」や「騒音」、「子どもの教育環境」を挙げた割合はいずれも 1 割未満である。

図 12【外国人との交流における課題と近隣以外での外国人市民との交流経験】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

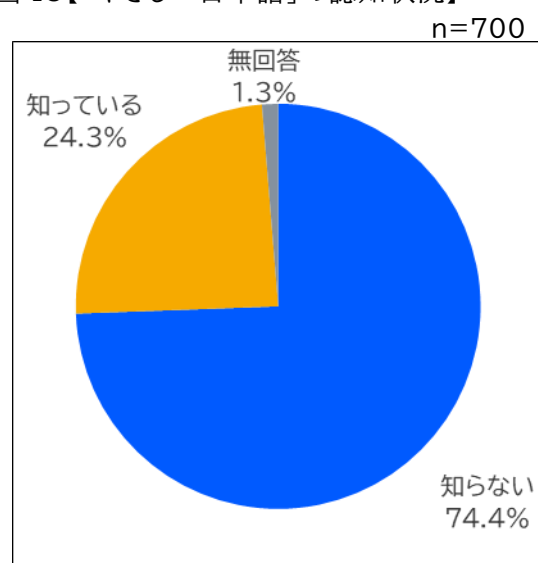
近隣以外での外国人市民との交流経験別に見ると、いずれの交流経験区分においても、「ごみの問題」を挙げた割合が最も高くなっている。

「親しくつきあっている」では 41.9%、「ほとんどない」では 52.7%、「あいさつなど時々言葉を交わす程度」では 58.6%、「顔や名前を知っている程度」では 63.2%、「まったくない」では 58.0%となっている。

また、「文化や習慣の違い」を挙げた割合は各区分で 2～3 割程度となっており、「ことばが通じないこと」や「騒音」、「子どもの教育環境」を挙げた割合はいずれも 1 割未満である。

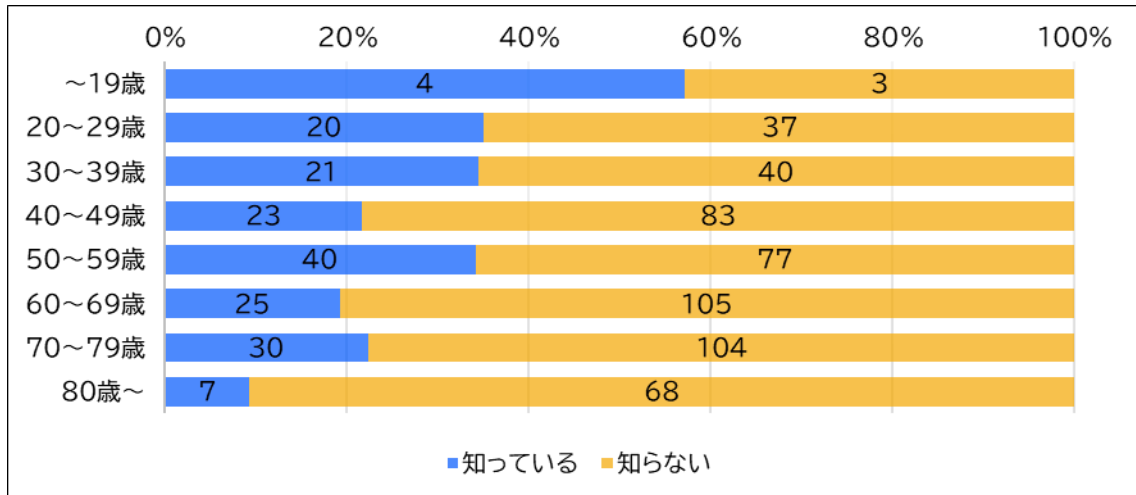
問 11: 外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」を知っていますか。

図 13【「やさしい日本語」の認知状況】



「知らない」が 74.4%、「知っている」が 24.3%である。

図 14【やさしい日本語の認知状況と年齢】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

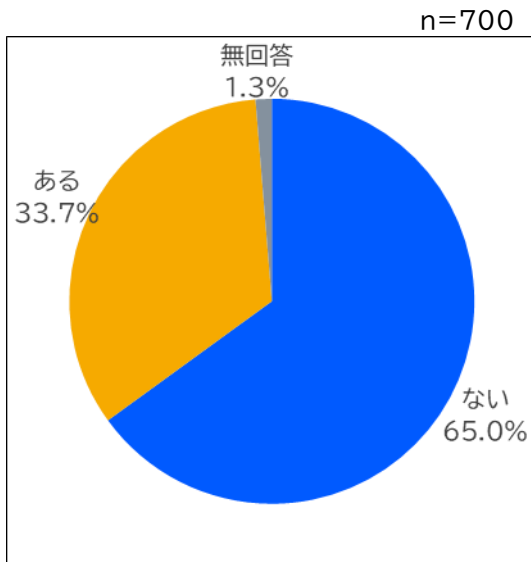
年齢別に見ると、「～19歳」が 57.1% と最も高く、次いで「20～29歳」が 35.1% となっている。「30～39歳」および「50～59歳」ではそれぞれ 34.4%、34.2% と同程度の割合である一方、「40～49歳」では 21.7% にとどまっている。

「80歳以上」は 9.3% と最も低く、「60～69歳」が 19.2% である。

なお、年齢層によっては回答者数が少ない区分も含まれているため、割合の解釈には注意が必要である。

問 12: 翻訳サイトや翻訳アプリを使ったことがありますか。

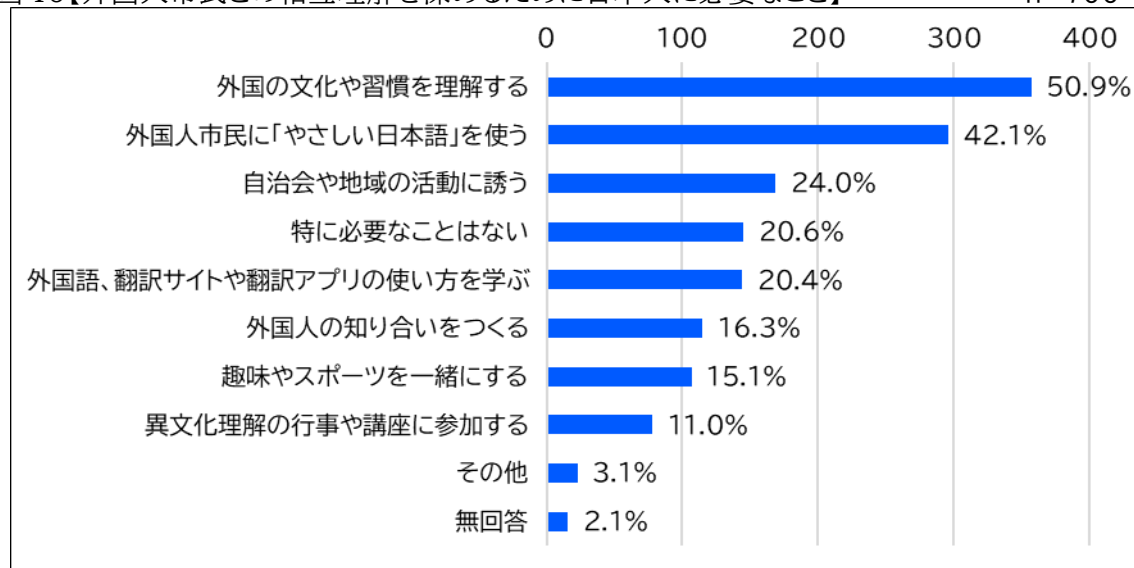
図 15【翻訳サイト・翻訳アプリの利用経験】



「ない」が 65.0%、「ある」が 33.7% である。

問 13:外国人市民との相互理解を深めるために日本人に必要なことは何ですか。
(3つまで回答)

図 16【外国人市民との相互理解を深めるために日本人に必要なこと】 n=700



***その他**

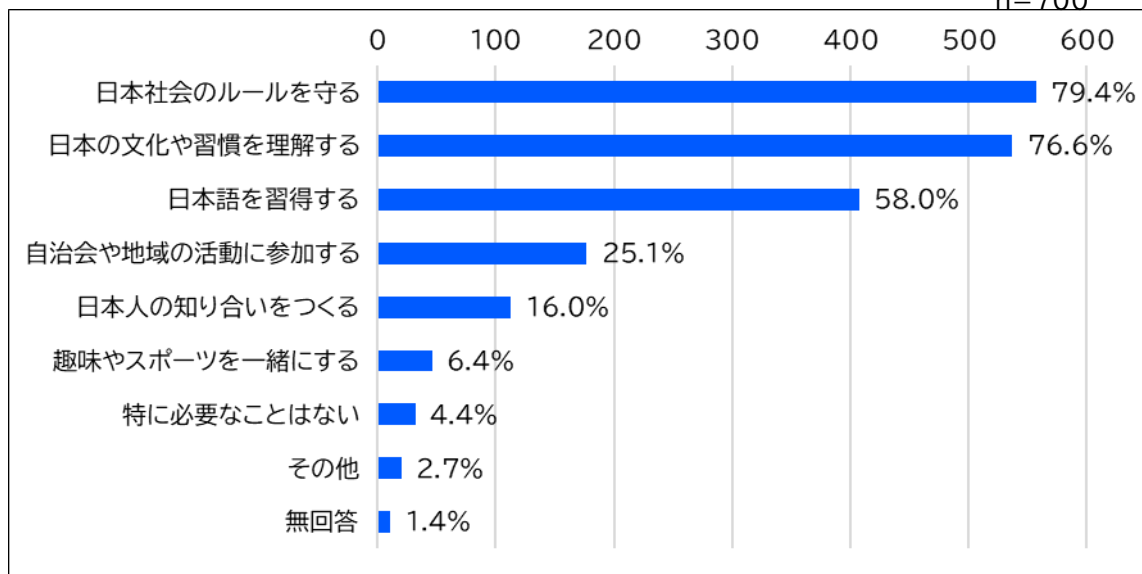
相互理解・意識・偏見	日本人優先・負担・否定的な意見
日本のルール・文化・マナー	分からない・考えたことがない
言語・コミュニケーション	その他

《その他の主な意見》 自由記述欄に記載された内容を整理・分類してまとめたものである。

「外国の文化や習慣を理解する」は 50.9%、「外国人市民に『やさしい日本語』を使う」は 42.1%である。「特に必要なことはない」は 20.6%である。

問 14:外国人市民との相互理解を深めるために外国人に必要なことは何ですか。
(3つまで回答)

図 17【外国人市民との相互理解を深めるために外国人に必要なこと】



***その他**

《その他の主な意見》 自由記述欄に記載された内容を整理・分類してまとめたものである。

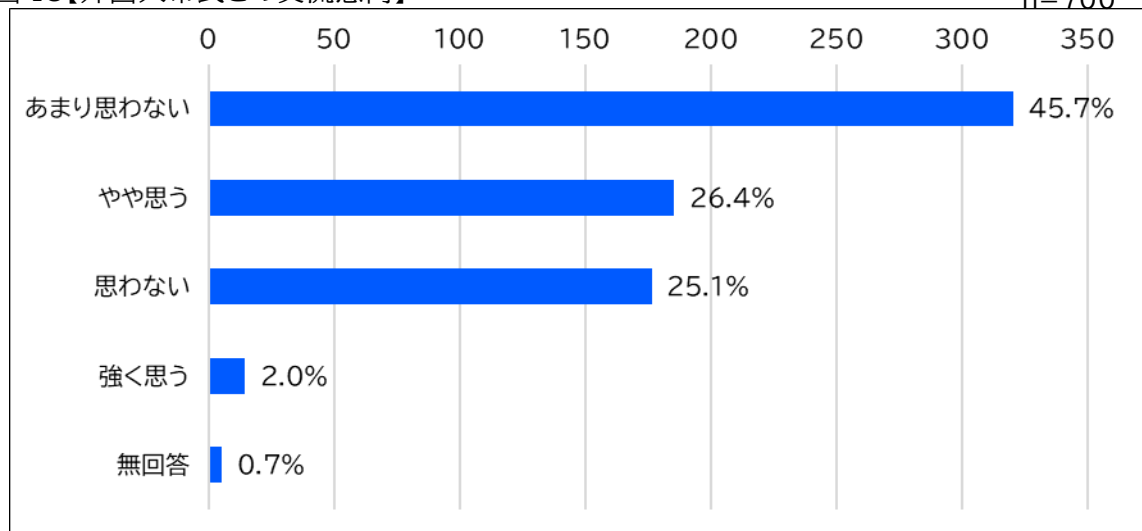
日本のルール・文化・規範の遵守 言語・コミュニケーション	受け入れに否定的な意見 教育・心構え	関心がない
---------------------------------	-----------------------	-------

「日本社会のルールを守る」が79.4%、「日本の文化や習慣を理解する」が76.6%と、いずれも高い割合となっている。

「日本語を習得する」は58.0%、「自治会や地域の活動に参加する」は25.1%である。

問 15:今後、外国人市民とのつきあいを増やしたいと思いますか。

図 18【外国人市民との交流意向】

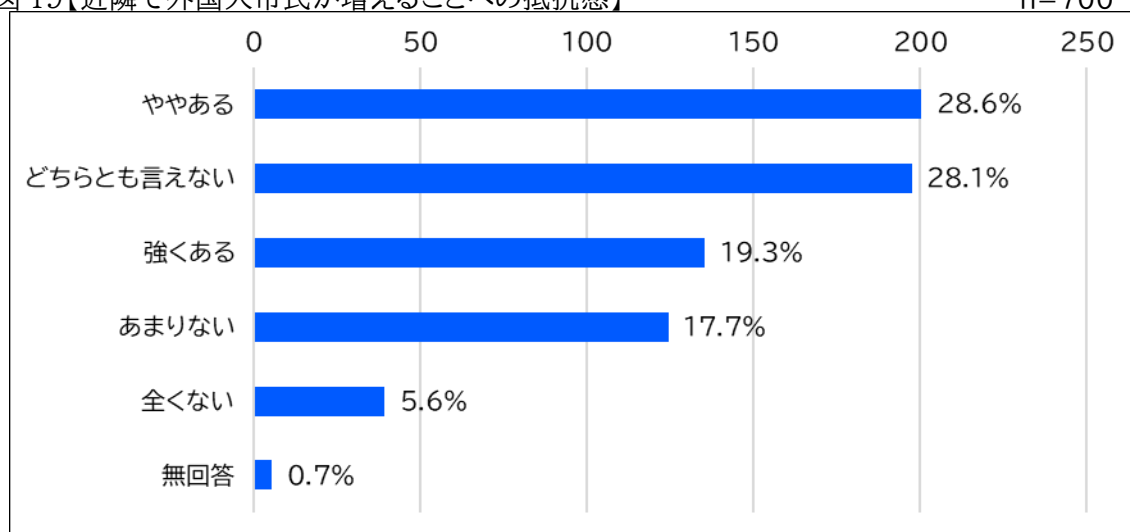


「あまり思わない」が45.7%と最も多い。「やや思う」と「強く思う」を合わせると28.4%である。「思わない」は25.1%である。

問 16:あなたのお住まいの近隣で外国人市民が増えることに抵抗がありますか。

図 19【近隣で外国人市民が増えることへの抵抗感】

n=700



「ややある」は28.6%、「強くある」は19.3%であり、これらを合わせると47.9%となる。

一方、「あまりない」は17.7%、「全くない」は5.6%で、これらを合わせた割合は23.3%である。

3. 多文化共生に関する考え方・取組

多文化共生に関する認知状況を見ると、「言葉だけは知っている」が33.6%、「知らない」が32.4%であり、用語や考え方の認知が十分とは言えない人が全体の約6割を占めている。「少しは知っている」(25.4%)、「よく知っている」(7.0%)は合わせて3割程度にとどまり、認知度は高いとは言い難い。

年齢別に見ると、認知状況には年齢層による違いが見られる。「～19歳」および「20～29歳」では、「少しは知っている」がそれぞれ57.1%、50.0%と高い割合を占めている。一方、「40～49歳」および「50～59歳」では、「知らない」がそれぞれ39.3%、37.9%と比較的高い。また、「70～79歳」および「80歳以上」では、「言葉だけは知っている」が42.4%、38.0%であるとともに、「知らない」も33.3%、45.6%となっており、高齢層では認知が十分に進んでいない状況にある。

近隣での外国人市民との交流経験別に見ると、交流経験の有無による違いが確認できる。「親しくつきあっている」と回答した人では一定の認知が見られるのに対し、「まったくない」と回答した人では「知らない」が36.9%と高い。また、「住んでいない」と回答した人においても「知らない」が37.4%と最も高く、交流経験が少ない人ほど多文化共生に関する認知が低い傾向にある。

さらに、近隣以外での外国人市民との交流経験別に見ると、交流の程度に応じた違いが見られる。「親しくつきあっている」と回答した人では「よく知っている」が25.8%を占めているのに対し、「まったくない」と回答した人では「知らない」が37.6%と高い。また、「ほとんどない」および「あいさつなど時々言葉を交わす程度」と回答した人では、「言葉だけは知っている」が比較的高い割合を占めており、認知が表層的な段階にとどまっている様子がうかがえる。

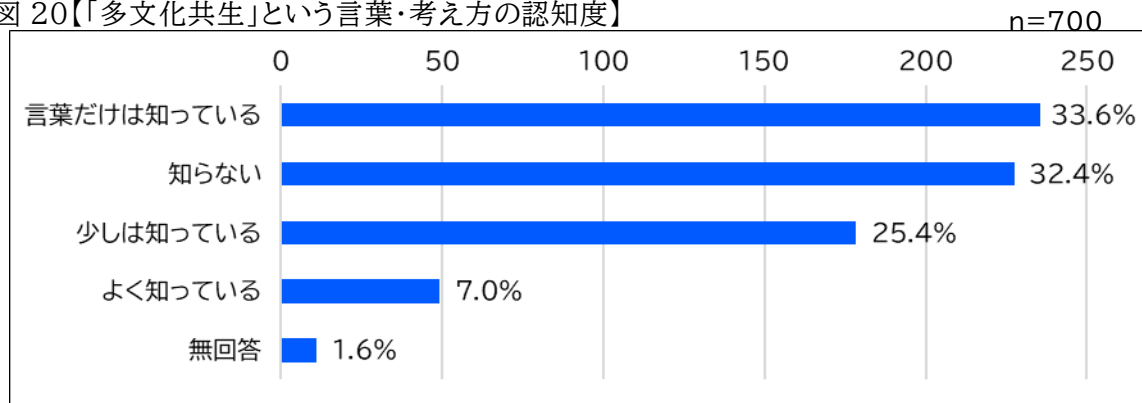
次に、市が行っている多文化共生推進に関する取組の認知状況について見ると、「知っている取組はない」が51.1%と最も多く、半数を超える日本人市民が市の取組を認知していない。個別の取組では、「通訳(ポルトガル語・スペイン語)の配置(市役所)」が41.0%と比較的高い一方、「日本語教室の実施」や「外国語版『ごみ収集日程表』の作成」は1割台にとどまっている。

これらの結果から、日本人市民における多文化共生に関する認知や理解の程度には、年齢や外国人市民との交流経験の有無・程度によって違いが見られることが分かる。また、市の多文化共生推進に関する取組については、全体として十分に浸透しているとは言い難い状況にあると考えられる。

C. 多文化共生の考え方や取組について。

問 17: 「多文化共生」という言葉・考え方について、どの程度ご存じですか。

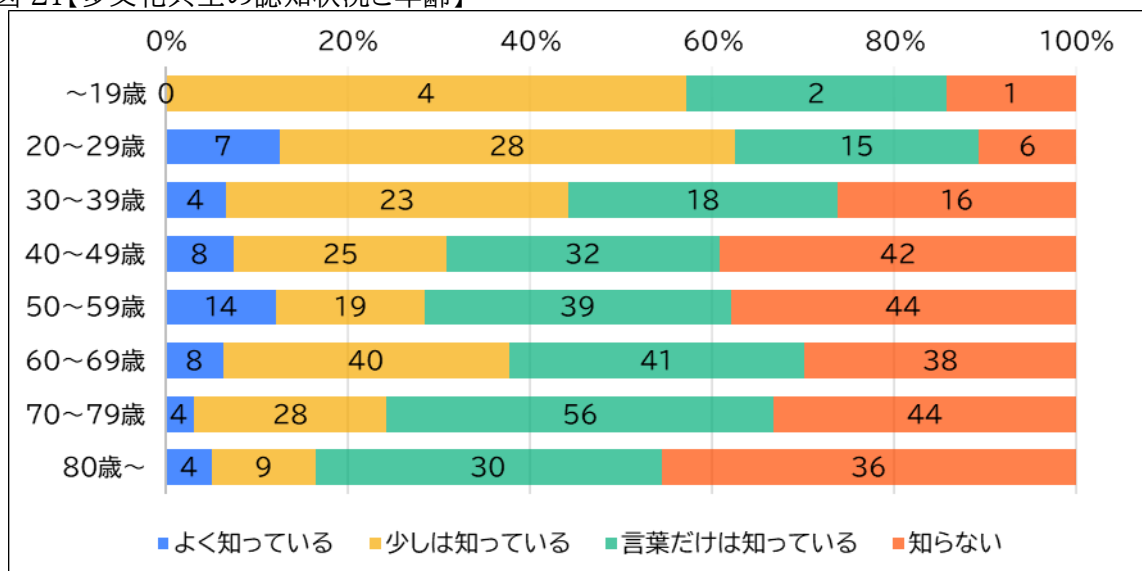
図 20【「多文化共生」という言葉・考え方の認知度】



「言葉だけは知っている」が 33.6% と最も高く、次いで「知らない」が 32.4% である。

「少しは知っている」は 25.4%、「よく知っている」は 7.0% である。

図 21【多文化共生の認知状況と年齢】



(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

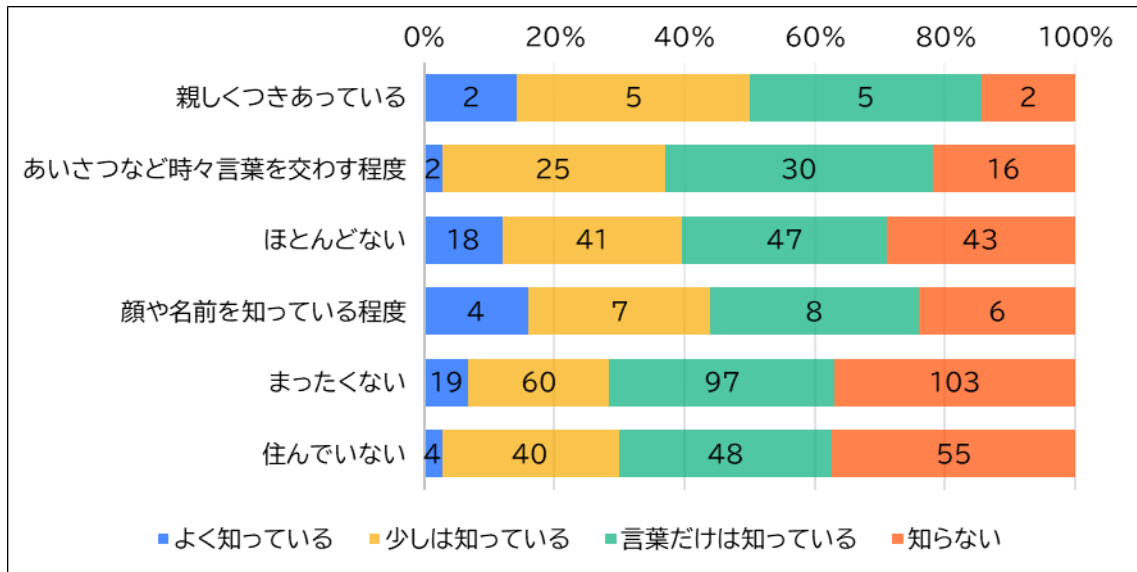
年齢別に見ると、多文化共生についての認知状況には年齢層による違いが見られる。

「~19歳」および「20~29歳」では、「少しは知っている」がそれぞれ 57.1%、50.0% となっている。

一方、「40~49歳」および「50~59歳」では、「知らない」がそれぞれ 39.3%、37.9% を占めている。

また、「70~79歳」および「80歳以上」では、「言葉だけは知っている」がそれぞれ 42.4%、38.0% となっており、「知らない」も 33.3%、45.6% となっている。

図 22【多文化共生の認知状況と近隣での外国人市民との交流経験】

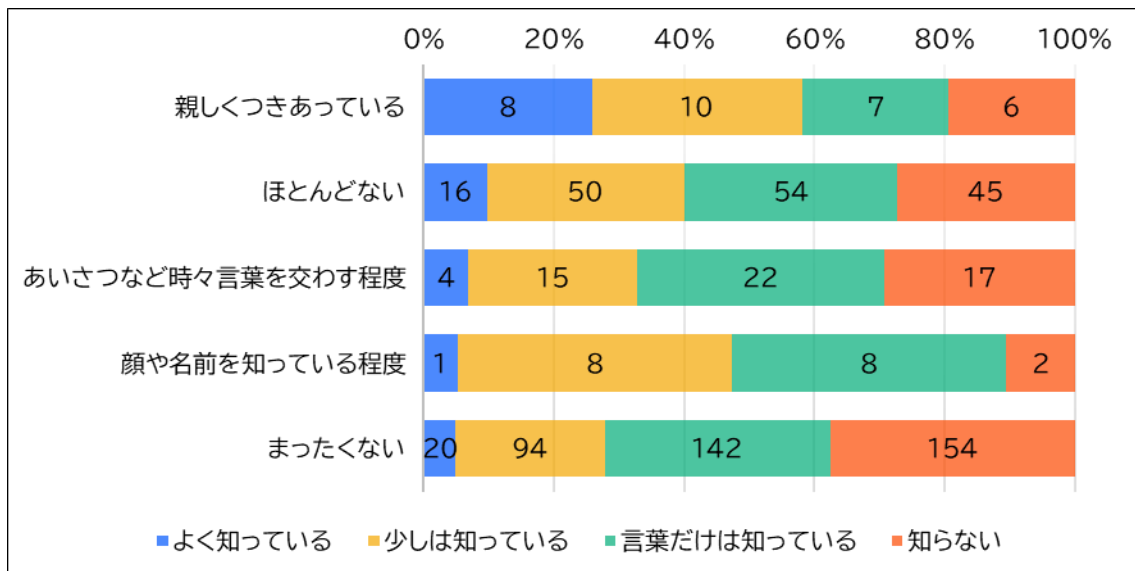


(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

近隣で外国人市民と親しくつきあっている人では、「少しは知っている」「言葉だけは知っている」がいずれも 35.7%となっている。

一方、交流がまったくない人や近隣に外国人市民が住んでいない人では、「言葉だけは知っている」や「知らない」が 3 割台後半を占め、認知度が低い傾向が見られる。

図 23【多文化共生の認知状況と近隣以外での外国人市民との交流経験】



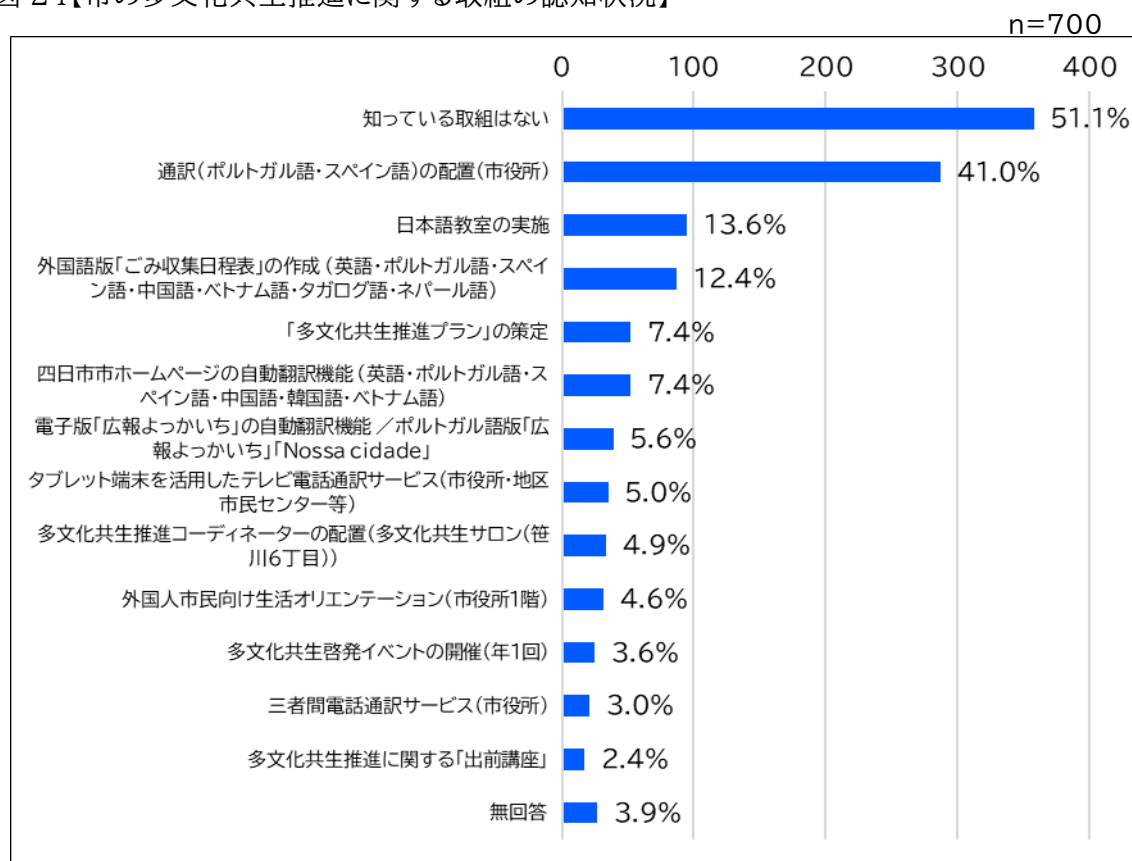
(注) グラフ内の数値は回答件数を示している。

近隣以外で外国人市民と親しくつきあっている人では、「少しは知っている」(32.3%)や「よく知っている」(25.8%)が比較的高い。

一方、交流がほとんどない人やまったくない人では、「言葉だけは知っている」や「知らない」が 3 割台後半を占め、認知度が低い傾向が見られる。

問 18:市が行っている多文化共生推進に関する次の取組について知っているものは何ですか。

図 24【市の多文化共生推進に関する取組の認知状況】



「知っている取組はない」が 51.1%と最も多い。

個別の取組では、「通訳(ポルトガル語・スペイン語)の配置(市役所)」が 41.0%と比較的高く、「日本語教室の実施」(13.6%)、「外国語版『ごみ収集日程表』の作成」(12.4%)と続いている。

問 19:多文化共生に関する取組などについて、ご意見やご要望がございましたら、ご自由にお書きください。

① 自由記述の概要

本調査では、日本人市民を対象に自由記述による意見・要望を求めたところ、190 件の回答が寄せられた。内容は、市政への要望のほか、外国人市民との共生に関する考え方や不安、日常生活における課題、市の取組や情報発信のあり方に関する意見など、多岐にわたっている。

なお、本章では主な意見を整理して掲載しており、自由記述の全ての回答については、参考資料に掲載している。

② 主な意見の内容

(1)治安・犯罪・在留管理等に関する意見

治安の悪化への不安や、違法行為への対応、在留管理の厳格化等を求める

(2)生活ルール・マナー(ごみ・騒音・交通等)に関する意見

ごみ出しや資源物の持ち去り、騒音、交通ルール・運転マナー等について、ルールの周知や指導、取締の強化を求める

(3)受入れの在り方・制度運用に関する意見

外国人市民の受入れについて、慎重な運用を求める意見や、受入れ後の教育・管理体制の整備を求める

(4)支援・税金の使途(優先順位)に関する意見

支援制度や税金の使途について、日本人市民が不利益を被らないよう配慮を求める

(5)相互理解・共生の推進(交流・学び)に関する意見

交流機会の充実や、互いの文化理解を進める取組を望む意見がある一方で、共生の進め方に対する懸念や条件がある

(6)情報発信・周知の方法に関する意見

市の取組を「知らなかった」とする意見が見られ、広報媒体や周知方法の工夫を求める

(7)教育・子ども・地域コミュニティーに関する意見

学校現場での言葉の壁への理解、子ども同士の交流、地域活動への参加のあり方について

(8)外国人市民への評価・現場での受止めに関する意見

職場や地域での実体験を踏まえて、肯定的に評価するが、一部の行動が不安や負担感につながっている

